

付属統計表

東日本大震災等と企業行動に関する調査 クロス集計表

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問1 業種	142
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問1-1 業種(製造業)	144
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問2 常用雇用者数	146
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3 事業所の地域的な展開状況	147
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3-1 国内の展開状況	148
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3-2 海外の展開状況	149
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問4 法人形態	150
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5 事業所における自然災害の有無	151
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-1① 被害のあった事業所	152
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-1② もっとも重大な被害があった事業所	153
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-2 被害のあった事業所の被害状況	154
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-3 もっとも重大な被害があった事業所の活動状況	155
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-4 事業所の廃止時期	156
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-5 廃止を決めた理由	157
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 業況推移 平成23年3月(12区分)	158
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 【平成23年3月】	159
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 業況推移 平成23年4月(12区分)	160
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年4月】	161
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 業況推移 平成23年5月(12区分)	162
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 【平成23年5月】	163
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 業況推移 平成23年6月(12区分)	164
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 【平成23年6月】	165
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年7月(12区分)	166
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成23年7月】	167
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年8月(12区分)	168
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成23年8月】	169
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 業況推移 平成23年9月(12区分)	170
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 【平成23年9月】	171
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 業況推移 平成23年10月(12区分)	172
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年10月】	173
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 業況推移 平成23年11月(12区分)	174
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 【平成23年11月】	175
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 業況推移 平成23年12月(12区分)	176
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 【平成23年12月】	177
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年1月(12区分)	178
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成24年1月】	179
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年2月(12区分)	180
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年2月】	181
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年3月(12区分)	182
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年3月】	183
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年4月(12区分)	184
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年4月】	185
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-7 事業所の縮小・停止による影響	186
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-8 従業員の余剰の発生状況	187
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-9 従業員の余剰への対応状況	188
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-10 一時的な休業や解雇を実施した際の助成・支援制度の活用状況	190
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問6 自然災害による被害があった事業所への支援内容	191
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	192
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-1 避難区域内にあった事業所の自然災害による被害状況	193
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-2 避難区域内にあった事業所の活動状況	194
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-3 避難区域内にあった事業所の従業員への対応状況	195
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-4 活用した助成・支援制度の内容	196
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問8 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響	197
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問8-1 東日本大震災後の雇用面の対応状況	198
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問8-2 一時的な休業実施の際の雇用調整助成金活用状況	200
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	201
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容	202
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-2 操業・営業時間の変更状況	203
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応	204
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-4 今後の電力使用制限令による対応(問9-2同様の措置を取るか)	205

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容	206
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-2 操業・営業時間の変更状況	207
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応	208
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-4 今後の電力使用制限令による対応(問9-2同様の措置を取るか)	209
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問10 一般的な震災救援、復旧・復興支援の取組み状況	210
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問10-1 取組み行なった理由	211
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問11 被災者の採用状況	212
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問11-1 被災者の採用分類	213
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問12 東日本大震災後の取組みについて	214
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問13 業況の推移	215
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ①正社員の人数(6区分)	216
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ①正社員の人数	217
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問14 ①正社員の増減	218
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの人数(6区分)	219
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの人数	220
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの増減	221
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の人数(6区分)	222
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の人数	223
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の増減	224
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の人数(6区分)	225
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の人数	226
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の増減	227
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の人数(6区分)	228
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の人数	229
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の増減	230
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の人数(6区分)	231
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の人数	232
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の増減	233
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問15-1 新規学卒者の採用状況(平成23年3月新卒者)	234
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問15-1 新規学卒者の採用状況(平成24年3月新卒者)	235
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ①高卒(技能・現業系)の増減	236
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ②高卒(事務系)の増減	237
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ③短大卒の増減	238
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ④高専卒の増減	239
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ⑤大卒・院卒(理工系)の増減	240
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ⑥大卒・院卒(文科系)の増減	241
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問15-2 平成23年3月以降の中途採用状況	242
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問16 今後5年の雇用面の見通し	243
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問17 今後の貴社の事業上の課題	244
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問17-1 もっとも重要な事業上の課題対策への計画策定状況	245
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問18 経営上に影響のある事項	246
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問19 雇用・労働力面における課題で重要な事項	247
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問19-1 労働組合との協議状況	248
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問20 被災3県への設備投資意向(したいと思うか)	249
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	【結果概要の送付希望】	250
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	【ヒアリングへの対応可否】	251
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	業種(発送時分類)	252
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	常用雇用者数(発送時分類)	254
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

		問1 業種														
		調査数	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	
問1 業種	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	農林業	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	-	-	-	270 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	636 100.0	-	-	-	-	636 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	-	-	-	20 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	69 100.0	-	-	-	-	-	-	69 100.0	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	-	-	-	-	-	-	251 100.0	-	-	-	-	-	
	卸売業	352 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	352 100.0	-	-	-	-	
	小売業	223 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223 100.0	-	-	-	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29 100.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	72 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	～99人	1435 100.0	8 0.6	4 0.3	3 0.2	198 13.8	312 21.7	16 1.1	37 2.6	118 8.2	237 16.5	88 6.1	7 0.5	28 2.0	26 1.8	
	100人～299人	473 100.0	1 0.2	2 0.4	1 0.2	36 7.6	131 27.7	2 0.4	13 2.7	56 11.8	41 5.7	27 5.7	5 1.1	8 1.7	6 1.3	
	300人～499人	282 100.0	-	-	1 0.4	10 3.5	64 22.7	-	5 1.8	34 12.1	34 12.1	34 12.1	4 1.4	3 1.1	4 1.4	
	500人～999人	226 100.0	-	-	-	7 3.1	62 27.4	2 0.9	7 3.1	20 8.8	23 10.2	18 8.0	5 2.2	4 1.8	6 2.7	
	1000人以上	300 100.0	-	-	-	19 6.3	67 22.3	-	7 2.3	23 7.7	17 5.7	56 18.7	8 2.7	2 0.7	8 2.7	
	災害に おける 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8
あった	665 100.0	4 0.6	-	1 0.2	48 7.2	183 27.5	4 0.6	10 1.5	49 7.4	86 12.9	66 9.9	12 1.8	7 1.1	13 2.0		
なかった	2038 100.0	5 0.2	6 0.3	4 0.2	219 10.7	449 22.0	16 0.8	59 2.9	202 9.9	263 12.9	157 7.7	17 0.8	38 1.9	37 1.8		
問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	-	1 1.5	10 14.7	16 23.5	1 1.5	-	3 4.4	9 13.2	8 11.8	1 1.5	-	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	9 0.3	6 0.2	4 0.2	248 9.6	608 23.6	18 0.7	68 2.6	243 9.4	325 12.6	212 8.2	27 1.0	43 1.7	47 1.8	
問9 影響および 対応状況	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	-	-	-	7 2.5	118 42.1	-	3 1.1	17 6.1	30 10.7	21 7.5	2 0.7	-	4 1.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	5 0.3	2 0.1	3 0.2	141 8.5	343 20.7	14 0.8	53 3.2	157 9.5	217 13.1	154 9.3	25 1.5	33 2.0	37 2.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	-	3 14.3	4 19.0	-	-	2 9.5	2 9.5	2 9.5	-	1 4.8	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	3 0.7	3 0.7	-	74 16.2	98 21.5	3 0.7	9 2.0	55 12.1	67 14.7	23 5.0	1 0.2	9 2.0	7 1.5	
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	-	-	18 15.0	28 23.3	2 1.7	1 0.8	8 6.7	11 9.2	13 10.8	-	1 0.8	2 1.7	

		問1 業種								
		宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(協同組合等)	サービス業(他に分類されないもの)	公務	その他
問1 業種	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	-	54 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	31 100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	36 100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	72 100.0	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	11 100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	381 100.0	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	～99人	77 5.4	34 2.4	13 0.9	19 1.3	43 3.0	5 0.3	162 11.3	-	-
	100人～299人	33 7.0	6 1.3	8 1.7	3 0.6	12 2.5	2 0.4	80 16.9	-	-
	300人～499人	18 6.4	6 2.1	4 1.4	2 0.7	7 2.5	2 0.7	49 17.4	1 0.4	-
	500人～999人	14 6.2	3 1.3	2 0.9	4 1.8	5 2.2	-	43 19.0	1 0.4	-
	1000人以上	20 6.7	5 1.7	4 1.3	8 2.7	5 1.7	2 0.7	47 15.7	2 0.7	-
	に問5 災害の 有無	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1
あった	49 7.4	12 1.8	8 1.2	8 1.2	13 2.0	5 0.8	84 12.6	3 0.5	-	
なかった	113 5.5	42 2.1	22 1.1	28 1.4	59 2.9	6 0.3	295 14.5	1 0.0	-	
問7 区域による 有無	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	5 7.4	1 1.5	-	1 1.5	1 1.5	-	9 13.2	-	-
	なかった	153 5.9	52 2.0	31 1.2	35 1.4	70 2.7	11 0.4	359 14.0	4 0.2	-
問9 影響および 対応状況	全体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	大きな影響を受けた事業所があった	29 10.4	9 3.2	9 3.2	2 0.7	2 0.7	-	27 9.6	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	98 5.9	29 1.8	18 1.1	28 1.7	46 2.8	7 0.4	245 14.8	2 0.1	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 9.5	-	-	-	-	-	5 23.8	-	-
	とくに節電は実施しなかった	16 3.5	12 2.6	-	4 0.9	18 3.9	2 0.4	51 11.2	1 0.2	-
	どちらともいえない	8 6.7	2 1.7	2 1.7	-	2 1.7	1 0.8	20 16.7	-	-

		付問1-1 業種(製造業)														
		調査数	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	木材・木製品・家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	窯業・土石	鉄鋼業	
問1 業種	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
	～99人	312 100.0	35 11.2	6 1.9	19 6.1	15 4.8	11 3.5	18 5.8	10 3.2	1 0.3	19 6.1	3 1.0	2 0.6	15 4.8	10 3.2	
	100人～299人	131 100.0	13 9.9	-	7 5.3	6 4.6	4 3.1	10 7.6	9 6.9	-	9 6.9	2 1.5	-	3 2.3	3 2.3	
	300人～499人	64 100.0	7 10.9	-	1 1.6	-	2 3.1	3 4.7	4 6.3	-	2 3.1	2 3.1	-	3 4.7	2 3.1	
	500人～999人	62 100.0	8 12.9	-	1 1.6	2 3.2	1 1.6	1 1.6	5 8.1	1 1.6	5 8.1	1 1.6	-	-	1 1.6	
	1000人以上	67 100.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	-	12 17.9	-	3 4.5	1 1.5	-	-	2 3.0	
	災害の 有無	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8
問5 災害の 有無	あった	183 100.0	20 10.9	2 1.1	4 2.2	6 3.3	4 2.2	9 4.9	19 10.4	-	9 4.9	2 1.1	-	6 3.3	7 3.8	
	なかった	449 100.0	46 10.2	5 1.1	25 5.6	18 4.0	15 3.3	22 4.9	21 4.7	2 0.4	29 6.5	7 1.6	2 0.4	15 3.3	11 2.4	
	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
問7 区内の 有無	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	-	-	-	2 12.5	-	-	-	-	-	-	
	なかった	608 100.0	65 10.7	7 1.2	28 4.6	24 3.9	19 3.1	30 4.9	36 5.9	2 0.3	37 6.1	9 1.5	2 0.3	21 3.5	18 3.0	
	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
問9 影響および対応状況	大きな影響を受けた事業所があった	118 100.0	9 7.6	3 2.5	-	3 2.5	2 1.7	2 1.7	6 5.1	-	10 8.5	3 2.5	-	1 0.8	5 4.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	343 100.0	36 10.5	1 0.3	18 5.2	7 2.0	11 3.2	17 5.0	29 8.5	1 0.3	22 6.4	3 0.9	2 0.6	12 3.5	9 2.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	98 100.0	11 11.2	3 3.1	7 7.1	10 10.2	5 5.1	6 6.1	3 3.1	-	4 4.1	2 2.0	-	6 6.1	3 3.1	
	どちらともいえない	28 100.0	5 17.9	-	1 3.6	-	1 3.6	4 14.3	-	-	1 3.6	-	-	-	1 3.6	
	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	

		付問1-1 業種(製造業)												
		非鉄金属	金属製品	はん用機械器具	生産用機械器具	業務用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	情報通信機械器具	自動車・同部品	船舶・航空機その他の輸送用機械器具(「自動車・同部品」を除く)	その他の製造業	無回答	
問1 業種	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	~99人	7 2.2	42 13.5	6 1.9	24 7.7	6 1.9	11 3.5	22 7.1	-	17 5.4	4 1.3	9 2.9	-	
	100人~299人	-	13 9.9	4 3.1	6 4.6	6 4.6	6 4.6	12 9.2	-	8 6.1	5 3.8	5 3.8	-	
	300人~499人	1 1.6	6 9.4	1 1.6	8 12.5	2 3.1	6 9.4	9 14.1	-	4 6.3	1 1.6	-	-	
	500人~999人	3 4.8	4 6.5	1 1.6	2 3.2	2 3.2	3 4.8	12 19.4	2 3.2	4 6.5	1 1.6	2 3.2	-	
	1000人以上	4 6.0	2 3.0	2 3.0	3 4.5	3 4.5	2 3.0	7 10.4	1 1.5	12 17.9	3 4.5	1 1.5	1 1.5	
	災害に問5 おける有無 事業所	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2
あった	6 3.3	18 9.8	2 1.1	12 6.6	7 3.8	10 5.5	16 8.7	1 0.5	12 6.6	6 3.3	5 2.7	5 2.7	-	
なかった	9 2.0	48 10.7	12 2.7	31 6.9	12 2.7	18 4.0	45 10.0	2 0.4	33 7.3	8 1.8	12 2.7	1 0.2		
問7 区内の有無 原発事業	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	-	-	1 6.3	-	1 6.3	-	
	なかった	13 2.1	64 10.5	13 2.1	41 6.7	18 3.0	25 4.1	60 9.9	3 0.5	42 6.9	14 2.3	16 2.6	1 0.2	
問9 影響および対応状況	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	6 5.1	11 9.3	2 1.7	9 7.6	4 3.4	9 7.6	6 5.1	-	23 19.5	2 1.7	2 1.7	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	7 2.0	31 9.0	7 2.0	21 6.1	10 2.9	18 5.2	43 12.5	3 0.9	17 5.0	9 2.6	9 2.6	-	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	1 1.0	16 16.3	1 1.0	6 6.1	2 2.0	-	5 5.1	-	2 2.0	3 3.1	2 2.0	-	
	どちらともいえない	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	-	4 14.3	-	-	-	3 10.7	-	

		問2 常用雇用者数					
		調査数	～99人	100人～ 299人	300人～ 499人	500人～ 999人	1000人 以上
問1 業種	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0
	農林業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-
	漁業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-
	建設業	270 100.0	198 73.3	36 13.3	10 3.7	7 2.6	19 7.0
	製造業	636 100.0	312 49.1	131 20.6	64 10.1	62 9.7	67 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	16 80.0	2 10.0	-	2 10.0	-
	情報通信業	69 100.0	37 53.6	13 18.8	5 7.2	7 10.1	7 10.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	118 47.0	56 22.3	34 13.5	20 8.0	23 9.2
	卸売業	352 100.0	237 67.3	41 11.6	34 9.7	23 6.5	17 4.8
	小売業	223 100.0	88 39.5	27 12.1	34 15.2	18 8.1	56 25.1
	金融・保険業	29 100.0	7 24.1	5 17.2	4 13.8	5 17.2	8 27.6
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	28 62.2	8 17.8	3 6.7	4 8.9	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	26 52.0	6 12.0	4 8.0	6 12.0	8 16.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	77 47.5	33 20.4	18 11.1	14 8.6	20 12.3
	生活関連サービス業	54 100.0	34 63.0	6 11.1	6 11.1	3 5.6	5 9.3
	娯楽業	31 100.0	13 41.9	8 25.8	4 12.9	2 6.5	4 12.9
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	3 8.3	2 5.6	4 11.1	8 22.2
	医療、福祉	72 100.0	43 59.7	12 16.7	7 9.7	5 6.9	5 6.9
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	2 18.2
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	162 42.5	80 21.0	49 12.9	43 11.3	47 12.3
	公務	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3
～99人		1435 100.0	1435 100.0	-	-	-	-
100人～299人		473 100.0	-	473 100.0	-	-	-
300人～499人		282 100.0	-	-	282 100.0	-	-
500人～999人		226 100.0	-	-	-	226 100.0	-
1000人以上		300 100.0	-	-	-	-	300 100.0
問5 災害の 有無		全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3
	あった	665 100.0	167 25.1	113 17.0	95 14.3	106 15.9	184 27.7
	なかった	2038 100.0	1257 61.7	358 17.6	187 9.2	120 5.9	116 5.7
問7 区域 の有無	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	12 17.6	7 10.3	9 13.2	9 13.2	31 45.6
	なかった	2573 100.0	1376 53.5	453 17.6	268 10.4	213 8.3	263 10.2
問9 影響 の状況	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	69 24.6	52 18.6	34 12.1	44 15.7	81 28.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	806 48.6	307 18.5	199 12.0	153 9.2	192 11.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	10 47.6	4 19.0	1 4.8	3 14.3	3 14.3
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	374 82.0	52 11.4	17 3.7	10 2.2	3 0.7
	どちらともいえない	120 100.0	74 61.7	24 20.0	9 7.5	5 4.2	8 6.7

		問3 事業所の地域的な展開状況				
		調査数	事業所は一つ	事業所は複数ある	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	農林業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	
	漁業	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	
	建設業	270 100.0	136 50.4	100 37.0	34 12.6	
	製造業	636 100.0	250 39.3	325 51.1	61 9.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	15 75.0	5 25.0	-	
	情報通信業	69 100.0	27 39.1	31 44.9	11 15.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	95 37.8	115 45.8	41 16.3	
	卸売業	352 100.0	98 27.8	176 50.0	78 22.2	
	小売業	223 100.0	46 20.6	125 56.1	52 23.3	
	金融・保険業	29 100.0	3 10.3	13 44.8	13 44.8	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	15 33.3	27 60.0	3 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	17 34.0	31 62.0	2 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	59 36.4	66 40.7	37 22.8	
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	19 35.2	18 33.3	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	10 32.3	
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	10 27.8	7 19.4	
	医療、福祉	72 100.0	38 52.8	28 38.9	6 8.3	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	143 37.5	151 39.6	87 22.8	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3
		～99人	1435 100.0	840 58.5	404 28.2	191 13.3
		100人～299人	473 100.0	106 22.4	267 56.4	100 21.1
		300人～499人	282 100.0	34 12.1	188 66.7	60 21.3
500人～999人		226 100.0	11 4.9	154 68.1	61 27.0	
1000人以上		300 100.0	11 3.7	232 77.3	57 19.0	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3
	あった	665 100.0	98 14.7	432 65.0	135 20.3	
	なかった	2038 100.0	896 44.0	813 39.9	329 16.1	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	6 8.8	53 77.9	9 13.2	
	なかった	2573 100.0	967 37.6	1165 45.3	441 17.1	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	36 12.9	187 66.8	57 20.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	576 34.8	799 48.2	282 17.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	257 56.4	127 27.9	72 15.8	
	どちらともいえない	120 100.0	48 40.0	49 40.8	23 19.2	

		問3-1 国内の展開状況					
		調査数	国内は一箇所	概ね一つの地方に複数ある	複数の地方に展開	日本全国に展開	無回答
問1 業種	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	農林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	建設業	100 100.0	9 9.0	26 26.0	40 40.0	20 20.0	5 5.0
	製造業	325 100.0	24 7.4	67 20.6	183 56.3	38 11.7	13 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
	情報通信業	31 100.0	4 12.9	7 22.6	18 58.1	1 3.2	1 3.2
	運輸業、郵便業	115 100.0	7 6.1	49 42.6	48 41.7	6 5.2	5 4.3
	卸売業	176 100.0	11 6.3	47 26.7	91 51.7	20 11.4	7 4.0
	小売業	125 100.0	3 2.4	65 52.0	36 28.8	13 10.4	8 6.4
	金融・保険業	13 100.0	-	5 38.5	5 38.5	3 23.1	-
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	1 3.7	12 44.4	10 37.0	3 11.1	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	1 3.2	9 29.0	14 45.2	6 19.4	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	6 9.1	32 48.5	19 28.8	9 13.6	-
	生活関連サービス業	19 100.0	-	11 57.9	6 31.6	1 5.3	1 5.3
	娯楽業	13 100.0	-	6 46.2	4 30.8	3 23.1	-
	教育、学習支援業	10 100.0	-	7 70.0	2 20.0	-	1 10.0
	医療、福祉	28 100.0	7 25.0	17 60.7	4 14.3	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	7 4.6	59 39.1	61 40.4	19 12.6	5 3.3
	公務	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5
～99人		404 100.0	61 15.1	180 44.6	135 33.4	3 0.7	25 6.2
100人～299人		267 100.0	13 4.9	95 35.6	135 50.6	12 4.5	12 4.5
300人～499人		188 100.0	5 2.7	64 34.0	98 52.1	18 9.6	3 1.6
500人～999人		154 100.0	1 0.6	34 22.1	86 55.8	30 19.5	3 1.9
1000人以上		232 100.0	-	56 24.1	91 39.2	80 34.5	5 2.2
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5
	あった	432 100.0	11 2.5	77 17.8	215 49.8	119 27.5	10 2.3
	なかった	813 100.0	69 8.5	352 43.3	330 40.6	24 3.0	38 4.7
問7 区域に よる事 業の有 無	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	53 100.0	2 3.8	6 11.3	19 35.8	24 45.3	2 3.8
	なかった	1165 100.0	76 6.5	412 35.4	514 44.1	118 10.1	45 3.9
問9 影響お よび対 応状況	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	大きな影響を受けた事業所があった	187 100.0	9 4.8	46 24.6	87 46.5	40 21.4	5 2.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	799 100.0	44 5.5	280 35.0	357 44.7	90 11.3	28 3.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	127 100.0	16 12.6	59 46.5	41 32.3	5 3.9	6 4.7
	どちらともいえない	49 100.0	3 6.1	12 24.5	27 55.1	1 2.0	6 12.2

		問3-2 海外の展開状況												
		調査数	海外に事業所はない	中国にある	韓国にある	東南アジアにある	その他のアジア地域にある	ヨーロッパ地域にある	オセアニア地域にある	アメリカ合衆国にある	「アメリカ合衆国」以外の北米地域にある	中南米地域にある	アフリカ地域にある	無回答
問1 業種	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8
	農林業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	建設業	100 100.0	34 34.0	8 8.0	-	15 15.0	7 7.0	3 3.0	1 1.0	7 7.0	-	2 2.0	2 2.0	46 46.0
	製造業	325 100.0	77 23.7	127 39.1	39 12.0	100 30.8	30 9.2	68 20.9	16 4.9	82 25.2	14 4.3	19 5.8	5 1.5	84 25.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0
	情報通信業	31 100.0	8 25.8	4 12.9	2 6.5	3 9.7	-	-	-	2 6.5	-	-	-	16 51.6
	運輸業、郵便業	115 100.0	44 38.3	10 8.7	3 2.6	11 9.6	2 1.7	4 3.5	3 2.6	6 5.2	2 1.7	5 4.3	3 2.6	56 48.7
	卸売業	176 100.0	47 26.7	46 26.1	10 5.7	29 16.5	8 4.5	8 4.5	2 1.1	15 8.5	-	3 1.7	1 0.6	73 41.5
	小売業	125 100.0	54 43.2	7 5.6	1 0.8	4 3.2	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	-	-	1 0.8	60 48.0
	金融・保険業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	8 61.5
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	10 37.0	2 7.4	-	3 11.1	-	1 3.7	-	-	-	-	-	13 48.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	13 41.9	7 22.6	4 12.9	6 19.4	-	3 9.7	-	3 9.7	-	-	-	9 29.0
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	21 31.8	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.0	3 4.5	-	-	-	38 57.6
	生活関連サービス業	19 100.0	7 36.8	1 5.3	-	-	-	-	-	2 10.5	-	-	-	10 52.6
	娯楽業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-	-	1 7.7	2 15.4	1 7.7	-	-	8 61.5
	教育、学習支援業	10 100.0	4 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 60.0
	医療、福祉	28 100.0	8 28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 71.4
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 100.0
サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	62 41.1	7 4.6	4 2.6	3 2.0	5 3.3	5 3.3	4 2.6	4 2.6	3 2.0	3 2.0	2 1.3	77 51.0	
公務	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 100.0	2 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8
	～99人	404 100.0	135 33.4	21 5.2	2 0.5	18 4.5	5 1.2	4 1.0	2 0.5	4 1.0	-	2 0.5	2 0.5	228 56.4
	100人～299人	267 100.0	90 33.7	36 13.5	3 1.1	19 7.1	3 1.1	4 1.5	1 0.4	9 3.4	2 0.7	1 0.4	1 0.4	129 48.3
	300人～499人	188 100.0	56 29.8	45 23.9	15 8.0	32 17.0	8 4.3	13 6.9	2 1.1	21 11.2	2 1.1	4 2.1	2 1.1	73 38.8
	500人～999人	154 100.0	59 38.3	41 26.6	12 7.8	32 20.8	9 5.8	18 11.7	5 3.2	28 18.2	1 0.6	2 1.3	1 0.6	39 25.3
	1000人以上	232 100.0	58 25.0	82 35.3	34 14.7	77 33.2	30 12.9	57 24.6	22 9.5	65 28.0	14 6.0	24 10.3	9 3.9	64 27.6
	問5 災害の有無	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2
あった		432 100.0	137 31.7	121 28.0	45 10.4	101 23.4	34 7.9	58 13.4	22 5.1	75 17.4	14 3.2	23 5.3	9 2.1	133 30.8
なかった		813 100.0	261 32.1	104 12.8	21 2.6	77 9.5	21 2.6	38 4.7	10 1.2	52 6.4	5 0.6	10 1.2	6 0.7	400 49.2
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	53 100.0	14 26.4	17 32.1	7 13.2	16 30.2	4 7.5	6 11.3	1 1.9	9 17.0	1 1.9	4 7.5	2 3.8	14 26.4
	なかった	1165 100.0	379 32.5	207 17.8	59 5.1	160 13.7	48 4.1	89 7.6	31 2.7	118 10.1	18 1.5	29 2.5	13 1.1	502 43.1
問9 影響および対応状況	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8
	大きな影響を受けた事業所があった	187 100.0	52 27.8	74 39.6	19 10.2	58 31.0	21 11.2	37 19.8	8 4.3	48 25.7	9 4.8	14 7.5	4 2.1	44 23.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	799 100.0	269 33.7	128 16.0	44 5.5	107 13.4	32 4.0	55 6.9	22 2.8	71 8.9	9 1.1	16 2.0	10 1.3	341 42.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	5 100.0	-	2 40.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0
	とくに節電は実施しなかった	127 100.0	41 32.3	2 1.6	1 0.8	4 3.1	1 0.8	-	-	-	-	2 1.6	-	78 61.4
	どちらともいえない	49 100.0	18 36.7	6 12.2	1 2.0	3 6.1	-	-	2 4.1	-	2 4.1	1 2.0	-	24 49.0

		問4 法人形態							
		調査数	公開株式会社	非公開株式会社	有限会社	合名・合資会社	その他の法人	個人事業	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	農林業	9 100.0	-	3 33.3	2 22.2	-	3 33.3	-	1 11.1
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	270 100.0	35 13.0	202 74.8	23 8.5	-	-	-	2 0.7 3.0
	製造業	636 100.0	138 21.7	444 69.8	30 4.7	1 0.2	6 0.9	9 1.4	8 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	15 75.0	2 10.0	-	-	-	- 5.0
	情報通信業	69 100.0	14 20.3	53 76.8	1 1.4	-	1 1.4	-	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	20 8.0	200 79.7	28 11.2	-	1 0.4	-	- 0.8
	卸売業	352 100.0	47 13.4	283 80.4	12 3.4	1 0.3	3 0.9	1 0.3	5 1.4
	小売業	223 100.0	32 14.3	171 76.7	12 5.4	1 0.4	1 0.4	2 0.9	4 1.8
	金融・保険業	29 100.0	15 51.7	8 27.6	-	-	6 20.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	12 26.7	31 68.9	1 2.2	-	-	-	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	29 58.0	2 4.0	1 2.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	18 11.1	115 71.0	22 13.6	2 1.2	2 1.2	-	- 1.9
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	43 79.6	6 11.1	-	-	-	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	3 9.7	22 71.0	3 9.7	-	3 9.7	-	-
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	6 16.7	2 5.6	-	26 72.2	1 2.8	-
	医療、福祉	72 100.0	-	12 16.7	3 4.2	-	43 59.7	14 19.4	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	3 27.3	-	-	8 72.7	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	38 10.0	294 77.2	18 4.7	1 0.3	21 5.5	6 1.6	3 0.8
	公務	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5
～99人		1435 100.0	72 5.0	1066 74.3	161 11.2	6 0.4	64 4.5	39 2.7	27 1.9
100人～299人		473 100.0	36 7.6	403 85.2	6 1.3	-	22 4.7	1 0.2	5 1.1
300人～499人		282 100.0	66 23.4	197 69.9	2 0.7	-	16 5.7	-	1 0.4
500人～999人		226 100.0	83 36.7	129 57.1	-	-	12 5.3	-	2 0.9
1000人以上		300 100.0	125 41.7	146 48.7	-	1 0.3	26 8.7	-	2 0.7
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5
	あった	665 100.0	177 26.6	411 61.8	24 3.6	3 0.5	40 6.0	5 0.8	5 0.8
	なかった	2038 100.0	205 10.1	1519 74.5	144 7.1	4 0.2	100 4.9	35 1.7	31 1.5
問7 区域による有無	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	26 38.2	34 50.0	2 2.9	1 1.5	3 4.4	-	2 2.9
	なかった	2573 100.0	348 13.5	1852 72.0	161 6.3	6 0.2	135 5.2	38 1.5	33 1.3
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	66 23.6	195 69.6	6 2.1	-	9 3.2	1 0.4	3 1.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	252 15.2	1190 71.8	86 5.2	3 0.2	92 5.6	20 1.2	14 0.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	17 81.0	1 4.8	-	-	-	- 4.8
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	31 6.8	317 69.5	55 12.1	3 0.7	26 5.7	12 2.6	12 2.6
	どちらともいえない	120 100.0	9 7.5	96 80.0	8 6.7	-	3 2.5	1 0.8	3 2.5

		問5 事業所における自然災害の有無				
		調査数	あった	なかった	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5	
	農林業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	
	建設業	270 100.0	48 17.8	219 81.1	3 1.1	
	製造業	636 100.0	183 28.8	449 70.6	4 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	16 80.0	-	
	情報通信業	69 100.0	10 14.5	59 85.5	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	49 19.5	202 80.5	-	
	卸売業	352 100.0	86 24.4	263 74.7	3 0.9	
	小売業	223 100.0	66 29.6	157 70.4	-	
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	17 58.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	7 15.6	38 84.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	13 26.0	37 74.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	49 30.2	113 69.8	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	12 22.2	42 77.8	-	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2	
	教育、学習支援業	36 100.0	8 22.2	28 77.8	-	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	59 81.9	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	84 22.0	295 77.4	2 0.5	
	公務	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5
		～99人	1435 100.0	167 11.6	1257 87.6	11 0.8
		100人～299人	473 100.0	113 23.9	358 75.7	2 0.4
300人～499人		282 100.0	95 33.7	187 66.3	-	
500人～999人		226 100.0	106 46.9	120 53.1	-	
1000人以上		300 100.0	184 61.3	116 38.7	-	
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5
	あった	665 100.0	665 100.0	-	-	
	なかった	2038 100.0	-	2038 100.0	-	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	56 82.4	12 17.6	-	
	なかった	2573 100.0	602 23.4	1965 76.4	6 0.2	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	146 52.1	133 47.5	1 0.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	431 26.0	1223 73.8	3 0.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	19 90.5	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	49 10.7	406 89.0	1 0.2	
	どちらともいえない	120 100.0	16 13.3	103 85.8	1 0.8	

		問5-1① 被害のあった事業所										
		調査数	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道県	無回答
問1 業種	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	農林業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	48 100.0	3 6.3	8 16.7	30 62.5	15 31.3	3 6.3	3 6.3	2 4.2	-	5 10.4	-
	製造業	183 100.0	9 4.9	24 13.1	84 45.9	54 29.5	46 25.1	30 16.4	23 12.6	-	29 15.8	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	-	-	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	2 20.0	-
	運輸業、郵便業	49 100.0	7 14.3	9 18.4	23 46.9	10 20.4	14 28.6	5 10.2	8 16.3	-	7 14.3	-
	卸売業	86 100.0	4 4.7	9 10.5	51 59.3	19 22.1	13 15.1	12 14.0	11 12.8	3 3.5	10 11.6	-
	小売業	66 100.0	7 10.6	15 22.7	26 39.4	24 36.4	23 34.8	12 18.2	15 22.7	2 3.0	16 24.2	1 1.5
	金融・保険業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	3 25.0	-	-	2 16.7	-	4 33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	6 85.7	1 14.3	-	-	1 14.3	-	2 28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	9 69.2	4 30.8	7 53.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	4 8.2	7 14.3	25 51.0	14 28.6	16 32.7	4 8.2	11 22.4	2 4.1	13 26.5	-
	生活関連サービス業	12 100.0	-	-	3 25.0	2 16.7	-	-	3 25.0	-	7 58.3	1 8.3
	娯楽業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	3 37.5	-	3 37.5	-
	教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	3 37.5	-
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	3 23.1	-
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	5 6.0	10 11.9	48 57.1	21 25.0	22 26.2	7 8.3	6 7.1	1 1.2	8 9.5	-	
公務	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	～99人	167 100.0	13 7.8	27 16.2	40 24.0	31 18.6	12 7.2	11 6.6	10 6.0	1 0.6	33 19.8	3 1.8
	100人～299人	113 100.0	5 4.4	14 12.4	50 44.2	20 17.7	25 22.1	11 9.7	15 13.3	1 0.9	17 15.0	1 0.9
	300人～499人	95 100.0	3 3.2	12 12.6	57 60.0	23 24.2	20 21.1	8 8.4	14 14.7	-	17 17.9	-
	500人～999人	106 100.0	5 4.7	11 10.4	64 60.4	30 28.3	30 28.3	13 12.3	17 16.0	2 1.9	21 19.8	-
	1000人以上	184 100.0	20 10.9	33 17.9	117 63.6	71 38.6	64 34.8	33 17.9	37 20.1	5 2.7	28 15.2	-
	問5 災害の被害の有無	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4
あった	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域内の有無	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	6 10.7	15 26.8	28 50.0	43 76.8	18 32.1	8 14.3	10 17.9	3 5.4	2 3.6	-
	なかった	602 100.0	40 6.6	81 13.5	297 49.3	128 21.3	132 21.9	67 11.1	83 13.8	6 1.0	114 18.9	4 0.7
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	12 8.2	15 10.3	76 52.1	48 32.9	50 34.2	37 25.3	27 18.5	2 1.4	30 20.5	1 0.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	32 7.4	69 16.0	206 47.8	104 24.1	86 20.0	36 8.4	58 13.5	7 1.6	74 17.2	1 0.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	-	8 16.3	23 46.9	12 24.5	4 8.2	-	2 4.1	-	9 18.4	1 2.0
	どちらともいえない	16 100.0	1 6.3	5 31.3	12 75.0	6 37.5	5 31.3	-	2 12.5	-	-	-

		問5-1② もっとも重大な被害があった事業所										
		調査数	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道県	無回答
問1 業種	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	農林業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	48 100.0	1 2.1	4 8.3	27 56.3	9 18.8	-	1 2.1	-	-	5 10.4	1 2.1
	製造業	183 100.0	4 2.2	9 4.9	60 32.8	36 19.7	25 13.7	15 8.2	11 6.0	-	13 7.1	10 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	-	-	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-
	運輸業、郵便業	49 100.0	1 2.0	2 4.1	21 42.9	4 8.2	8 16.3	1 2.0	3 6.1	-	7 14.3	2 4.1
	卸売業	86 100.0	1 1.2	5 5.8	43 50.0	6 7.0	6 7.0	5 5.8	6 7.0	-	8 9.3	6 7.0
	小売業	66 100.0	3 4.5	6 9.1	19 28.8	9 13.6	6 9.1	3 4.5	5 7.6	1 1.5	11 16.7	3 4.5
	金融・保険業	12 100.0	-	2 16.7	6 50.0	-	-	-	2 16.7	-	2 16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	5 71.4	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	-	1 7.7	6 46.2	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	2 4.1	3 6.1	21 42.9	6 12.2	4 8.2	1 2.0	3 6.1	2 4.1	2 4.1	5 10.2
	生活関連サービス業	12 100.0	-	-	-	2 16.7	-	-	3 25.0	-	5 41.7	2 16.7
	娯楽業	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	2 25.0	-
	教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	3 37.5	-
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	-	3 23.1
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	2 2.4	5 6.0	40 47.6	11 13.1	10 11.9	4 4.8	1 1.2	-	8 9.5	3 3.6	
公務	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	～99人	167 100.0	11 6.6	23 13.8	38 22.8	30 18.0	10 6.0	11 6.6	8 4.8	1 0.6	25 15.0	10 6.0
	100人～299人	113 100.0	1 0.9	5 4.4	45 39.8	11 9.7	20 17.7	4 3.5	10 8.8	-	11 9.7	6 5.3
	300人～499人	95 100.0	-	4 4.2	49 51.6	14 14.7	9 9.5	1 1.1	4 4.2	-	9 9.5	5 5.3
	500人～999人	106 100.0	-	5 4.7	46 43.4	10 9.4	13 12.3	4 3.8	6 5.7	-	13 12.3	9 8.5
	1000人以上	184 100.0	6 3.3	7 3.8	85 46.2	26 14.1	14 7.6	12 6.5	13 7.1	2 1.1	12 6.5	7 3.8
	問5 災害の 有無	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5
あった		665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	1 1.8	3 5.4	22 39.3	24 42.9	2 3.6	1 1.8	1 1.8	-	-	2 3.6
	なかった	602 100.0	17 2.8	41 6.8	240 39.9	63 10.5	63 10.5	30 5.0	40 6.6	3 0.5	70 11.6	35 5.8
問9 影響 の状況	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	2 1.4	4 2.7	53 36.3	24 16.4	16 11.0	15 10.3	10 6.8	-	16 11.0	6 4.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	15 3.5	34 7.9	171 39.7	49 11.4	42 9.7	16 3.7	28 6.5	3 0.7	46 10.7	27 6.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	-	5 10.2	21 42.9	11 22.4	4 8.2	-	-	-	7 14.3	1 2.0
	どちらともいえない	16 100.0	-	1 6.3	11 68.8	3 18.8	1 6.3	-	-	-	-	-

		問5-2 被害のあった事業所の被害状況									
		調査数	従業員が死傷した事業所があった	建物がほぼ全壊状況になった事業所があった	建物が半壊状況になった事業所があった	機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった	機械・設備の一部が破壊された事業所があった	被害は総じて軽微なものにとどまった	その他	無回答	
問1 業種	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	農林業	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	
	建設業	48 100.0	1 2.1	4 8.3	4 8.3	4 8.3	3 6.3	37 77.1	-	1 2.1	
	製造業	183 100.0	4 2.2	14 7.7	22 12.0	16 12.0	74 40.4	73 39.9	4 2.2	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	情報通信業	10 100.0	-	-	-	-	1 10.0	9 90.0	-	-	
	運輸業、郵便業	49 100.0	6 12.2	8 16.3	9 18.4	9 18.4	17 34.7	20 40.8	2 4.1	-	
	卸売業	86 100.0	3 3.5	9 10.5	19 22.1	7 8.1	25 29.1	39 45.3	4 4.7	-	
	小売業	66 100.0	2 3.0	8 12.1	14 21.2	12 18.2	25 37.9	20 30.3	2 3.0	4 6.1	
	金融・保険業	12 100.0	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	6 50.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	2 28.6	-	1 14.3	5 71.4	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4	4 30.8	7 53.8	1 7.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	2 4.1	2 4.1	7 14.3	9 18.4	21 42.9	16 32.7	1 2.0	-	
	生活関連サービス業	12 100.0	1 8.3	-	-	2 16.7	7 58.3	2 16.7	-	1 8.3	
	娯楽業	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	2 25.0	-	-	
	教育、学習支援業	8 100.0	-	-	2 25.0	-	-	4 50.0	1 12.5	1 12.5	
	医療、福祉	13 100.0	-	-	2 15.4	1 7.7	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	4 4.8	7 8.3	9 10.7	8 10.7	35 41.7	31 36.9	5 6.0	-		
公務	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	～99人	167 100.0	3 1.8	6 3.6	18 10.8	11 6.6	47 28.1	83 49.7	11 6.6	4 2.4	
	100人～299人	113 100.0	4 3.5	13 11.5	11 9.7	9 8.0	44 38.9	48 42.5	5 4.4	1 0.9	
	300人～499人	95 100.0	2 2.1	8 8.4	14 14.7	11 11.6	40 42.1	35 36.8	2 2.1	1 1.1	
	500人～999人	106 100.0	5 4.7	7 6.6	12 11.3	12 11.3	29 27.4	55 51.9	2 1.9	1 0.9	
	1000人以上	184 100.0	10 5.4	22 12.0	39 21.2	32 17.4	75 40.8	61 33.2	2 1.1	1 0.5	
	に問5 災害の 有無	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2
あった	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の 事業所 による 避難 有無	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	4 7.1	14 25.0	14 25.0	13 23.2	21 37.5	15 26.8	1 1.8	-	
	なかった	602 100.0	20 3.3	41 6.8	79 13.1	61 10.1	211 35.0	266 44.2	21 3.5	7 1.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	4 2.7	11 7.5	26 17.8	19 13.0	65 44.5	47 32.2	3 2.1	1 0.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	16 3.7	36 8.4	57 13.2	46 10.7	148 34.3	191 44.3	16 3.7	5 1.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	3 6.1	5 10.2	5 10.2	6 12.2	12 24.5	24 49.0	3 6.1	2 4.1	
	どちらともいえない	16 100.0	-	4 25.0	3 18.8	3 18.8	4 25.0	7 43.8	-	-	

		問5-3 もっとも重大な被害があった事業所の活動状況						
		調査数	総じて事業活動への影響はなかった	一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた	一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた	事業所の廃止を余儀なくされた	その他	無回答
問1 業種	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	農林業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-
	製造業	107 100.0	28 26.2	29 27.1	45 42.1	4 3.7	-	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	27 100.0	7 25.9	9 33.3	8 29.6	2 7.4	1 3.7	-
	卸売業	43 100.0	16 37.2	15 34.9	5 11.6	3 7.0	4 9.3	-
	小売業	41 100.0	5 12.2	9 22.0	18 43.9	8 19.5	-	1 2.4
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	5 15.2	2 6.1	23 69.7	3 9.1	-	-
	生活関連サービス業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	-	-
	娯楽業	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	2 22.2	-
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	50 100.0	14 28.0	18 36.0	15 30.0	2 4.0	1 2.0	-	
公務	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	～99人	71 100.0	25 35.2	19 26.8	19 26.8	4 5.6	2 2.8	2 2.8
	100人～299人	59 100.0	14 23.7	20 33.9	21 35.6	2 3.4	2 3.4	-
	300人～499人	58 100.0	14 24.1	14 24.1	21 36.2	6 10.3	2 3.4	1 1.7
	500人～999人	49 100.0	11 22.4	15 30.6	18 36.7	4 8.2	1 2.0	-
	1000人以上	122 100.0	28 23.0	28 23.0	50 41.0	14 11.5	2 1.6	-
問5 災害の被害の有無	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	あった	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	なかった	-	-	-	-	-	-	-
問7 区域による事業の発生有無	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	5 12.5	11 27.5	12 30.0	9 22.5	1 2.5	2 5.0
	なかった	314 100.0	85 27.1	83 26.4	117 37.3	20 6.4	8 2.5	1 0.3
問9 影響および対応状況	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	大きな影響を受けた事業所があった	97 100.0	20 20.6	25 25.8	44 45.4	6 6.2	1 1.0	1 1.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	221 100.0	63 28.5	56 25.3	74 33.5	20 9.0	6 2.7	2 0.9
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	22 100.0	4 18.2	8 36.4	6 27.3	3 13.6	1 4.5	-
	どちらともいえない	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-

		問5-4 事業所の廃止時期												
		調査数	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月以降
問1 業種	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-
	金融・保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-
	生活関連サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	~99人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~299人	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	300人~499人	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-
	500人~999人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-
	1000人以上	14 100.0	4 28.6	4 28.6	-	4 28.6	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	-	-
	に問5 災害の 有無	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-
あった	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域 内 の 事業 所 の 有 無	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-
	なかった	20 100.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	3 15.0	-	-	-	1 5.0	-	2 10.0	-	1 5.0
問9 影響 お よ び 対 応 状 況	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	大きな影響を受けた事業所があった	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	20 100.0	5 25.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0	-	-	-	1 5.0	-	2 10.0	-	1 5.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		問5-5 廃止を決めた理由						
		調査数	東日本大震災以前から業績が悪かったこと	周辺地域や関連施設の復旧・復興が見通しが立たなかったこと	他の場所で事業所を開設することとしたこと	被害が大きくて、事業所再開のための資金の目的が立たなかったこと	事業運営のコアとなっていた人材がいなくなったこと	その他
問1 業種	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	農林業	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	製造業	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	卸売業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	小売業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	-	1 12.5	-	1 12.5
	金融・保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3
	生活関連サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	娯楽業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
公務	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	～99人	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	100人～299人	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	300人～499人	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7
	500人～999人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	4 28.6	-	2 14.3
	に問5 災害の 有無	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-
あった	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	9 100.0	-	8 88.9	-	1 11.1	-	-
	なかった	20 100.0	2 10.0	7 35.0	3 15.0	5 25.0	-	3 15.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	大きな影響を受けた事業所があった	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	20 100.0	1 5.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0	-	3 15.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	どちらともいえない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-

		問5-6 業況推移 平成23年3月(12区分)														
		調査数	0~10未 満	10~20未 満	20~30未 満	30~40未 満	40~50未 満	50~60未 満	60~70未 満	70~80未 満	80~90未 満	90~100未 満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	農林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	12 16.2	1 1.4	3 4.1	10 13.5	3 4.1	8 10.8	6 8.1	10 13.5	5 6.8	4 5.4	1 1.4	1 1.4	10 13.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	-	2 11.8	2 11.8	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9
	卸売業	20 100.0	2 10.0	3 15.0	-	-	-	2 10.0	1 5.0	-	5 25.0	-	1 5.0	-	1 5.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	4 14.8	-	3 11.1	4 14.8	1 3.7	2 7.4	2 7.4	4 14.8	-	2 7.4	-	3 11.1	2 7.4	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	6 24.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	-	-	2 8.0	-	-	-	2 8.0	3 12.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	
	娯楽業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	2 6.1	-	2 6.1	5 15.2	1 3.0	4 12.1	3 9.1	1 3.0	5 15.2	2 6.1	-	3 9.1	5 15.2		
公務	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用 雇用 者数	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	~99人	38 100.0	6 15.8	3 7.9	3 7.9	3 7.9	2 5.3	5 13.2	1 2.6	4 10.5	1 2.6	4 10.5	1 2.6	2 5.3	3 7.9	
	100人~299人	41 100.0	6 14.6	-	4 9.8	5 12.2	3 7.3	7 17.1	2 4.9	4 9.8	4 9.8	1 2.4	1 2.4	-	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	4 11.4	-	3 8.6	4 11.4	3 8.6	2 5.7	4 11.4	2 5.7	4 11.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	4 11.4	
	500人~999人	33 100.0	3 9.1	2 6.1	4 12.1	4 12.1	-	2 6.1	-	8 24.2	2 6.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	11 14.1	-	2 2.6	12 15.4	5 6.4	8 10.3	7 9.0	5 6.4	5 6.4	1 1.3	1 1.3	6 7.7	15 19.2	
	問5 災害 の 有無	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3
あった		225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区 域 内 の 有無	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	3 13.0	5 21.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3	3 13.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	
	なかった	200 100.0	30 15.0	4 2.0	13 6.5	23 11.5	12 6.0	22 11.0	13 6.5	22 11.0	13 6.5	10 5.0	4 2.0	8 4.0	26 13.0	
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	13 18.8	1 1.4	2 2.9	7 10.1	4 5.8	9 13.0	5 7.2	7 10.1	4 5.8	7 10.1	-	3 4.3	7 10.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	12 9.2	3 2.3	9 6.9	17 13.1	9 6.9	12 9.2	7 5.4	14 10.8	12 9.2	3 2.3	5 3.8	7 5.4	20 15.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	3 21.4	-	1 7.1	-	2 14.3	-	-	-	-	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3	

		問5-6【平成23年3月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	農林業	2 1.0	50.00	20.00	30.00	70.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	75.00	25.00	50.00	100.00
	製造業	64 32.7	46.48	30.82	0.00	108.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	50.00	0.00	50.00	50.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	40.44	25.57	0.00	80.00
	卸売業	15 7.7	49.37	36.09	0.00	120.00
	小売業	25 12.8	50.00	34.59	0.00	110.00
	金融・保険業	3 1.5	70.00	29.44	30.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	27.00	0.00	27.00	27.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.2	38.45	33.52	0.00	130.00
	生活関連サービス業	3 1.5	70.00	14.14	60.00	90.00
	娯楽業	4 2.0	22.50	22.78	0.00	50.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	70.17	25.63	30.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.8	56.79	43.07	-52.00	180.00
	公務	1 0.5	20.00	0.00	20.00	20.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00
～99人		35 17.9	48.03	36.84	0.00	130.00
100人～299人		37 18.9	44.14	27.67	0.00	100.00
300人～499人		31 15.8	51.35	31.20	0.00	108.00
500人～999人		29 14.8	50.57	32.48	0.00	101.00
1000人以上		64 32.7	48.61	38.40	-52.00	180.00
問5 災害の 有無	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	あった	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.2	55.50	38.56	10.00	180.00
	なかった	175 89.3	47.26	33.64	-52.00	130.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	大きな影響を受けた事業所があった	62 31.6	49.62	36.85	0.00	180.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	111 56.6	50.95	33.54	-52.00	130.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	15.00	15.00	0.00	30.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.1	29.83	23.81	0.00	78.00
	どちらともいえない	6 3.1	27.33	25.94	0.00	66.00

		問5-6 業況推移 平成23年4月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	製造業	74 100.0	12 16.2	2 2.7	4 5.4	3 4.1	5 6.8	5 6.8	6 8.1	4 5.4	10 13.5	5 6.8	5 6.8	3 4.1	10 13.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	4 23.5	-	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-	-	1 5.9
	卸売業	20 100.0	2 10.0	4 20.0	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0
	小売業	27 100.0	6 22.2	-	-	2 7.4	-	1 3.7	2 7.4	2 7.4	3 11.1	3 11.1	1 3.7	4 14.8	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	-	1 4.0	-	-	1 4.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	5 15.2	-	-	4 12.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	5 15.2	5 15.2	3 9.1	3 9.1	4 12.1	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	~99人	38 100.0	9 23.7	2 5.3	-	4 10.5	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	6 15.8	6 15.8	3 7.9	1 2.6	3 7.9
	100人~299人	41 100.0	5 12.2	2 4.9	-	3 7.3	2 4.9	5 12.2	5 12.2	-	5 12.2	6 14.6	3 7.3	1 2.4	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	5 14.3	-	4 11.4	2 5.7	1 2.9	3 8.6	3 8.6	2 5.7	1 2.9	1 2.9	6 17.1	2 5.7	5 14.3
	500人~999人	33 100.0	7 21.2	2 6.1	-	2 6.1	-	1 3.0	1 3.0	5 15.2	4 12.1	3 9.1	2 6.1	2 6.1	4 12.1
	1000人以上	78 100.0	15 19.2	3 3.8	2 2.6	3 3.8	5 6.4	5 6.4	2 2.6	2 2.6	10 12.8	8 10.3	4 5.1	6 7.7	13 16.7
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3
あった	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の有無	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	3 13.0	-	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	3 13.0	2 8.7	2 8.7	3 13.0
	なかった	200 100.0	38 19.0	9 4.5	5 2.5	13 6.5	8 4.0	13 6.5	11 5.5	10 5.0	22 11.0	20 10.0	16 8.0	10 5.0	25 12.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	14 20.3	4 5.8	1 1.4	3 4.3	3 4.3	6 8.7	3 4.3	3 4.3	10 14.5	9 13.0	4 5.8	2 2.9	7 10.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	19 14.6	3 2.3	4 3.1	10 7.7	4 3.1	7 5.4	6 4.6	7 5.4	16 12.3	12 9.2	13 10.0	10 7.7	19 14.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	5 35.7	2 14.3	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	2 14.3	-	-	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	2 28.6	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3

		問5-6【平成23年4月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	70.00	20.00	50.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	64 32.7	54.09	36.87	0.00	127.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	80.00	0.00	80.00	80.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	41.38	29.72	0.00	93.00
	卸売業	16 8.2	51.25	38.39	0.00	103.00
	小売業	24 12.2	60.33	41.25	0.00	118.00
	金融・保険業	3 1.5	70.00	29.44	30.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	99.00	0.00	99.00	99.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	23 11.7	41.17	46.09	0.00	140.00
	生活関連サービス業	3 1.5	83.33	9.43	70.00	90.00
	娯楽業	4 2.0	40.00	28.28	0.00	80.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	66.33	31.45	3.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.8	69.69	57.11	0.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00
～99人		35 17.9	53.63	41.58	0.00	140.00
100人～299人		37 18.9	57.76	34.53	0.00	127.00
300人～499人		30 15.3	62.63	57.13	0.00	300.00
500人～999人		29 14.8	53.97	38.98	0.00	107.00
1000人以上		65 33.2	54.45	40.09	0.00	125.00
問5 災害の 有無	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	あった	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.2	74.60	62.08	0.00	300.00
	なかった	175 89.3	53.77	39.03	0.00	140.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	62 31.6	52.19	37.40	0.00	109.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	111 56.6	62.35	44.81	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	20.00	20.00	0.00	40.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.1	29.00	35.13	0.00	98.00
	どちらともいえない	6 3.1	38.67	34.38	0.00	92.00

		問5-6 業況推移 平成23年5月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	9 12.2	-	1 1.4	4 5.4	1 1.4	4 5.4	3 4.1	6 8.1	10 13.5	5 6.8	15 20.3	6 8.1	10 13.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	4 23.5	-	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	4 23.5	3 17.6	-	2 11.8	-	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	1 5.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	4 14.8	-	-	2 7.4	-	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	4 14.8	3 11.1	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	-	-	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	-	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	2 6.1	-	2 6.1	-	1 3.0	4 12.1	-	2 6.1	1 3.0	2 6.1	12 36.4	3 9.1	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	~99人	38 100.0	6 15.8	1 2.6	3 7.9	2 5.3	-	4 10.5	-	2 5.3	3 7.9	5 13.2	7 18.4	2 5.3	3 7.9	
	100人~299人	41 100.0	4 9.8	1 2.4	-	1 2.4	-	6 14.6	5 12.2	4 9.8	4 9.8	2 4.9	6 14.6	4 9.8	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	4 11.4	-	1 2.9	1 2.9	2 5.7	-	3 8.6	3 8.6	2 5.7	2 5.7	8 22.9	4 11.4	5 14.3	
	500人~999人	33 100.0	5 15.2	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 6.1	2 3.0	1 15.2	5 12.1	4 24.2	2 6.1	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	10 12.8	-	1 1.3	5 6.4	1 1.3	1 1.3	1 1.3	8 10.3	7 9.0	8 10.3	13 16.7	8 10.3	15 19.2	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8
あった	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	2 8.7	-	-	1 4.3	-	-	-	3 13.0	1 4.3	2 8.7	8 34.8	3 13.0	3 13.0	
	なかった	200 100.0	27 13.5	2 1.0	5 2.5	8 4.0	4 2.0	12 6.0	11 5.5	15 7.5	20 10.0	18 9.0	34 17.0	17 8.5	27 13.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	10 14.5	1 1.4	-	3 4.3	2 2.9	3 4.3	6 8.7	3 4.3	5 7.2	7 10.1	19 27.5	2 2.9	8 11.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	14 10.8	1 0.8	2 1.5	4 3.1	2 1.5	7 5.4	3 2.3	14 10.8	13 10.0	11 8.5	22 16.9	17 13.1	20 15.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	4 28.6	-	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	

		問5-6【平成23年5月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	75.00	15.00	60.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	64 33.0	69.69	36.63	0.00	140.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	100.00	0.00	100.00	100.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	46.63	30.96	0.00	90.00
	卸売業	15 7.7	59.74	35.92	5.00	110.00
	小売業	24 12.4	71.75	39.97	0.00	130.00
	金融・保険業	3 1.5	73.33	24.94	40.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	128.00	0.00	128.00	128.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.3	61.77	43.80	0.00	150.00
	生活関連サービス業	3 1.5	86.67	12.47	70.00	100.00
	娯楽業	4 2.1	60.00	37.42	0.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	72.33	32.46	4.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.9	83.38	52.61	0.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
問2 常用雇用者数	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	～99人	35 18.0	61.17	40.90	0.00	150.00
	100人～299人	37 19.1	67.24	33.28	0.00	128.00
	300人～499人	30 15.5	78.50	56.10	0.00	300.00
	500人～999人	29 14.9	71.28	36.33	0.00	108.00
	1000人以上	63 32.5	69.56	37.57	0.00	130.00
問5 災害の 有無	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	あった	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.3	91.95	58.13	0.00	300.00
	なかった	173 89.2	66.50	37.76	0.00	150.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	61 31.4	66.53	36.56	0.00	104.10
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	110 56.7	74.94	42.76	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	50.00	30.00	20.00	80.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.2	41.00	37.30	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.1	53.33	38.15	0.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年6月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	8 10.8	-	-	2 2.7	1 1.4	3 4.1	4 5.4	5 6.8	4 5.4	5 6.8	24 32.4	6 8.1	12 16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業・郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	6 35.3	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	-	-	-	-	2 10.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	3 11.1	-	-	-	-	2 7.4	1 3.7	3 11.1	1 3.7	3 11.1	5 18.5	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業・物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究・専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	-	-	1 4.0	2 8.0	1 4.0	-	-	5 20.0	4 16.0	5 20.0	3 12.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	-	
	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療・福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-	2 6.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	-	3 9.1	11 33.3	5 15.2	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	~99人	38 100.0	3 7.9	3 7.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	3 7.9	5 13.2	2 5.3	6 15.8	6 15.8	2 5.3	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	5 12.2	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	2 4.9	4 9.8	6 14.6	4 9.8	3 7.3	4 9.8	5 12.2	5 12.2	
	300人~499人	35 100.0	3 8.6	-	-	1 2.9	1 2.9	3 8.6	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	11 31.4	6 17.1	5 14.3	
	500人~999人	33 100.0	3 9.1	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	5 15.2	12 36.4	3 9.1	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	6 7.7	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	4 5.1	2 2.6	6 7.7	3 3.8	8 10.3	21 26.9	9 11.5	16 20.5	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1
あった	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	10 43.5	3 13.0	4 17.4	
	なかった	200 100.0	19 9.5	4 2.0	2 1.0	2 1.0	4 2.0	11 5.5	11 5.5	20 10.0	12 6.0	20 10.0	44 22.0	22 11.0	29 14.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	8 11.6	2 2.9	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	5 7.2	3 4.3	4 5.8	6 8.7	25 36.2	2 2.9	10 14.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	9 6.9	2 1.5	1 0.8	1 0.8	-	7 5.4	4 3.1	14 10.8	7 5.4	16 12.3	25 19.2	22 16.9	22 16.9	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
	どちらともいえない	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	3 42.9	-	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	

		問5-6【平成23年6月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	85.00	5.00	80.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	62 32.5	77.79	36.91	0.00	145.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.4	60.06	28.47	1.00	100.00
	卸売業	15 7.9	69.13	35.43	5.00	110.00
	小売業	24 12.6	79.83	36.51	0.00	130.00
	金融・保険業	3 1.6	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	132.00	0.00	132.00	132.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.5	74.73	42.45	0.00	150.00
	生活関連サービス業	2 1.0	80.00	10.00	70.00	90.00
	娯楽業	4 2.1	65.00	40.93	0.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	84.17	14.26	60.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 15.2	88.34	51.28	0.00	300.00
	公務	1 0.5	50.00	0.00	50.00	50.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00
～99人		34 17.8	67.68	36.77	0.00	150.00
100人～299人		36 18.8	67.97	36.15	0.00	132.00
300人～499人		30 15.7	87.27	53.87	0.00	300.00
500人～999人		29 15.2	83.59	31.32	0.00	120.00
1000人以上		62 32.5	80.32	34.85	0.00	145.00
問5 災害の 有無	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	あった	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	19 9.9	98.32	58.57	0.00	300.00
	なかった	171 89.5	74.90	35.86	0.00	150.00
問9 影響および対応状況	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	59 30.9	73.46	36.21	0.00	116.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	108 56.5	83.68	40.35	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	13 6.8	52.46	36.14	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.1	49.50	30.45	0.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年7月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	7 9.5	-	-	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	5 6.8	5 6.8	8 10.8	24 32.4	6 8.1	15 20.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8	6 35.3	1 5.9	2 11.8	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	3 15.0	-	1 5.0	-	-	-	1 5.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	2 7.4	-	-	-	-	1 3.7	-	2 7.4	2 7.4	4 14.8	6 22.2	7 25.9	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	2 8.0	-	-	-	-	2 8.0	2 8.0	-	1 4.0	4 16.0	3 12.0	7 28.0	4 16.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	4 12.1	-	2 6.1	1 3.0	13 39.4	6 18.2	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	~99人	38 100.0	2 5.3	3 7.9	-	1 2.6	2 5.3	-	2 5.3	5 13.2	5 13.2	3 7.9	7 18.4	4 10.5	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	3 7.3	2 4.9	-	2 4.9	-	1 2.4	2 4.9	2 4.9	8 19.5	5 12.2	7 17.1	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	2 5.7	-	-	-	1 2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	3 8.6	3 8.6	10 28.6	5 14.3	7 20.0	
	500人~999人	33 100.0	2 6.1	-	-	-	-	-	1 3.0	-	3 9.1	4 12.1	12 36.4	4 12.1	7 21.2	
	1000人以上	78 100.0	4 5.1	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	4 5.1	4 5.1	8 10.3	23 29.5	12 15.4	16 20.5	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9
あった	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	10 43.5	4 17.4	4 17.4	
	なかった	200 100.0	12 6.0	5 2.5	-	3 1.5	4 2.0	4 2.0	10 5.0	11 5.5	22 11.0	21 10.5	49 24.5	26 13.0	33 16.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	4 5.8	3 4.3	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	3 4.3	5 7.2	6 8.7	5 7.2	24 34.8	4 5.8	10 14.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	8 6.2	2 1.5	-	-	1 0.8	1 0.8	6 4.6	4 3.1	12 9.2	17 13.1	30 23.1	24 18.5	25 19.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	2 14.3	-	2 14.3	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3

		問5-6【平成23年7月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	95.00	5.00	90.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	110.00	10.00	100.00	120.00
	製造業	59 31.6	82.66	37.23	0.00	194.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.1	63.35	30.52	1.00	100.00
	卸売業	15 8.0	71.81	36.10	10.00	110.00
	小売業	24 12.8	87.17	30.85	0.00	131.00
	金融・保険業	3 1.6	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	104.00	0.00	104.00	104.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	21 11.2	87.05	38.64	0.00	160.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.1	80.00	24.49	40.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.2	89.50	12.43	67.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 15.5	96.62	47.01	10.00	300.00
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	～99人	34 18.2	72.88	35.54	0.00	140.00
	100人～299人	37 19.8	76.38	37.64	0.00	160.00
	300人～499人	28 15.0	91.39	50.15	0.00	300.00
	500人～999人	26 13.9	90.35	29.46	0.00	140.00
	1000人以上	62 33.2	87.37	32.60	0.00	194.00
問5 災害の 有無	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	あった	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	19 10.2	100.58	56.54	0.00	300.00
	なかった	167 89.3	81.56	34.32	0.00	194.00
問9 影響および対応状況	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	59 31.6	77.65	32.92	0.00	116.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	105 56.1	89.47	40.25	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.4	62.58	34.21	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.2	77.50	24.11	40.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年8月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	2 2.7	-	10 13.5	3 4.1	20 27.0	9 12.2	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	-	-	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	4 23.5	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	-	-	4 20.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	2 7.4	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	7 25.9	6 22.2	4 14.8	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	1 4.0	-	1 4.0	-	1 4.0	-	1 4.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	2 6.1	1 3.0	2 6.1	3 9.1	-	11 33.3	7 21.2	6 18.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	~99人	38 100.0	2 5.3	2 5.3	-	1 2.6	1 2.6	1 2.6	2 5.3	1 2.6	7 18.4	4 10.5	11 28.9	2 5.3	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	2 4.9	-	2 4.9	-	-	3 7.3	7 17.1	5 12.2	10 24.4	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	1 2.9	-	1 2.9	2 5.7	-	-	-	6 17.1	2 5.7	8 22.9	6 17.1	8 22.9	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	1 3.0	-	1 3.0	-	-	2 6.1	6 18.2	10 30.3	3 9.1	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	2 2.6	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	3 3.8	8 10.3	4 5.1	21 26.9	12 15.4	21 26.9	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4
あった	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	8 34.8	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	7 3.5	4 2.0	2 1.0	2 1.0	5 2.5	6 3.0	5 2.5	7 3.5	28 14.0	19 9.5	52 26.0	24 12.0	39 19.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	2 2.9	1 1.4	1 1.4	3 4.3	3 4.3	2 2.9	3 4.3	8 11.6	3 4.3	20 29.0	6 8.7	15 21.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	5 3.8	2 1.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	2 1.5	2 1.5	3 2.3	17 13.1	15 11.5	34 26.2	19 14.6	28 21.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	

		問5-6【平成23年8月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.6	84.21	33.90	0.00	150.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.5	69.53	30.34	1.00	100.00
	卸売業	15 8.4	75.18	32.19	10.00	110.00
	小売業	24 13.4	86.50	27.97	0.00	110.00
	金融・保険業	3 1.7	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	112.00	0.00	112.00	112.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	21 11.7	90.57	29.59	10.00	140.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.2	83.75	22.74	45.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	93.33	9.43	80.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.1	108.96	70.75	10.00	375.00
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	～99人	34 19.0	77.15	33.26	0.00	140.00
	100人～299人	37 20.7	80.41	33.71	0.00	150.00
	300人～499人	27 15.1	91.96	50.31	0.00	300.00
	500人～999人	24 13.4	91.70	28.28	0.00	150.00
	1000人以上	57 31.8	93.39	46.36	0.00	375.00
問5 災害の 有無	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	あった	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.5	102.59	59.59	0.00	300.00
	なかった	161 89.9	85.55	38.07	0.00	375.00
問9 影響 の状況	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	大きな影響を受けた事業所があった	54 30.2	80.01	31.17	0.00	137.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.0	92.42	46.23	0.00	375.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.7	73.17	35.83	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.4	85.17	18.98	50.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成23年9月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.7	10 13.5	5 6.8	22 29.7	6 8.1	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	1 5.9	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	5 29.4	1 5.9	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	2 10.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	1 3.7	-	-	1 3.7	4 14.8	5 18.5	6 22.2	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	6 24.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	12 36.4	7 21.2	6 18.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	~99人	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	1 2.6	2 5.3	7 18.4	4 10.5	10 26.3	3 7.9	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	-	2 4.9	1 2.4	2 4.9	-	2 4.9	3 7.3	8 19.5	11 26.8	6 14.6	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	-	-	-	1 2.9	2 5.7	-	1 2.9	2 5.7	5 14.3	10 28.6	5 14.3	8 22.9	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	4 12.1	12 36.4	5 15.2	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	1 1.3	1 1.3	-	-	1 1.3	-	-	2 2.6	5 6.4	11 14.1	3 3.8	21 26.9	11 14.1	22 28.2
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9
あった		225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	3 13.0	1 4.3	7 30.4	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	6 3.0	1 0.5	-	3 1.5	5 2.5	5 2.5	3 1.5	11 5.5	21 10.5	22 11.0	57 28.5	26 13.0	40 20.0	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	1 1.4	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	1 1.4	5 7.2	4 5.8	6 8.7	22 31.9	7 10.1	16 23.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	-	-	1 0.8	2 1.5	2 1.5	1 0.8	5 3.8	17 13.1	16 12.3	36 27.7	18 13.8	28 21.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	4 28.6	2 14.3	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	

		問5-6【平成23年9月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.8	84.43	30.19	0.00	120.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	77.59	28.55	1.00	108.00
	卸売業	15 8.4	83.77	26.85	30.00	111.00
	小売業	24 13.5	89.13	23.93	0.00	118.00
	金融・保険業	3 1.7	85.00	12.25	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.2	96.35	15.89	70.00	133.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.2	83.75	22.74	45.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	92.00	11.55	72.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.2	102.67	53.83	10.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00
～99人		34 19.1	77.82	30.37	0.00	115.00
100人～299人		37 20.8	83.81	30.44	0.00	133.00
300人～499人		27 15.2	95.48	46.91	0.00	300.00
500人～999人		24 13.5	94.52	22.05	0.00	120.00
1000人以上		56 31.5	92.84	29.27	0.00	224.00
問5 災害の 有無	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	あった	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	101.35	60.09	0.00	300.00
	なかった	160 89.9	87.33	28.30	0.00	224.00
問9 影響 の状況	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.8	85.58	29.53	0.00	143.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.3	92.39	34.29	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.7	75.42	37.50	0.00	115.00
	どちらともいえない	6 3.4	80.67	27.00	40.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成23年10月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	-	-	1 1.4	-	4 5.4	1 1.4	9 12.2	6 8.1	20 27.0	7 9.5	21 28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	1 5.9	-	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	5 29.4	1 5.9	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	3 15.0	6 30.0	3 15.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	12 44.4	6 22.2	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	9 36.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	2 6.1	4 12.1	2 6.1	13 39.4	3 9.1	6 18.2
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	~99人	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	-	2 5.3	-	2 5.3	3 7.9	4 10.5	3 7.9	13 34.2	4 10.5	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	-	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	5 12.2	7 17.1	12 29.3	6 14.6	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	-	-	-	-	1 2.9	3 8.6	-	4 11.4	3 8.6	12 34.3	4 11.4	7 20.0
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	5 15.2	12 36.4	5 15.2	9 27.3
	1000人以上	78 100.0	1 1.3	-	1 1.3	-	1 1.3	-	1 1.3	5 6.4	5 6.4	7 9.0	24 30.8	11 14.1	22 28.2
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3
あった		225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	-	2 8.7	8 34.8	5 21.7	6 26.1
	なかった	200 100.0	6 3.0	1 0.5	1 0.5	-	4 2.0	2 1.0	7 3.5	9 4.5	19 9.5	23 11.5	65 32.5	24 12.0	39 19.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	-	1 1.4	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	4 5.8	6 8.7	6 8.7	24 34.8	5 7.2	16 23.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	1 0.8	-	-	1 0.8	1 0.8	5 3.8	3 2.3	10 7.7	17 13.1	41 31.5	19 14.6	28 21.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	7 50.0	2 14.3	1 7.1
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	1 14.3

		問5-6 【平成23年10月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.6	84.51	30.04	0.00	129.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.5	79.94	27.27	1.00	120.00
	卸売業	15 8.4	88.92	23.65	40.00	115.00
	小売業	24 13.4	96.75	22.56	0.00	134.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.2	98.30	13.66	70.00	121.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.2	77.50	33.45	20.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	92.17	11.26	73.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.1	96.44	44.79	15.00	300.00
	公務	1 0.6	100.00	0.00	100.00	100.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00
～99人		34 19.0	82.76	30.22	3.00	129.00
100人～299人		37 20.7	84.59	28.57	0.00	120.00
300人～499人		28 15.6	95.71	45.29	0.00	300.00
500人～999人		24 13.4	96.16	21.90	0.00	121.00
1000人以上		56 31.3	91.64	21.70	0.00	134.00
問5 災害の 有無	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	あった	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.5	103.29	58.22	5.00	300.00
	なかった	161 89.9	88.22	24.93	0.00	129.00
問9 影響 の状況	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.6	85.98	25.84	0.00	121.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.0	92.14	31.87	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	13 7.3	82.23	36.78	5.00	129.00
	どちらともいえない	6 3.4	97.17	17.32	70.00	118.00

		問5-6 業況推移 平成23年11月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	2 2.7	1 1.4	-	2 2.7	1 1.4	-	-	1 1.4	7 9.5	6 8.1	22 29.7	11 14.9	21 28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	1 5.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	7 41.2	-	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	2 7.4	4 14.8	11 40.7	6 22.2	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	4 16.0	7 28.0	6 24.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	3 9.1	10 30.3	5 15.2	7 21.2	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	~99人	38 100.0	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	2 5.3	3 7.9	4 10.5	2 5.3	13 34.2	4 10.5	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	-	-	-	-	1 2.4	2 4.9	3 7.3	10 24.4	14 34.1	4 9.8	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	1 2.9	-	2 5.7	-	1 2.9	3 8.6	3 8.6	10 28.6	6 17.1	9 25.7
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	14 42.4	8 24.2	9 27.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	2 2.6	-	1 1.3	4 5.1	7 9.0	7 9.0	23 29.5	12 15.4	22 28.2
問5 災害の有無	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	あった	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	-	2 8.7	10 43.5	3 13.0	6 26.1
	なかった	200 100.0	4 2.0	1 0.5	-	1 0.5	4 2.0	3 1.5	4 2.0	10 5.0	17 8.5	21 10.5	64 32.0	30 15.0	41 20.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	5 7.2	5 7.2	5 7.2	25 36.2	7 10.1	16 23.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.5	2 1.5	4 3.1	9 6.9	16 12.3	40 30.8	23 17.7	29 22.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	-	-	-	-	-	6 42.9	2 14.3	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3

		問5-6 【平成23年11月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	53 29.9	89.79	28.12	0.00	140.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	80.88	25.03	1.00	100.00
	卸売業	15 8.5	91.21	19.46	40.00	110.00
	小売業	24 13.6	96.67	23.65	0.00	144.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	106.00	0.00	106.00	106.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.3	99.05	13.33	70.00	132.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	82.50	24.87	40.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	89.67	14.62	68.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	26 14.7	98.73	48.72	15.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
問2 常用雇用者数	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	～99人	34 19.2	81.35	28.18	3.00	120.00
	100人～299人	37 20.9	87.22	27.99	0.00	140.00
	300人～499人	26 14.7	99.58	44.70	38.00	300.00
	500人～999人	24 13.6	99.63	22.25	0.00	132.00
	1000人以上	56 31.6	95.73	19.45	40.00	166.00
問5 災害の 有無	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	あった	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	105.18	56.29	15.00	300.00
	なかった	159 89.8	90.84	24.09	0.00	166.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.9	89.97	21.61	3.00	132.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	101 57.1	94.83	32.14	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.8	79.58	35.15	15.00	120.00
	どちらともいえない	6 3.4	92.83	13.27	70.00	108.00

		問5-6 業況推移 平成23年12月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	3 4.1	-	-	1 1.4	2 2.7	1 1.4	2 2.7	2 2.7	6 8.1	4 5.4	23 31.1	9 12.2	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	7 41.2	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	2 7.4	13 48.1	7 25.9	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0	9 36.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	-	12 36.4	8 24.2	7 21.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	~99人	38 100.0	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	3 7.9	2 5.3	11 28.9	6 15.8	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	3 7.3	-	-	-	-	-	1 2.4	1 2.4	3 7.3	5 12.2	19 46.3	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	3 8.6	1 2.9	11 31.4	6 17.1	9 25.7	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	-	-	14 42.4	8 24.2	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	1 1.3	4 5.1	6 7.7	6 7.7	24 30.8	14 17.9	22 28.2	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3
あった	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	-	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	1 4.3	9 39.1	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	5 2.5	-	-	-	4 2.0	3 1.5	5 2.5	10 5.0	15 7.5	13 6.5	70 35.0	34 17.0	41 20.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	-	1 1.4	1 1.4	3 4.3	4 5.8	4 5.8	5 7.2	26 33.7	8 11.6	16 23.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	-	-	-	1 0.8	2 1.5	2 1.5	6 4.6	8 6.2	7 5.4	44 33.8	27 20.8	29 22.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	1 7.1	-	-	-	-	4 28.6	3 21.4	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	1 14.3	

		問5-6 【平成23年12月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	53 29.9	88.96	30.43	0.00	143.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	82.06	25.63	1.00	100.00
	卸売業	15 8.5	92.34	20.95	40.00	127.00
	小売業	24 13.6	98.13	22.86	0.00	138.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	111.00	0.00	111.00	111.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.3	104.50	19.92	70.00	152.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	93.75	10.83	75.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	90.33	13.68	70.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	26 14.7	102.96	47.45	15.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00
～99人		34 19.2	81.97	30.20	3.00	130.00
100人～299人		37 20.9	90.32	30.23	0.00	151.00
300人～499人		26 14.7	99.62	45.11	46.00	300.00
500人～999人		24 13.6	99.00	22.59	0.00	127.00
1000人以上		56 31.6	98.93	19.52	40.00	152.00
問5 災害の 有無	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	あった	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	105.29	58.72	15.00	300.00
	なかった	159 89.8	92.70	24.87	0.00	151.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.9	91.93	21.81	3.00	143.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	101 57.1	96.88	33.12	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.8	76.92	37.08	15.00	130.00
	どちらともいえない	6 3.4	95.00	7.64	80.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成24年1月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	2 2.7	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	8 10.8	7 9.5	22 29.7	6 8.1	23 31.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	3 17.6	7 41.2	-	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-	2 10.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3 11.1	11 40.7	8 29.6	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	1 4.0	-	-	1 4.0	-	1 4.0	5 20.0	9 36.0	3 12.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	2 6.1	10 30.3	6 18.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	~99人	38 100.0	1 2.6	-	-	2 5.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	1 2.6	3 7.9	3 12.2	4 31.6	5 10.5	5 13.2
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	1 2.4	-	-	1 2.4	-	1 2.4	3 7.3	5 12.2	6 43.9	4 14.6	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	2 5.7	-	1 2.9	4 11.4	4 11.4	9 25.7	4 11.4	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	1 3.0	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	15 45.5	4 12.1	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	2 2.6	4 5.1	4 5.1	10 12.8	24 30.8	10 12.8	23 29.5
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4
あった	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	1 4.3	-	-	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	8 34.8	2 8.7	8 34.8
	なかった	200 100.0	4 2.0	-	1 0.5	2 1.0	3 1.5	5 2.5	4 2.0	7 3.5	14 7.0	20 10.0	70 35.0	26 13.0	44 22.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	2 2.9	2 2.9	5 7.2	7 10.1	28 40.6	3 4.3	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	-	1 0.8	-	1 0.8	3 2.3	2 1.5	4 3.1	5 3.8	15 11.5	44 33.8	21 16.2	31 23.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	-	1 7.1	-	4 28.6	2 14.3	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年1月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.7	89.18	27.50	3.00	150.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	81.24	25.56	1.00	100.00
	卸売業	15 8.7	90.06	19.33	40.00	110.00
	小売業	23 13.4	98.17	22.46	0.00	125.00
	金融・保険業	3 1.7	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.6	93.65	18.00	33.00	119.00
	生活関連サービス業	2 1.2	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	90.00	17.32	60.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	86.67	19.72	50.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	101.08	47.48	30.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00
～99人		33 19.2	82.03	30.72	3.00	150.00
100人～299人		37 21.5	89.89	27.54	1.00	130.00
300人～499人		24 14.0	100.54	44.74	50.00	300.00
500人～999人		23 13.4	93.30	25.08	0.00	123.00
1000人以上		55 32.0	95.13	14.99	40.00	125.00
問5 に お け る 災 害 の 有 無	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	あった	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区 域 内 の 有 無	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.7	105.67	56.00	30.00	300.00
	なかった	156 90.7	90.64	23.97	0.00	150.00
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.2	89.27	21.75	3.00	125.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	99 57.6	94.62	31.27	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	81.82	36.14	30.00	150.00
	どちらともいえない	5 2.9	89.60	13.11	76.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成24年2月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	1 1.4	-	3 4.1	2 2.7	4 5.4	6 8.1	22 29.7	9 12.2	23 31.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	7 41.2	1 5.9	1 5.9
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	-	1 5.0	4 20.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	5 18.5	12 44.4	5 18.5	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	-	4 16.0	9 36.0	4 16.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	1 3.0	11 33.3	7 21.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	~99人	38 100.0	-	2 5.3	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	4 10.5	1 2.6	1 2.6	4 10.5	5 31.6	5 13.2	5 13.2
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	-	1 2.4	-	-	1 2.4	1 2.4	2 4.9	9 22.0	16 39.0	5 12.2	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	2 5.7	1 2.9	2 5.7	3 8.6	-	11 31.4	5 14.3	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	-	2 6.1	15 45.5	4 12.1	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	1 1.3	2 2.6	7 9.0	7 9.0	26 33.3	11 14.1	23 29.5
問5 災害の有無	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	あった	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の有無	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	1 4.3	-	-	1 4.3	-	-	2 8.7	8 34.8	3 13.0	8 34.8
	なかった	200 100.0	3 1.5	2 1.0	-	1 0.5	2 1.0	4 2.0	6 3.0	7 3.5	13 6.5	20 10.0	72 36.0	26 13.0	44 22.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	3 4.3	5 7.2	8 11.6	26 37.7	5 7.2	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	1 0.8	-	1 0.8	-	3 2.3	4 3.1	3 2.3	5 3.8	11 8.5	48 36.9	20 15.4	31 23.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	4 28.6	3 21.4	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年2月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.7	91.49	29.53	9.00	183.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	82.71	25.85	1.00	110.00
	卸売業	15 8.7	91.41	17.97	40.00	110.00
	小売業	23 13.4	96.74	21.87	0.00	120.00
	金融・保険業	3 1.7	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.6	94.85	12.19	60.00	112.00
	生活関連サービス業	2 1.2	87.50	7.50	80.00	95.00
	娯楽業	4 2.3	96.25	6.50	85.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	89.17	18.35	50.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	108.46	55.10	10.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00
～99人		33 19.2	83.64	30.20	10.00	130.00
100人～299人		37 21.5	89.97	25.75	1.00	130.00
300人～499人		24 14.0	101.33	46.17	50.00	300.00
500人～999人		23 13.4	95.62	21.43	0.00	115.00
1000人以上		55 32.0	99.64	26.08	40.00	245.00
問5 災害の 有無	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	あった	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.7	105.73	55.52	30.00	300.00
	なかった	156 90.7	93.01	26.85	0.00	245.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.2	91.00	18.56	10.00	120.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	99 57.6	96.41	35.94	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	85.82	29.85	30.00	130.00
	どちらともいえない	5 2.9	95.20	14.01	80.00	120.00

		問5-6 業況推移 平成24年3月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	-	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	-	1 1.4	2 2.7	4 5.4	6 8.1	22 29.7	12 16.2	23 31.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	2 11.8	2 11.8	-	1 5.9	9 52.9	2 11.8	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	8 40.0	4 20.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	10 37.0	6 22.2	5 18.5	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	-	3 12.0	9 36.0	6 24.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	4 66.7	1 16.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	1 3.0	-	-	-	-	-	2 6.1	2 6.1	11 33.3	7 21.2	9 27.3		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	~99人	38 100.0	-	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	-	3 7.9	4 10.5	1 2.6	3 7.9	13 34.2	5 13.2	5 13.2	
	100人~299人	41 100.0	1 2.4	1 2.4	-	-	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	4 9.8	22 53.7	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	-	3 8.6	2 5.7	2 5.7	10 28.6	6 17.1	11 31.4	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	13 39.4	8 24.2	10 30.3	
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	8 10.3	24 30.8	16 20.5	24 30.8	
問5 災害の有無	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	あった	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	-	1 4.3	-	-	-	1 4.3	3 13.0	7 30.4	3 13.0	8 34.8	
	なかった	200 100.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	1 0.5	5 2.5	10 5.0	6 3.0	15 7.5	75 37.5	36 18.0	45 22.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	-	-	1 1.4	-	1 1.4	3 4.3	2 2.9	2 2.9	7 10.1	28 40.6	8 11.6	17 24.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	2 1.5	1 0.8	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.5	7 5.4	3 2.3	7 5.4	46 35.4	28 21.5	32 24.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	-	2 14.3	-	-	1 7.1	-	1 7.1	4 28.6	3 21.4	3 21.4	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	

		問5-6【平成24年3月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.8	98.65	41.11	10.00	337.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	89.47	27.56	1.00	125.00
	卸売業	15 8.8	92.89	19.19	40.00	110.00
	小売業	22 12.9	109.73	67.24	0.00	400.00
	金融・保険業	3 1.8	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	102.00	0.00	102.00	102.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.7	101.55	16.92	70.00	150.00
	生活関連サービス業	2 1.2	90.00	0.00	90.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	97.50	4.33	90.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	109.00	40.72	60.00	194.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	125.46	81.57	20.00	406.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00
～99人		33 19.3	93.76	60.14	20.00	406.00
100人～299人		37 21.6	93.19	27.32	1.00	150.00
300人～499人		24 14.0	112.29	64.18	50.00	337.00
500人～999人		23 13.5	100.80	23.82	0.00	132.00
1000人以上		54 31.6	111.15	49.43	60.00	400.00
問5 災害の 有無	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	あった	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.8	118.20	65.93	40.00	300.00
	なかった	155 90.6	101.05	46.38	0.00	406.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.4	98.01	29.02	30.00	261.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	98 57.3	107.58	59.30	0.00	406.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	87.82	24.87	40.00	110.00
	どちらともいえない	5 2.9	90.40	8.52	80.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成24年4月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	-	-	-	-	2 2.7	3 4.1	2 2.7	3 4.1	4 5.4	6 8.1	22 29.7	7 9.5	25 33.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-	7 41.2	3 17.6	1 5.9
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	-	1 5.0	9 45.0	2 10.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	3 11.1	10 37.0	8 29.6	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	3 12.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	4 66.7	1 16.7	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	1 3.0	-	-	2 6.1	-	-	2 6.1	2 6.1	11 33.3	6 18.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	~99人	38 100.0	-	-	1 2.6	-	1 2.6	3 7.9	4 10.5	2 5.3	1 2.6	3 7.9	13 34.2	3 7.9	7 18.4
	100人~299人	41 100.0	1 2.4	-	-	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	3 7.3	19 46.3	6 14.6	7 17.1
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	-	1 2.9	4 11.4	2 5.7	10 28.6	5 14.3	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	2 6.1	13 39.4	6 18.2	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	-	1 1.3	2 2.6	2 2.6	3 3.8	6 7.7	27 34.6	13 16.7	24 30.8
問5 災害の自然所	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	あった	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の事業所	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	-	-	2 8.7	-	-	-	3 13.0	7 30.4	3 13.0	8 34.8
	なかった	200 100.0	2 1.0	-	1 0.5	-	3 1.5	4 2.0	7 3.5	6 3.0	10 5.0	13 6.5	75 37.5	29 14.5	50 25.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	-	-	-	-	3 4.3	4 5.8	2 2.9	3 4.3	7 10.1	28 40.6	5 7.2	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	2 1.5	-	-	-	2 1.5	2 1.5	2 1.5	4 3.1	5 3.8	7 5.4	45 34.6	24 18.5	37 28.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	-	1 7.1	5 35.7	2 14.3	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年4月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	49 29.5	92.00	21.05	44.00	146.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 9.6	87.88	29.26	1.00	120.00
	卸売業	15 9.0	92.33	18.90	40.00	110.00
	小売業	23 13.9	103.57	38.45	0.00	250.00
	金融・保険業	3 1.8	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	18 10.8	98.17	8.74	80.00	112.00
	生活関連サービス業	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	娯楽業	4 2.4	100.00	0.00	100.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.6	531.33	982.49	60.00	2728.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.5	115.88	75.70	20.00	394.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00
～99人		31 18.7	92.26	59.62	20.00	394.00
100人～299人		34 20.5	93.09	23.24	1.00	120.00
300人～499人		24 14.5	103.75	46.24	49.00	300.00
500人～999人		23 13.9	97.57	22.54	0.00	126.00
1000人以上		54 32.5	149.59	355.11	59.00	2728.00
問5 災害の 有無	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	あった	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 9.0	106.53	54.18	50.00	300.00
	なかった	150 90.4	114.25	216.99	0.00	2728.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 31.3	92.29	16.45	50.00	120.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	93 56.0	130.89	274.69	0.00	2728.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.6	83.00	29.43	20.00	110.00
	どちらともいえない	5 3.0	91.40	15.62	67.00	110.00

		問5-7 事業所の縮小・停止による影響						
		調査数	当該事業所の事業活動の縮小をカバーするため、自社の他の事業所の事業活動を増大させた	事業連関(分業関係)を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた	企業間連関(サプライ・チェーン)を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた	その他	特に影響はなかった	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	農林業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	製造業	74 100.0	33 44.6	15 20.3	15 20.3	2 2.7	18 24.3	2 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	4 23.5	1 5.9	6 35.3	1 5.9
	卸売業	20 100.0	12 60.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	小売業	27 100.0	12 44.4	1 3.7	-	-	13 48.1	1 3.7
	金融・保険業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	-	1 4.0	2 8.0	16 64.0	3 12.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	3 50.0	1 16.7
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	11 33.3	9 27.3	2 6.1	2 6.1	10 30.3	1 3.0
公務	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	～99人	38 100.0	3 7.9	8 21.1	4 10.5	5 13.2	15 39.5	5 13.2
	100人～299人	41 100.0	16 39.0	10 24.4	4 9.8	1 2.4	11 26.8	1 2.4
	300人～499人	35 100.0	14 40.0	5 14.3	4 11.4	-	12 34.3	2 5.7
	500人～999人	33 100.0	16 48.5	7 21.2	4 12.1	1 3.0	7 21.2	1 3.0
	1000人以上	78 100.0	37 47.4	7 9.0	12 15.4	4 5.1	26 33.3	3 3.8
	問5 災害の被害の有無	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6
あった		225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
なかった		-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の有無	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	12 52.2	3 13.0	3 13.0	2 8.7	4 17.4	1 4.3
	なかった	200 100.0	74 37.0	34 17.0	24 12.0	9 4.5	66 33.0	11 5.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	30 43.5	10 14.5	13 18.8	1 1.4	19 27.5	3 4.3
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	51 39.2	21 16.2	14 10.8	8 6.2	41 31.5	7 5.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	9 64.3	1 7.1
	どちらともいえない	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-

		問5-8 従業員の余剰の発生状況					
		調査数	事業所の復旧作業などがあり、従業員の余剰は生じなかった	一時的に余剰が発生したが、現在余剰は生じていない	余剰が発生し、現在もその状態が続いている	どちらともいえない	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
	農林業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	製造業	74 100.0	37 50.0	28 37.8	6 8.1	2 2.7	1 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	-	-	-
	卸売業	20 100.0	12 60.0	5 25.0	-	2 10.0	1 5.0
	小売業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	-	3 11.1	-
	金融・保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	8 32.0	16 64.0	-	1 4.0	-
	生活関連サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	15 45.5	16 48.5	-	2 6.1	-
	公務	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9
~99人		38 100.0	12 31.6	16 42.1	4 10.5	6 15.8	-
100人~299人		41 100.0	18 43.9	21 51.2	1 2.4	1 2.4	-
300人~499人		35 100.0	15 42.9	16 45.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9
500人~999人		33 100.0	19 57.6	13 39.4	-	-	1 3.0
1000人以上		78 100.0	41 52.6	33 42.3	-	3 3.8	1 1.3
問5 災害の有無		全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9
	あった	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
	なかった	-	-	-	-	-	-
問7 区域の有無	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	16 69.6	4 17.4	-	2 8.7	1 4.3
	なかった	200 100.0	89 44.5	94 47.0	7 3.5	8 4.0	2 1.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	29 42.0	34 49.3	1 1.4	3 4.3	2 2.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	68 52.3	53 40.8	4 3.1	4 3.1	1 0.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	5 35.7	6 42.9	-	3 21.4	-
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-

		問5-9 従業員の余剰への対応状況												
		調査数	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	
問1 業種	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	
	製造業	38 100.0	11 28.9	4 10.5	6 15.8	11 28.9	5 13.2	5 13.2	6 15.8	27 71.1	1 2.6	2 5.3	1 2.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	14 100.0	2 14.3	-	-	3 21.4	-	-	2 14.3	11 78.6	-	1 7.1	-	
	卸売業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	-	3 37.5	-	-	1 12.5	
	小売業	20 100.0	-	3 15.0	1 5.0	6 30.0	-	1 5.0	3 15.0	8 40.0	-	1 5.0	1 5.0	
	金融・保険業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	3 15.8	5 26.3	2 10.5	6 31.6	-	-	-	9 47.4	-	2 10.5	1 5.3	
	生活関連サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	
	娯楽業	5 100.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	5 27.8	5 27.8	1 5.6	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	9 50.0	-	-	1 5.6	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	~99人	24 100.0	1 4.2	4 16.7	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2	1 4.2	13 54.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	
	100人~299人	24 100.0	5 20.8	5 20.8	4 16.7	2 8.3	-	3 12.5	1 4.2	14 58.3	-	-	1 4.2	
	300人~499人	24 100.0	7 29.2	4 16.7	2 8.3	11 45.8	4 16.7	1 4.2	3 12.5	14 58.3	1 4.2	3 12.5	-	
	500人~999人	17 100.0	2 11.8	3 17.6	2 11.8	7 41.2	1 5.9	1 5.9	2 11.8	8 47.1	-	1 5.9	2 11.8	
	1000人以上	47 100.0	10 21.3	6 12.8	2 4.3	16 34.0	1 2.1	2 4.3	6 12.8	25 53.2	-	2 4.3	2 4.3	
	問5 災害の有無	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1
あった		136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域の有無	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	4 30.8	-	1 7.7	-	2 15.4	-	1 7.7	2 15.4	
	なかった	121 100.0	23 19.0	19 15.7	10 8.3	34 28.1	6 5.0	6 5.0	13 10.7	71 58.7	2 1.7	6 5.0	5 4.1	
問9 影響および対応状況	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	41 100.0	7 17.1	6 14.6	2 4.9	14 34.1	2 4.9	2 4.9	5 12.2	26 63.4	2 4.9	2 4.9	1 2.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	77 100.0	13 16.9	14 18.2	8 10.4	20 26.0	3 3.9	4 5.2	7 9.1	40 51.9	-	3 3.9	5 6.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	4 44.4	-	1 11.1	1 11.1	
	どちらともいえない	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	3 60.0	-	-	-	

		問5-9 従業員の余剰への対応状況				
		採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはしなかった	無回答
問1 業種	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	1 50.0
	製造業	2 5.3	-	-	1 2.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 7.1	-	-	-	1 7.1
	卸売業	2 25.0	-	-	-	2 25.0
	小売業	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0
	金融・保険業	-	-	-	-	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	1 5.3
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-
	娯楽業	2 40.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2
~99人		1 4.2	-	-	1 4.2	3 12.5
100人~299人		2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	2 8.3
300人~499人		3 12.5	-	-	-	-
500人~999人		1 5.9	-	-	-	-
1000人以上		-	-	1 2.1	1 2.1	4 8.5
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2
	あった	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 内の有 無	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 7.7	-	1 7.7	-	3 23.1
	なかった	6 5.0	1 0.8	-	3 2.5	6 5.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	大きな影響を受けた事業所があった	2 4.9	-	1 2.4	-	1 2.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	5 6.5	-	-	2 2.6	7 9.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	1 11.1	1 11.1
	どちらともいえない	-	1 20.0	-	-	-

		問5-10 一時的な休業や解雇を実施した際の助成・支援制度の活用状況					
		調査数	雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)	雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)	雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)	その他	特に活用しなかった
問1 業種	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	農林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	製造業	26 100.0	18 69.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	6 23.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	4 44.4	-	-	1 11.1	4 44.4
	卸売業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	小売業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	-	4 66.7
	金融・保険業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	-	5 55.6	1 11.1	1 11.1
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	娯楽業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	1 12.5
	公務	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
問2 常用雇用者数	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	~99人	13 100.0	10 76.9	-	1 7.7	-	2 15.4
	100人~299人	13 100.0	8 61.5	1 7.7	-	2 15.4	3 23.1
	300人~499人	12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3
	500人~999人	8 100.0	5 62.5	-	-	-	3 37.5
	1000人以上	21 100.0	9 42.9	2 9.5	4 19.0	-	10 47.6
	問5 災害の自然有無	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5
あった		67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
なかった		-	-	-	-	-	-
問7 区域による有無	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	なかった	65 100.0	38 58.5	4 6.2	4 6.2	3 4.6	22 33.8
問9 影響および対応状況	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	大きな影響を受けた事業所があった	26 100.0	12 46.2	1 3.8	4 15.4	1 3.8	11 42.3
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	34 100.0	22 64.7	2 5.9	1 2.9	2 5.9	9 26.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	どちらともいえない	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-

		問6 自然災害による被害があった事業所への支援内容							
		調査数	食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った	被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた	復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した	その他	特別なことをする必要はなかった	無回答	
問1 業種	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	農林業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	建設業	48 100.0	26 54.2	2 4.2	13 27.1	2 4.2	17 35.4	1 2.1	
	製造業	183 100.0	102 55.7	21 11.5	33 18.0	24 13.1	44 24.0	13 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	情報通信業	10 100.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	
	運輸業、郵便業	49 100.0	25 51.0	8 16.3	16 32.7	4 8.2	9 18.4	1 2.0	
	卸売業	86 100.0	51 59.3	9 10.5	16 18.6	6 7.0	18 20.9	7 8.1	
	小売業	66 100.0	28 42.4	6 9.1	16 24.2	7 10.6	24 36.4	2 3.0	
	金融・保険業	12 100.0	6 50.0	-	2 16.7	2 16.7	5 41.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	-	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	4 30.8	2 15.4	5 38.5	-	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	21 42.9	4 8.2	5 10.2	8 16.3	14 28.6	2 4.1	
	生活関連サービス業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	
	娯楽業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	-	
	教育、学習支援業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	-	-	2 15.4	7 53.8	3 23.1	
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 40.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	38 45.2	8 9.5	18 21.4	9 10.7	29 34.5	5 6.0	
	公務	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0
		～99人	167 100.0	35 21.0	8 4.8	14 8.4	26 15.6	78 46.7	14 8.4
		100人～299人	113 100.0	45 39.8	14 12.4	19 16.8	13 11.5	39 34.5	9 8.0
300人～499人		95 100.0	58 61.1	9 9.5	13 13.7	14 14.7	21 22.1	3 3.2	
500人～999人		106 100.0	67 63.2	10 9.4	25 23.6	10 9.4	20 18.9	7 6.6	
1000人以上		184 100.0	122 66.3	25 13.6	64 34.8	12 6.5	36 19.6	7 3.8	
問5 災害の被害の有無		全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0
	あった	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域の有無	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	39 69.6	11 19.6	21 37.5	5 8.9	7 12.5	3 5.4	
	なかった	602 100.0	288 47.8	55 9.1	114 18.9	70 11.6	186 30.9	31 5.1	
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	93 63.7	14 9.6	33 22.6	19 13.0	29 19.9	6 4.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	201 46.6	46 10.7	93 21.6	47 10.9	132 30.6	23 5.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	9 18.4	2 4.1	1 2.0	7 14.3	26 53.1	6 12.2	
	どちらともいえない	16 100.0	11 68.8	3 18.8	4 25.0	1 6.3	3 18.8	-	

		問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無			
		調査数	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	なかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	農林業	9 100.0	-	9 100.0	-
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	建設業	270 100.0	10 3.7	248 91.9	12 4.4
	製造業	636 100.0	16 2.5	608 95.6	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	-	68 98.6	1 1.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	3 1.2	243 96.8	5 2.0
	卸売業	352 100.0	9 2.6	325 92.3	18 5.1
	小売業	223 100.0	8 3.6	212 95.1	3 1.3
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	27 93.1	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	43 95.6	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	2 4.0	47 94.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	153 94.4	4 2.5
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	52 96.3	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	-	31 100.0	-
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	35 97.2	-
	医療、福祉	72 100.0	1 1.4	70 97.2	1 1.4
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	11 100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	9 2.4	359 94.2	13 3.4
	公務	4 100.0	-	4 100.0	-
	その他	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7
～99人		1435 100.0	12 0.8	1376 95.9	47 3.3
100人～299人		473 100.0	7 1.5	453 95.8	13 2.7
300人～499人		282 100.0	9 3.2	268 95.0	5 1.8
500人～999人		226 100.0	9 4.0	213 94.2	4 1.8
1000人以上		300 100.0	31 10.3	263 87.7	6 2.0
問5 災害における事業所の有無		全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7
	あった	665 100.0	56 8.4	602 90.5	7 1.1
	なかった	2038 100.0	12 0.6	1965 96.4	61 3.0
問7 区域内の事業所の有無	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	68 100.0	-	-
	なかった	2573 100.0	-	2573 100.0	-
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	21 7.5	253 90.4	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	40 2.4	1573 94.9	44 2.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	21 100.0	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	5 1.1	439 96.3	12 2.6
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	115 95.8	4 3.3

		問7-1 避難区域内にあった事業所の自然災害による被害状況				
		調査数	地震、津波などによる被害はなかった	地震、津波などによる被害があったが、問5-1②で回答した事業所とは異なる	問5-1②で回答した事業所と同じである(地震、津波などによってもっとも重大な被害があった)	無回答
問1 業種	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	建設業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
	製造業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	3 18.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7
	卸売業	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	3 33.3
	小売業	8 100.0	4 50.0	-	3 37.5	1 12.5
	金融・保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
	生活関連サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	9 100.0	5 55.6	2 22.2	-	2 22.2
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	~99人	12 100.0	6 50.0	-	3 25.0	3 25.0
	100人~299人	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	300人~499人	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	-
	500人~999人	9 100.0	6 66.7	-	2 22.2	1 11.1
	1000人以上	31 100.0	11 35.5	7 22.6	4 12.9	9 29.0
	問5 災害の被害の有無	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6
あった		56 100.0	21 37.5	9 16.1	14 25.0	12 21.4
なかった		12 100.0	9 75.0	-	-	3 25.0
問7 区域内の有無	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	なかった	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	大きな影響を受けた事業所があった	21 100.0	8 38.1	6 28.6	3 14.3	4 19.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	40 100.0	20 50.0	3 7.5	8 20.0	9 22.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0
	どちらともいえない	1 100.0	-	-	1 100.0	-

		問7-2 避難区域内にあった事業所の活動状況							
		調査数	事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している	事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している	現在は休止しているが、近いうちに再開の見込みである	現在も休止しており、再開の見込みは立っていない	事業所は廃止した、または廃止を決めている	その他	無回答
問1 業種	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7	-
	製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	-	3 37.5	2 25.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	小売業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	-	-	1 14.3	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	～99人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	-	2 33.3
	100人～299人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-
	300人～499人	5 100.0	-	-	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	500人～999人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	-
	1000人以上	18 100.0	7 38.9	4 22.2	-	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	に問5 災害の 有無	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
問7 区内の 有無	あった	30 100.0	11 36.7	9 30.0	-	5 16.7	3 10.0	2 6.7	-
	なかった	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	4 44.4
	問9 影響 の有無	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
問9 影響 の有無	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	大きな影響を受けた事業所があった	14 100.0	5 35.7	3 21.4	-	4 28.6	-	1 7.1	1 7.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	23 100.0	8 34.8	5 21.7	-	2 8.7	3 13.0	2 8.7	3 13.0
自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	
とくに節電は実施しなかった	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	
どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	

		問7-3 避難区域内にあった事業所の従業員への対応状況							
		調査数	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	整理解雇	その他	無回答
問1 業種	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	3 50.0	-
	製造業	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-	1 12.5	-	1 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0
	小売業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	1 14.3	2 28.6
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5
~99人		6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	-	-	-	4 66.7
100人~299人		4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0
300人~499人		5 100.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
500人~999人		6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	3 50.0	1 16.7
1000人以上		18 100.0	11 61.1	-	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	1 5.6
問5 災害の有無		全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5
	あった	30 100.0	15 50.0	-	6 20.0	-	2 6.7	6 20.0	3 10.0
	なかった	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	-	-	2 22.2	5 55.6
問7 区域内の有無	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	大きな影響を受けた事業所があった	14 100.0	7 50.0	-	3 21.4	-	1 7.1	3 21.4	1 7.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	23 100.0	10 43.5	-	3 13.0	-	1 4.3	5 21.7	6 26.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

		問7-4 活用した助成・支援制度の内容					
		調査数	雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)	雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)	雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)	その他	特に活用しなかった
問1 業種	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	農林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-
	製造業	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
	卸売業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	小売業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	公務	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-
~99人		2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
100人~299人		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
300人~499人		-	-	-	-	-	-
500人~999人		-	-	-	-	-	-
1000人以上		4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0
問5 災害における事業所の有無	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	あった	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	3 50.0
	なかった	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
問7 区域による事業所の有無	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	なかった	-	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	大きな影響を受けた事業所があった	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-

		問8 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響						
		調査数	電力の計画停電や節電のために、事業活動を縮小せざるを得なかった	東日本大震災後の消費抑制によるものとのみられる売上の落ち込みが、かなりあった	「風評被害」によるものとのみられる売上の落ち込みが、かなりあった	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
	農林業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	6 66.7	-
	漁業	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	2 40.0
	建設業	270 100.0	6 2.2	26 9.6	1 0.4	21 7.8	186 68.9	34 12.6
	製造業	636 100.0	108 17.0	128 20.1	29 4.6	58 9.1	319 50.2	58 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	3 15.0	-	3 15.0	12 60.0	2 10.0
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	12 17.4	-	8 11.6	44 63.8	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	19 7.6	74 29.5	20 8.0	19 7.6	129 51.4	14 5.6
	卸売業	352 100.0	26 7.4	80 22.7	21 6.0	35 9.9	177 50.3	38 10.8
	小売業	223 100.0	48 21.5	46 20.6	24 10.8	19 8.5	106 47.5	13 5.8
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	21 72.4	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	6 13.3	2 4.4	4 8.9	29 64.4	4 8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	8 16.0	7 14.0	2 4.0	4 8.0	33 66.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	41 25.3	77 47.5	40 24.7	7 4.3	36 22.2	15 9.3
	生活関連サービス業	54 100.0	10 18.5	24 44.4	6 11.1	4 7.4	21 38.9	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	2 6.5	1 3.2	9 29.0	3 9.7
	教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	3 8.3	1 2.8	2 5.6	26 72.2	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	6 8.3	3 4.2	1 1.4	1 1.4	58 80.6	4 5.6
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	2 18.2	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	47 12.3	73 19.2	17 4.5	21 5.5	214 56.2	45 11.8
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9
～99人		1435 100.0	110 7.7	306 21.3	90 6.3	112 7.8	784 54.6	148 10.3
100人～299人		473 100.0	64 13.5	114 24.1	29 6.1	30 6.3	248 52.4	40 8.5
300人～499人		282 100.0	45 16.0	55 19.5	23 8.2	22 7.8	141 50.0	29 10.3
500人～999人		226 100.0	41 18.1	41 18.1	10 4.4	19 8.4	122 54.0	15 6.6
1000人以上		300 100.0	82 27.3	66 22.0	21 7.0	27 9.0	141 47.0	13 4.3
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9
	あった	665 100.0	175 26.3	178 26.8	73 11.0	54 8.1	287 43.2	24 3.6
	なかった	2038 100.0	167 8.2	404 19.8	99 4.9	156 7.7	1148 56.3	210 10.3
問7 事故の有無	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	18 26.5	17 25.0	10 14.7	6 8.8	23 33.8	3 4.4
	なかった	2573 100.0	322 12.5	562 21.8	162 6.3	203 7.9	1405 54.6	180 7.0
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	148 52.9	111 39.6	29 10.4	29 10.4	62 22.1	9 3.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	180 10.9	399 24.1	110 6.6	130 7.8	932 56.2	51 3.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	1 4.8	2 9.5	1 4.8	18 85.7	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	8 1.8	48 10.5	23 5.0	41 9.0	325 71.3	21 4.6
	どちらともいえない	120 100.0	6 5.0	20 16.7	9 7.5	8 6.7	79 65.8	6 5.0

		問8-1 東日本大震災後の雇用面の対応状況													
		調査数	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	賞金、給与、賞与カット	
問1 業種	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	農林業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	50 100.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	-	3 6.0	1 2.0	5 10.0	-	-	1 2.0	5 10.0	
	製造業	259 100.0	70 27.0	44 17.0	20 7.7	11 4.2	3 1.2	17 6.6	14 5.4	95 36.7	-	5 1.9	4 1.5	22 8.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	-	-	-	-	-	6 27.3	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	108 100.0	16 14.8	10 9.3	6 5.6	10 9.3	2 1.9	2 1.9	7 6.5	22 20.4	1 0.9	1 0.9	1 0.9	9 8.3	
	卸売業	137 100.0	12 8.8	9 6.6	5 3.6	6 4.4	1 0.7	5 3.6	1 0.7	16 11.7	-	-	4 2.9	14 10.2	
	小売業	104 100.0	16 15.4	18 17.3	4 3.8	10 9.6	-	5 4.8	2 1.9	15 14.4	-	1 1.0	1 1.0	8 7.7	
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	-	-	5 31.3	-	-	-	2 12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	25 22.5	21 18.9	12 10.8	7 6.3	-	8 7.2	4 3.6	20 18.0	1 0.9	-	2 1.8	18 16.2	
	生活関連サービス業	30 100.0	6 20.0	5 16.7	2 6.7	1 3.3	-	2 6.7	-	1 3.3	1 3.3	-	2 6.7	4 13.3	
	娯楽業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	-	2 10.5	-	-	-	4 21.1	-	1 5.3	-	1 5.3	
	教育、学習支援業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1	
	医療、福祉	10 100.0	-	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	2 20.0	-	-	1 10.0	-	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	122 100.0	20 16.4	19 15.6	7 5.7	9 7.4	1 0.8	4 3.3	6 4.9	32 26.2	2 1.6	1 0.8	3 2.5	11 9.0		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	～99人	503 100.0	64 12.7	57 11.3	18 3.6	5 1.0	3 0.6	21 4.2	10 2.0	96 19.1	3 0.6	7 1.4	12 2.4	58 11.5	
	100人～299人	185 100.0	33 17.8	23 12.4	12 6.5	5 2.7	1 0.5	12 6.5	9 4.9	43 23.2	1 0.5	-	1 0.5	13 7.0	
	300人～499人	112 100.0	20 17.9	21 18.8	12 10.7	17 15.2	4 3.6	4 3.6	7 6.3	29 25.9	-	1 0.9	-	13 11.6	
	500人～999人	89 100.0	23 25.8	19 21.3	3 3.4	9 10.1	-	3 3.4	4 4.5	15 16.9	-	-	3 3.4	3 3.4	
	1000人以上	146 100.0	39 26.7	16 11.0	17 11.6	24 16.4	1 0.7	6 4.1	6 4.1	42 28.8	1 0.7	1 0.7	3 2.1	8 5.5	
問5 災害の 有無	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	あった	354 100.0	68 19.2	53 15.0	39 11.0	46 13.0	7 2.0	15 4.2	14 4.0	117 33.1	1 0.3	5 1.4	8 2.3	23 6.5	
	なかった	680 100.0	111 16.3	83 12.2	23 3.4	14 2.1	2 0.3	31 4.6	22 3.2	108 15.9	4 0.6	4 0.6	11 1.6	72 10.6	
問7 区域 の有無	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	42 100.0	7 16.7	7 16.7	8 19.0	11 26.2	1 2.4	2 4.8	1 2.4	14 33.3	-	3 7.1	2 4.8	6 14.3	
	なかった	988 100.0	171 17.3	128 13.0	54 5.5	49 5.0	8 0.8	44 4.5	35 3.5	211 21.4	5 0.5	6 0.6	17 1.7	88 8.9	
問9 影響 の状況	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	209 100.0	61 29.2	45 21.5	18 8.6	23 11.0	4 1.9	11 5.3	15 7.2	66 31.6	1 0.5	2 1.0	6 2.9	21 10.0	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	674 100.0	105 15.6	77 11.4	39 5.8	33 4.9	5 0.7	29 4.3	20 3.0	137 20.3	3 0.4	5 0.7	10 1.5	62 9.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	
	とくに節電は実施しなかった	110 100.0	7 6.4	10 9.1	5 4.5	3 2.7	-	2 1.8	1 0.9	16 14.5	1 0.9	2 1.8	3 2.7	9 8.2	
	どちらともいえない	35 100.0	4 11.4	4 11.4	-	1 2.9	-	3 8.6	-	6 17.1	-	-	-	2 5.7	

		問8-1 東日本大震災後の雇用面への対応状況					
		採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはしなかった	無回答	
問1 業種	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1	
	農林業	-	-	-	2 66.7	-	
	漁業	-	-	-	1 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
	建設業	1 2.0	-	3 6.0	23 46.0	8 16.0	
	製造業	6 2.3	-	14 5.4	73 28.2	20 7.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1 16.7	5 83.3	-	
	情報通信業	-	-	-	11 50.0	2 9.1	
	運輸業、郵便業	1 0.9	-	1 0.9	40 37.0	15 13.9	
	卸売業	3 2.2	-	6 4.4	56 40.9	25 18.2	
	小売業	-	1 1.0	1 1.0	48 46.2	8 7.7	
	金融・保険業	-	-	-	4 66.7	1 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	10 83.3	1 8.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	1 6.3	4 25.0	2 12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	2 1.8	-	2 1.8	40 36.0	7 6.3	
	生活関連サービス業	1 3.3	-	2 6.7	13 43.3	1 3.3	
	娯楽業	1 5.3	-	-	8 42.1	2 10.5	
	教育、学習支援業	-	-	-	1 11.1	2 22.2	
	医療、福祉	-	-	1 10.0	5 50.0	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	2 33.3	2 33.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	2 1.6	1 0.8	2 1.6	42 34.4	8 6.6	
	公務	-	-	-	1 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1
		~99人	4 0.8	1 0.2	20 4.0	194 38.6	66 13.1
		100人~299人	4 2.2	-	4 2.2	76 41.1	18 9.7
300人~499人		4 3.6	1 0.9	4 3.6	43 38.4	5 4.5	
500人~999人		3 3.4	-	2 2.2	34 38.2	5 5.6	
1000人以上		2 1.4	-	5 3.4	43 29.5	11 7.5	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1
	あった	10 2.8	1 0.3	16 4.5	97 27.4	22 6.2	
	なかった	7 1.0	1 0.1	19 2.8	293 43.1	82 12.1	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 2.4	-	1 2.4	6 14.3	3 7.1	
	なかった	16 1.6	2 0.2	34 3.4	384 38.9	99 10.0	
問9 影響 および 対応 状況	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	4 1.9	-	11 5.3	50 23.9	18 8.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	12 1.8	2 0.3	23 3.4	264 39.2	66 9.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	1 33.3	-	
	とくに節電は実施しなかった	1 0.9	-	1 0.9	54 49.1	16 14.5	
	どちらともいえない	-	-	-	20 57.1	2 5.7	

		問8-2 一時的な休業実施の際の雇用調整助成金活用状況				
		調査数	活用した	活用しな かった	わから ない	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	農林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
	製造業	95 100.0	74 77.9	18 18.9	3 3.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
	運輸業、郵便業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	-	-
	卸売業	16 100.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	-
	小売業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	1 6.7
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	17 85.0	1 5.0	-
	生活関連サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	17 53.1	14 43.8	1 3.1	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇用 者数	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6
～99人		96 100.0	53 55.2	42 43.8	1 1.0	-
100人～299人		43 100.0	29 67.4	13 30.2	1 2.3	-
300人～499人		29 100.0	15 51.7	13 44.8	1 3.4	-
500人～999人		15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	-
1000人以上		42 100.0	22 52.4	14 33.3	5 11.9	1 2.4
問5 に問 おけ る業 所 の有 無		全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6
	あった	117 100.0	66 56.4	44 37.6	6 5.1	1 0.9
	なかった	108 100.0	64 59.3	42 38.9	2 1.9	-
問7 区 域 内 の 有 無	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	あった(現在も指定範囲内に ある場合を含む)	14 100.0	7 50.0	7 50.0	-	-
	なかった	211 100.0	123 58.3	79 37.4	8 3.8	1 0.5
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	大きな影響を受けた事業所が あった	66 100.0	41 62.1	22 33.3	2 3.0	1 1.5
	節電は実施したが、事業活動 には大きな影響はなかった	137 100.0	74 54.0	57 41.6	6 4.4	-
	自家発電または9つの電力会 社以外の供給会社からの電力 供給であり、影響はほとんどな かった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-	-
	どちらともいえない	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-

		問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況							
		調査数	大きな影響を受けた事業所があった	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	とくに節電は実施しなかった	どちらともいえない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	-	3 33.3	1 11.1	-	
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	-	3 50.0	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	3 60.0	-	-	-	2 40.0	
	建設業	270 100.0	7 2.6	141 52.2	3 1.1	74 27.4	18 6.7	27 10.0	
	製造業	636 100.0	118 18.6	343 53.9	4 0.6	98 15.4	28 4.4	45 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	14 70.0	-	3 15.0	2 10.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	53 76.8	-	9 13.0	1 1.4	3 4.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	17 6.8	157 62.5	2 0.8	55 21.9	8 3.2	12 4.8	
	卸売業	352 100.0	30 8.5	217 61.6	2 0.6	67 19.0	11 3.1	25 7.1	
	小売業	223 100.0	21 9.4	154 69.1	2 0.9	23 10.3	13 5.8	10 4.5	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	-	1 3.4	-	1 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	33 73.3	1 2.2	9 20.0	1 2.2	1 2.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	37 74.0	-	7 14.0	2 4.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	29 17.9	98 60.5	2 1.2	16 9.9	8 4.9	9 5.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	9 16.7	29 53.7	-	12 22.2	2 3.7	2 3.7	
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	18 58.1	-	-	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	28 77.8	-	4 11.1	-	2 5.6	
	医療、福祉	72 100.0	2 2.8	46 63.9	-	18 25.0	2 2.8	4 5.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	7 63.6	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	27 7.1	245 64.3	5 1.3	51 13.4	20 5.2	33 8.7	
	公務	4 100.0	-	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7
		～99人	1435 100.0	69 4.8	806 56.2	10 0.7	374 26.1	74 5.2	102 7.1
		100人～299人	473 100.0	52 11.0	307 64.9	4 0.8	52 11.0	24 5.1	34 7.2
300人～499人		282 100.0	34 12.1	199 70.6	1 0.4	17 6.0	9 3.2	22 7.8	
500人～999人		226 100.0	44 19.5	153 67.7	3 1.3	10 4.4	5 2.2	11 4.9	
1000人以上		300 100.0	81 27.0	192 64.0	3 1.0	3 1.0	8 2.7	13 4.3	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7
	あった	665 100.0	146 22.0	431 64.8	2 0.3	49 7.4	16 2.4	21 3.2	
	なかった	2038 100.0	133 6.5	1223 60.0	19 0.9	406 19.9	103 5.1	154 7.6	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	21 30.9	40 58.8	-	5 7.4	1 1.5	1 1.5	
	なかった	2573 100.0	253 9.8	1573 61.1	21 0.8	439 17.1	115 4.5	172 6.7	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	280 100.0	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	-	1657 100.0	-	-	-	-	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	21 100.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	-	-	-	456 100.0	-	-	
	どちらともいえない	120 100.0	-	-	-	-	120 100.0	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	

		問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容						
		調査数	売上高の減少	操業・営業時間の短縮	操業・営業時間帯の変更	操業・営業する曜日の変更	その他	無回答
問1 業種	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	農林業	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	-
	製造業	118 100.0	19 16.1	23 19.5	54 45.8	79 66.9	3 2.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	2 66.7	3 100.0	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	9 52.9	8 47.1	-	1 5.9
	卸売業	30 100.0	7 23.3	10 33.3	14 46.7	8 26.7	3 10.0	2 6.7
	小売業	21 100.0	11 52.4	14 66.7	4 19.0	3 14.3	1 4.8	-
	金融・保険業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	21 72.4	20 69.0	9 31.0	3 10.3	1 3.4	-
	生活関連サービス業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	4 44.4	1 11.1	2 22.2	-
	娯楽業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	6 22.2	6 22.2	11 40.7	14 51.9	2 7.4	1 3.7
	公務	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7
～99人		69 100.0	26 37.7	23 33.3	27 39.1	22 31.9	3 4.3	5 7.2
100人～299人		52 100.0	15 28.8	21 40.4	24 46.2	22 42.3	2 3.8	-
300人～499人		34 100.0	12 35.3	11 32.4	14 41.2	15 44.1	1 2.9	-
500人～999人		44 100.0	10 22.7	8 18.2	19 43.2	23 52.3	2 4.5	-
1000人以上		81 100.0	16 19.8	26 32.1	28 34.6	46 56.8	8 9.9	-
問5 災害の 有無 事業所		全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7
	あった	146 100.0	28 19.2	51 34.9	69 47.3	66 45.2	11 7.5	1 0.7
	なかった	133 100.0	51 38.3	38 28.6	43 32.3	62 46.6	5 3.8	3 2.3
問7 区内 の有無 原 発 事 業	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	21 100.0	4 19.0	8 38.1	8 38.1	6 28.6	1 4.8	1 4.8
	なかった	253 100.0	74 29.2	80 31.6	102 40.3	119 47.0	15 5.9	3 1.2
問9 影響 およ び 対 応 状 況	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-

		問9-2 操業・営業時間の変更状況									
		調査数	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる「サマータイム」を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
	製造業	114 100.0	23 20.2	16 14.0	18 15.8	23 20.2	10 8.8	86 75.4	11 9.6	7 6.1	2 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	-	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	5 33.3	2 13.3	8 53.3	-	2 13.3	-
	卸売業	23 100.0	9 39.1	6 26.1	8 34.8	12 52.2	-	8 34.8	-	1 4.3	1 4.3
	小売業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	11 61.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6	3 16.7	-
	金融・保険業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	2 8.7	7 30.4	15 65.2	2 8.7	-	1 4.3	2 8.7	3 13.0	-
	生活関連サービス業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-
	娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	4 17.4	3 13.0	4 17.4	4 17.4	1 4.3	15 65.2	4 17.4	2 8.7	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	～99人	53 100.0	16 30.2	11 20.8	16 30.2	15 28.3	3 5.7	24 45.3	7 13.2	7 13.2	-
	100人～299人	48 100.0	8 16.7	8 16.7	12 25.0	8 16.7	1 2.1	21 43.8	5 10.4	6 12.5	1 2.1
	300人～499人	32 100.0	8 25.0	7 21.9	9 28.1	6 18.8	2 6.3	17 53.1	2 6.3	4 12.5	-
	500人～999人	39 100.0	4 10.3	2 5.1	6 15.4	9 23.1	4 10.3	24 61.5	3 7.7	1 2.6	-
	1000人以上	74 100.0	12 16.2	12 16.2	25 33.8	15 20.3	8 10.8	43 58.1	9 12.2	5 6.8	2 2.7
	問5 災害の有無	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3
あった		133 100.0	33 24.8	30 22.6	41 30.8	39 29.3	11 8.3	66 49.6	16 12.0	12 9.0	2 1.5
なかった		113 100.0	15 13.3	10 8.8	27 23.9	14 12.4	7 6.2	63 55.8	10 8.8	11 9.7	1 0.9
問7 区域内の有無	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	4 22.2	2 11.1	4 22.2	4 22.2	3 16.7	8 44.4	6 33.3	1 5.6	-
	なかった	224 100.0	44 19.6	38 17.0	64 28.6	49 21.9	15 6.7	118 52.7	20 8.9	21 9.4	3 1.3
問9 影響および対応状況	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応							
		調査数	家族との時間が減って概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いてしまいい、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をできるようになり、効率が上がった	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	-
	製造業	114 100.0	-	53 46.5	17 14.9	3 2.6	23 20.2	34 29.8	4 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	5 33.3	9 60.0	1 6.7	-	3 20.0	-
	卸売業	23 100.0	-	6 26.1	13 56.5	1 4.3	3 13.0	4 17.4	1 4.3
	小売業	18 100.0	-	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	10 55.6	-
	金融・保険業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	4 17.4	12 52.2	3 13.0
	生活関連サービス業	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	-	3 37.5	4 50.0	-
	娯楽業	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	2 8.7	9 39.1	7 30.4	2 8.7	3 13.0	7 30.4	1 4.3
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6
～99人		53 100.0	-	15 28.3	15 28.3	-	6 11.3	19 35.8	3 5.7
100人～299人		48 100.0	-	13 27.1	9 18.8	1 2.1	5 10.4	21 43.8	3 6.3
300人～499人		32 100.0	1 3.1	11 34.4	8 25.0	-	5 15.6	9 28.1	1 3.1
500人～999人		39 100.0	2 5.1	14 35.9	12 30.8	3 7.7	8 20.5	12 30.8	-
1000人以上		74 100.0	4 5.4	32 43.2	12 16.2	5 6.8	17 23.0	24 32.4	2 2.7
問5 災害の有無		全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6
	あった	133 100.0	4 3.0	41 30.8	36 27.1	7 5.3	26 19.5	47 35.3	2 1.5
	なかった	113 100.0	3 2.7	44 38.9	20 17.7	2 1.8	15 13.3	38 33.6	7 6.2
問7 区域内の有無	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	2 11.1	8 44.4	7 38.9	1 5.6	3 16.7	5 27.8	1 5.6
	なかった	224 100.0	5 2.2	74 33.0	49 21.9	8 3.6	38 17.0	79 35.3	8 3.6
問9 影響および対応状況	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

		問9-4 今後の電力使用制限令による対応 (問9-2同様の措置を取るか)				
		調査数	とると思う	とらないと 思う	どちらとも いえない	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	-
	製造業	114 100.0	59 51.8	16 14.0	38 33.3	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	3 100.0	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	5 33.3	-
	卸売業	23 100.0	17 73.9	1 4.3	3 13.0	2 8.7
	小売業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	8 44.4	-
	金融・保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	9 39.1	-
	生活関連サービス業	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-
	娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	13 56.5	6 26.1	4 17.4	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇用 者数	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5
~99人		53 100.0	30 56.6	5 9.4	17 32.1	1 1.9
100人~299人		48 100.0	29 60.4	6 12.5	12 25.0	1 2.1
300人~499人		32 100.0	18 56.3	4 12.5	10 31.3	-
500人~999人		39 100.0	22 56.4	5 12.8	12 30.8	-
1000人以上		74 100.0	35 47.3	9 12.2	29 39.2	1 1.4
問5 災害 に お け る 有 無 業 所		全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5
	あった	133 100.0	74 55.6	12 9.0	45 33.8	2 1.5
	なかった	113 100.0	60 53.1	17 15.0	35 31.0	1 0.9
問7 区 域 内 の 有 無 事 業 所	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	11 61.1	2 11.1	5 27.8	-
	なかった	224 100.0	121 54.0	26 11.6	74 33.0	3 1.3
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容						
		調査数	売上高の減少	操業・営業時間の短縮	操業・営業時間帯の変更	操業・営業する曜日の変更	その他	無回答
問1 業種	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
	建設業	141 100.0	-	-	-	-	2 1.4	139 98.6
	製造業	343 100.0	4 1.2	4 1.2	2 0.6	7 2.0	1 0.3	328 95.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	14 100.0
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	-	-	-	-	52 98.1
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	-	3 1.9	1 0.6	153 97.5
	卸売業	217 100.0	6 2.8	2 0.9	-	-	-	210 96.8
	小売業	154 100.0	7 4.5	4 2.6	3 1.9	2 1.3	1 0.6	145 94.2
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	33 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	-	-	3 8.1	-	34 91.9
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	4 4.1	2 2.0	-	-	2 2.0	91 92.9
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	-	1 3.4	28 96.6
	娯楽業	18 100.0	1 5.6	-	-	-	-	17 94.4
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	-	-	-	46 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	6 85.7
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	4 1.6	-	-	-	1 0.4	240 98.0
公務	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	~99人	806 100.0	19 2.4	5 0.6	1 0.1	7 0.9	6 0.7	776 96.3
	100人~299人	307 100.0	5 1.6	4 1.3	1 0.3	3 1.0	1 0.3	294 95.8
	300人~499人	199 100.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	194 97.5
	500人~999人	153 100.0	1 0.7	-	1 0.7	-	-	152 99.3
	1000人以上	192 100.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	4 2.1	1 0.5	185 96.4
	問5 災害に おける 有無 自然所	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5
あった		431 100.0	9 2.1	6 1.4	3 0.7	5 1.2	3 0.7	412 95.6
なかった		1223 100.0	19 1.6	6 0.5	2 0.2	10 0.8	6 0.5	1186 97.0
問7 区内 の有無 避難事	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	-	36 90.0
	なかった	1573 100.0	26 1.7	11 0.7	4 0.3	14 0.9	9 0.6	1521 96.7
問9 影響 および 対応 状況	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-2 操業・営業時間の変更状況										
		調査数	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる「サマータイム」を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答	
問1 業種	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	
	建設業	141 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 0.7	140 99.3	
	製造業	343 100.0	3 0.9	-	-	-	-	1 0.3	11 3.2	5 1.5	9 2.6	316 92.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0
	情報通信業	53 100.0	-	-	1 1.9	-	-	-	-	1 1.9	2 3.8	50 94.3
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	-	-	-	-	2 1.3	-	7 4.5	148 94.3
	卸売業	217 100.0	-	-	3 1.4	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	-	9 4.1	203 93.5
	小売業	154 100.0	1 0.6	2 1.3	5 3.2	-	-	-	-	-	2 1.3	146 94.8
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	32 97.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	-	-	-	-	-	2 5.4	-	2 5.4	33 89.2
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	-	-	2 2.0	-	-	-	-	-	2 2.0	94 95.9
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.4	28 96.6
	娯楽業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 11.1	16 88.9
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	1 2.2	-	-	-	-	-	2 4.3	43 93.5
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0
サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	-	-	-	-	1 0.4	1 0.4	-	-	6 2.4	237 96.7	
公務	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	~99人	806 100.0	3 0.4	1 0.1	6 0.7	-	1 0.1	7 0.9	2 0.2	30 3.7	759 94.2	
	100人~299人	307 100.0	1 0.3	-	2 0.7	-	-	4 1.3	3 1.0	7 2.3	290 94.5	
	300人~499人	199 100.0	-	-	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	-	3 1.5	192 96.5	
	500人~999人	153 100.0	-	-	2 1.3	-	-	-	1 0.7	1 0.7	150 98.0	
	1000人以上	192 100.0	-	1 0.5	1 0.5	-	1 0.5	4 2.1	-	6 3.1	180 93.8	
	に問5 災害の 有無	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8
あった	431 100.0	1 0.2	-	5 1.2	-	1 0.2	6 1.4	1 0.2	13 3.0	404 93.7		
なかった	1223 100.0	3 0.2	2 0.2	7 0.6	1 0.1	2 0.2	11 0.9	5 0.4	32 2.6	1166 95.3		
問7 区内の 有無	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	-	-	1 2.5	-	1 2.5	2 5.0	-	1 2.5	35 87.5	
	なかった	1573 100.0	4 0.3	2 0.1	11 0.7	1 0.1	2 0.1	15 1.0	6 0.4	45 2.9	1493 94.9	
問9 影響 状況	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応							
		調査数	家族との時間が増えて概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いて、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をしたり、効率が上がった	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
	建設業	141 100.0	-	-	2 1.4	-	1 0.7	8 5.7	130 92.2
	製造業	343 100.0	-	6 1.7	4 1.2	4 1.2	1 0.3	21 6.1	308 89.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	1 7.1	13 92.9
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	-	-	-	4 7.5	48 90.6
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	1 0.6	-	-	11 7.0	145 92.4
	卸売業	217 100.0	2 0.9	2 0.9	1 0.5	2 0.9	1 0.5	13 6.0	197 90.8
	小売業	154 100.0	-	2 1.3	1 0.6	-	-	12 7.8	139 90.3
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	1 3.0	32 97.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	1 2.7	-	-	-	4 10.8	32 86.5
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	-	-	-	-	-	10 10.2	88 89.8
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	1 3.4	-	1 3.4	27 93.1
	娯楽業	18 100.0	-	-	-	-	-	2 11.1	16 88.9
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	-	-	-	5 10.9	41 89.1
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	1 0.4	2 0.8	1 0.4	3 1.2	-	15 6.1	224 91.4
	公務	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6
~99人		806 100.0	1 0.1	4 0.5	3 0.4	5 0.6	1 0.1	68 8.4	724 89.8
100人~299人		307 100.0	1 0.3	2 0.7	3 1.0	-	1 0.3	20 6.5	281 91.5
300人~499人		199 100.0	-	3 1.5	1 0.5	4 2.0	-	6 3.0	186 93.5
500人~999人		153 100.0	1 0.7	1 0.7	-	-	-	5 3.3	147 96.1
1000人以上		192 100.0	1 0.5	4 2.1	3 1.6	1 0.5	1 0.5	10 5.2	173 90.1
問5 災害の被害の有無		全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6
	あった	431 100.0	3 0.7	3 0.7	4 0.9	2 0.5	3 0.7	26 6.0	392 91.0
	なかった	1223 100.0	1 0.1	11 0.9	6 0.5	8 0.7	-	83 6.8	1116 91.3
問7 事故による被害の有無	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	-	1 2.5	2 5.0	-	-	6 15.0	32 80.0
	なかった	1573 100.0	4 0.3	13 0.8	7 0.4	10 0.6	3 0.2	99 6.3	1440 91.5
問9 影響および対応状況	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-4 今後の電力使用制限令による対応 (問9-2同様の措置を取るか)					
		調査数	とると思う	とらないと 思う	どちらとも いえない	無回答	
問1 業種	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	農林業	5 100.0	-	-	1 20.0	4 80.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	
	建設業	141 100.0	5 3.5	3 2.1	6 4.3	127 90.1	
	製造業	343 100.0	16 4.7	6 1.7	27 7.9	294 85.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	1 7.1	-	13 92.9	
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	2 3.8	49 92.5	
	運輸業、郵便業	157 100.0	3 1.9	4 2.5	8 5.1	142 90.4	
	卸売業	217 100.0	13 6.0	5 2.3	10 4.6	189 87.1	
	小売業	154 100.0	8 5.2	-	10 6.5	136 88.3	
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	25 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	30 90.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	4 10.8	1 2.7	2 5.4	30 81.1	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	4 4.1	5 5.1	5 5.1	84 85.7	
	生活関連サービス業	29 100.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	25 86.2	
	娯楽業	18 100.0	-	-	2 11.1	16 88.9	
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	28 100.0	
	医療、福祉	46 100.0	1 2.2	5 10.9	1 2.2	39 84.8	
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	7 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	7 2.9	6 2.4	13 5.3	219 89.4	
	公務	2 100.0	-	-	-	2 100.0	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用 雇用者数	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
		~99人	806 100.0	40 5.0	26 3.2	51 6.3	689 85.5
		100人~299人	307 100.0	10 3.3	6 2.0	18 5.9	273 88.9
300人~499人		199 100.0	8 4.0	3 1.5	4 2.0	184 92.5	
500人~999人		153 100.0	3 2.0	1 0.7	3 2.0	146 95.4	
1000人以上		192 100.0	3 1.6	3 1.6	14 7.3	172 89.6	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
	あった	431 100.0	11 2.6	9 2.1	30 7.0	381 88.4	
	なかった	1223 100.0	53 4.3	30 2.5	59 4.8	1081 88.4	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	5 12.5	2 5.0	4 10.0	29 72.5	
	なかった	1573 100.0	57 3.6	37 2.4	81 5.1	1398 88.9	
問9 影響 および 対応 状況	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	

		問10 一般的な震災救援、復旧・復興支援の取組み状況							
		調査数	被災地に支援物資を送った	従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した	従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた	企業として義援金の寄付を行った	その他	企業としては、特別の取組みはしていない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	農林業	9 100.0	1 11.1	-	-	6 66.7	-	2 22.2	1 11.1
	漁業	6 100.0	6 100.0	-	-	5 83.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-
	建設業	270 100.0	62 23.0	18 6.7	18 6.7	159 58.9	8 3.0	62 23.0	11 4.1
	製造業	636 100.0	171 26.9	37 5.8	57 9.0	418 65.7	25 3.9	155 24.4	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	-	15 75.0	-	4 20.0	-
	情報通信業	69 100.0	17 24.6	2 2.9	6 8.7	37 53.6	3 4.3	23 33.3	1 1.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	76 30.3	7 2.8	18 7.2	146 58.2	11 4.4	60 23.9	5 2.0
	卸売業	352 100.0	90 25.6	11 3.1	11 3.1	213 60.5	10 2.8	87 24.7	9 2.6
	小売業	223 100.0	80 35.9	17 7.6	12 5.4	156 70.0	8 3.6	39 17.5	4 1.8
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	2 6.9	5 17.2	27 93.1	-	2 6.9	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	9 20.0	-	2 4.4	25 55.6	-	19 42.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	12 24.0	4 8.0	11 22.0	35 70.0	2 4.0	9 18.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	43 26.5	10 6.2	9 5.6	109 67.3	12 7.4	32 19.8	2 1.2
	生活関連サービス業	54 100.0	12 22.2	9 16.7	2 3.7	41 75.9	4 7.4	9 16.7	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	7 22.6	-	24 77.4	2 6.5	2 6.5	1 3.2
	教育、学習支援業	36 100.0	10 27.8	10 27.8	3 8.3	19 52.8	3 8.3	6 16.7	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	15 20.8	13 18.1	10 13.9	32 44.4	6 8.3	25 34.7	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	3 27.3	-	8 72.7	-	2 18.2	-
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	71 18.6	21 5.5	23 6.0	232 60.9	23 6.0	96 25.2	11 2.9	
公務	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	～99人	1435 100.0	247 17.2	36 2.5	37 2.6	775 54.0	57 4.0	464 32.3	37 2.6
	100人～299人	473 100.0	115 24.3	16 3.4	29 6.1	330 69.8	19 4.0	93 19.7	5 1.1
	300人～499人	282 100.0	87 30.9	27 9.6	24 8.5	199 70.6	12 4.3	43 15.2	7 2.5
	500人～999人	226 100.0	80 35.4	25 11.1	35 15.5	173 76.5	12 5.3	23 10.2	2 0.9
	1000人以上	300 100.0	175 58.3	70 23.3	65 21.7	234 78.0	18 6.0	15 5.0	7 2.3
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5
あった		665 100.0	283 42.6	91 13.7	80 12.0	427 64.2	26 3.9	132 19.8	11 1.7
なかった		2038 100.0	419 20.6	82 4.0	110 5.4	1278 62.7	92 4.5	502 24.6	44 2.2
問7 事故の有無	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	35 51.5	13 19.1	11 16.2	51 75.0	2 2.9	11 16.2	-
	なかった	2573 100.0	655 25.5	159 6.2	178 6.9	1623 63.1	113 4.4	612 23.8	43 1.7
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	109 38.9	31 11.1	36 12.9	207 73.9	14 5.0	45 16.1	1 0.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	466 28.1	123 7.4	129 7.8	1092 65.9	79 4.8	343 20.7	27 1.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	11 52.4	2 9.5	6 28.6	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	80 17.5	10 2.2	11 2.4	230 50.4	11 2.4	166 36.4	6 1.3
	どちらともいえない	120 100.0	14 11.7	2 1.7	1 0.8	68 56.7	4 3.3	38 31.7	5 4.2

		問10-1 取組み行なった理由								
		調査数	社長など経営層が発意した	労働組合や従業員組織からの提案があった	以前からそのような取組みをする内規や慣行があった	加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた	事業活動などで被災地とは関係が深かった	その他	どちらともいえない(誰となくそのような声があった)	無回答
問1 業種	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	農林業	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	-
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	建設業	197 100.0	120 60.9	40 20.3	28 14.2	65 33.0	23 11.7	10 5.1	4 2.0	16 8.1
	製造業	471 100.0	325 69.0	137 29.1	65 13.8	92 19.5	81 17.2	13 2.8	15 3.2	29 6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	2 12.5	1 6.3	7 43.8	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3
	情報通信業	45 100.0	32 71.1	7 15.6	4 8.9	6 13.3	6 13.3	2 4.4	3 6.7	3 6.7
	運輸業、郵便業	186 100.0	110 59.1	42 22.6	23 12.4	62 33.3	29 15.6	10 5.4	5 2.7	15 8.1
	卸売業	256 100.0	168 65.6	35 13.7	37 14.5	55 21.5	43 16.8	7 2.7	4 1.6	22 8.6
	小売業	180 100.0	117 65.0	39 21.7	29 16.1	58 32.2	34 18.9	5 2.8	6 3.3	7 3.9
	金融・保険業	27 100.0	12 44.4	6 22.2	9 33.3	8 29.6	3 11.1	1 3.7	-	2 7.4
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	21 80.8	5 19.2	5 19.2	8 30.8	4 15.4	1 3.8	-	2 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	26 63.4	8 19.5	12 29.3	5 12.2	9 22.0	5 12.2	2 4.9	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	128 100.0	81 63.3	20 15.6	20 15.6	34 26.6	19 14.8	2 1.6	5 3.9	5 3.9
	生活関連サービス業	44 100.0	18 40.9	6 13.6	4 9.1	23 52.3	2 4.5	3 6.8	1 2.3	4 9.1
	娯楽業	28 100.0	12 42.9	-	6 21.4	9 32.1	5 17.9	-	4 14.3	2 7.1
	教育、学習支援業	28 100.0	16 57.1	3 10.7	5 17.9	10 35.7	3 10.7	-	2 7.1	1 3.6
	医療、福祉	47 100.0	27 57.4	6 12.8	7 14.9	14 29.8	2 4.3	7 14.9	4 8.5	2 4.3
	複合サービス業(協同組合等)	9 100.0	4 44.4	-	-	4 44.4	-	1 11.1	-	2 22.2
サービス業(他に分類されないもの)	274 100.0	157 57.3	45 16.4	39 14.2	72 26.3	36 13.1	14 5.1	17 6.2	21 7.7	
公務	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	~99人	934 100.0	515 55.1	123 13.2	81 8.7	298 31.9	88 9.4	36 3.9	45 4.8	88 9.4
	100人~299人	375 100.0	237 63.2	73 19.5	52 13.9	88 23.5	57 15.2	19 5.1	12 3.2	22 5.9
	300人~499人	232 100.0	175 75.4	63 27.2	37 15.9	45 19.4	36 15.5	9 3.9	6 2.6	15 6.5
	500人~999人	201 100.0	142 70.6	55 27.4	39 19.4	39 19.4	46 22.9	8 4.0	6 3.0	4 2.0
	1000人以上	278 100.0	198 71.2	89 32.0	88 31.7	70 25.2	77 27.7	10 3.6	4 1.4	7 2.5
	問5 災害による自然事業所	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6
あった		522 100.0	363 69.5	123 23.6	108 20.7	110 21.1	161 30.8	18 3.4	11 2.1	17 3.3
なかった		1492 100.0	902 60.5	279 18.7	189 12.7	429 28.8	143 9.6	64 4.3	62 4.2	117 7.8
問7 事故による事業所	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	57 100.0	41 71.9	13 22.8	15 26.3	13 22.8	24 42.1	1 1.8	1 1.8	3 5.3
	なかった	1918 100.0	1195 62.3	384 20.0	278 14.5	518 27.0	274 14.3	79 4.1	71 3.7	130 6.8
問9 影響および対応状況	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	大きな影響を受けた事業所があった	234 100.0	161 68.8	66 28.2	50 21.4	55 23.5	59 25.2	11 4.7	11 4.7	6 2.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1287 100.0	830 64.5	266 20.7	208 16.2	325 25.3	203 15.8	51 4.0	46 3.6	84 6.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	15 100.0	8 53.3	3 20.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	-	-	2 13.3
	とくに節電は実施しなかった	284 100.0	155 54.6	29 10.2	15 5.3	106 37.3	21 7.4	14 4.9	6 2.1	25 8.8
	どちらともいえない	77 100.0	43 55.8	13 16.9	9 11.7	20 26.0	5 6.5	1 1.3	6 7.8	7 9.1

		問11 被災者の採用状況						
		調査数	被災者等を優先して採用した	被災者等を優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった	特にそうしなかった	東日本大震災以降、従業員の採用はしていない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6	
	農林業	9 100.0	-	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1	
	漁業	6 100.0	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	
	建設業	270 100.0	5 1.9	9 3.3	178 65.9	52 19.3	26 9.6	
	製造業	636 100.0	36 5.7	45 7.1	438 68.9	78 12.3	39 6.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	14 70.0	5 25.0	-	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	1 1.4	53 76.8	4 5.8	9 13.0	
	運輸業、郵便業	251 100.0	12 4.8	36 14.3	166 66.1	24 9.6	13 5.2	
	卸売業	352 100.0	12 3.4	16 4.5	233 66.2	64 18.2	27 7.7	
	小売業	223 100.0	11 4.9	12 5.4	167 74.9	23 10.3	10 4.5	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	1 3.4	25 86.2	-	1 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	2 4.4	30 66.7	9 20.0	4 8.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	2 4.0	35 70.0	6 12.0	3 6.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	8 4.9	18 11.1	116 71.6	13 8.0	7 4.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	2 3.7	7 13.0	36 66.7	5 9.3	4 7.4	
	娯楽業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	24 77.4	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	3 8.3	25 69.4	3 8.3	4 11.1	
	医療、福祉	72 100.0	4 5.6	4 5.6	56 77.8	5 6.9	3 4.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	11 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	24 6.3	23 6.0	278 73.0	32 8.4	24 6.3	
	公務	4 100.0	-	-	3 75.0	-	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6
		～99人	1435 100.0	26 1.8	66 4.6	934 65.1	289 20.1	120 8.4
		100人～299人	473 100.0	33 7.0	35 7.4	354 74.8	28 5.9	23 4.9
300人～499人		282 100.0	13 4.6	31 11.0	213 75.5	6 2.1	19 6.7	
500人～999人		226 100.0	15 6.6	25 11.1	175 77.4	5 2.2	6 2.7	
1000人以上		300 100.0	38 12.7	26 8.7	224 74.7	2 0.7	10 3.3	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6
	あった	665 100.0	74 11.1	66 9.9	442 66.5	43 6.5	40 6.0	
	なかった	2038 100.0	51 2.5	117 5.7	1453 71.3	285 14.0	132 6.5	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	4 5.9	10 14.7	49 72.1	2 2.9	3 4.4	
	なかった	2573 100.0	119 4.6	167 6.5	1817 70.6	317 12.3	153 5.9	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	24 8.6	43 15.4	179 63.9	23 8.2	11 3.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	83 5.0	108 6.5	1187 71.6	178 10.7	101 6.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	2 9.5	15 71.4	2 9.5	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	8 1.8	13 2.9	313 68.6	94 20.6	28 6.1	
	どちらともいえない	120 100.0	4 3.3	4 3.3	86 71.7	18 15.0	8 6.7	

		問11-1 被災者の採用分類				
		調査数	新規学卒採用	中途採用	両方とも	無回答
問1 業種	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	建設業	14 100.0	1 7.1	6 42.9	7 50.0	-
	製造業	81 100.0	21 25.9	35 43.2	24 29.6	1 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
	運輸業、郵便業	48 100.0	3 6.3	35 72.9	9 18.8	1 2.1
	卸売業	28 100.0	9 32.1	11 39.3	8 28.6	-
	小売業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	8 34.8	-
	金融・保険業	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	1 3.8	15 57.7	9 34.6	1 3.8
	生活関連サービス業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	-
	娯楽業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
	医療、福祉	8 100.0	-	4 50.0	4 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	47 100.0	5 10.6	29 61.7	12 25.5	1 2.1
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8
～99人		92 100.0	8 8.7	50 54.3	31 33.7	3 3.3
100人～299人		68 100.0	5 7.4	44 64.7	19 27.9	-
300人～499人		44 100.0	9 20.5	23 52.3	12 27.3	-
500人～999人		40 100.0	11 27.5	19 47.5	9 22.5	1 2.5
1000人以上		64 100.0	19 29.7	21 32.8	24 37.5	-
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8
	あった	140 100.0	29 20.7	53 37.9	56 40.0	2 1.4
	なかった	168 100.0	23 13.7	104 61.9	39 23.2	2 1.2
問7 区域 内 の有無	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	14 100.0	3 21.4	4 28.6	7 50.0	-
	なかった	286 100.0	48 16.8	150 52.4	84 29.4	4 1.4
問9 影響 および 対応 状況	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
	大きな影響を受けた事業所があった	67 100.0	15 22.4	29 43.3	23 34.3	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	191 100.0	34 17.8	91 47.6	64 33.5	2 1.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	2 100.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	21 100.0	1 4.8	15 71.4	4 19.0	1 4.8
	どちらともいえない	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-

		問12 東日本大震災後の取組みについて							
		調査数	大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した	大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した	部品や原材料、商品の調達先を多様化した	自家発電など電力の自力確保に努めた	その他	特に取組みはしなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	農林業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	4 44.4	-
	漁業	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-
	建設業	270 100.0	59 21.9	28 10.4	28 10.4	14 5.2	16 5.9	143 53.0	19 7.0
	製造業	636 100.0	207 32.5	135 21.2	136 21.4	59 9.3	45 7.1	266 41.8	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	7 35.0	-
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	14 20.3	2 2.9	2 2.9	10 14.5	22 31.9	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	68 27.1	31 12.4	6 2.4	16 6.4	14 5.6	138 55.0	7 2.8
	卸売業	352 100.0	104 29.5	40 11.4	36 10.2	21 6.0	26 7.4	178 50.6	6 1.7
	小売業	223 100.0	83 37.2	30 13.5	15 6.7	6 2.7	20 9.0	102 45.7	5 2.2
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	11 37.9	-	9 31.0	3 10.3	3 10.3	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	16 35.6	7 15.6	2 4.4	-	4 8.9	23 51.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	18 36.0	11 22.0	4 8.0	3 6.0	6 12.0	23 46.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	60 37.0	34 21.0	25 15.4	7 4.3	7 4.3	70 43.2	7 4.3
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	5 9.3	3 5.6	7 13.0	4 7.4	22 40.7	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	12 38.7	4 12.9	1 3.2	5 16.1	1 3.2	17 54.8	-
	教育、学習支援業	36 100.0	13 36.1	13 36.1	-	3 8.3	2 5.6	15 41.7	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	21 29.2	17 23.6	6 8.3	10 13.9	5 6.9	32 44.4	2 2.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	-	-	-	1 9.1	7 63.6	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	153 40.2	67 17.6	15 3.9	25 6.6	28 7.3	154 40.4	13 3.4
公務	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	～99人	1435 100.0	243 16.9	114 7.9	114 7.9	57 4.0	85 5.9	903 62.9	47 3.3
	100人～299人	473 100.0	174 36.8	83 17.5	66 14.0	31 6.6	42 8.9	171 36.2	9 1.9
	300人～499人	282 100.0	137 48.6	63 22.3	24 8.5	33 11.7	23 8.2	79 28.0	11 3.9
	500人～999人	226 100.0	135 59.7	82 36.3	32 14.2	27 11.9	16 7.1	44 19.5	4 1.8
	1000人以上	300 100.0	209 69.7	113 37.7	49 16.3	50 16.7	28 9.3	36 12.0	8 2.7
	に問5 災害の 影響を 受ける 事業所 の有無	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4
あった	665 100.0	360 54.1	188 28.3	102 15.3	104 15.6	62 9.3	146 22.0	21 3.2	
なかった	2038 100.0	538 26.4	267 13.1	181 8.9	94 4.6	132 6.5	1081 53.0	53 2.6	
問7 区内 の事業 所 の有無	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	41 60.3	22 32.4	8 11.8	13 19.1	5 7.4	15 22.1	2 2.9
	なかった	2573 100.0	840 32.6	427 16.6	264 10.3	182 7.1	187 7.3	1189 46.2	60 2.3
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	152 54.3	90 32.1	60 21.4	43 15.4	26 9.3	49 17.5	9 3.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	620 37.4	300 18.1	173 10.4	129 7.8	139 8.4	663 40.0	43 2.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	9 42.9	5 23.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	7 33.3	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	47 10.3	22 4.8	20 4.4	10 2.2	15 3.3	341 74.8	10 2.2
	どちらともいえない	120 100.0	21 17.5	16 13.3	11 9.2	3 2.5	3 2.5	76 63.3	5 4.2

		問13 業況の推移							
		調査数	ほぼ横ばい	減少基調	減少後横ばい	減少から回復	増加後減少	増加基調	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	農林業	9 100.0	3 33.3	-	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-
	漁業	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	建設業	270 100.0	125 46.3	41 15.2	28 10.4	29 10.7	10 3.7	25 9.3	12 4.4
	製造業	636 100.0	170 26.7	82 12.9	83 13.1	170 26.7	55 8.6	61 9.6	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	14 70.0	-	-	4 20.0	2 10.0	-	-
	情報通信業	69 100.0	21 30.4	8 11.6	8 11.6	23 33.3	2 2.9	5 7.2	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	71 28.3	28 11.2	42 16.7	83 33.1	10 4.0	11 4.4	6 2.4
	卸売業	352 100.0	101 28.7	42 11.9	48 13.6	90 25.6	26 7.4	37 10.5	8 2.3
	小売業	223 100.0	64 28.7	23 10.3	15 6.7	65 29.1	26 11.7	23 10.3	7 3.1
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	1 3.4	1 3.4	4 13.8	2 6.9	2 6.9	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	23 51.1	3 6.7	4 8.9	9 20.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	25 50.0	7 14.0	3 6.0	8 16.0	4 8.0	3 6.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	24 14.8	14 8.6	30 18.5	63 38.9	14 8.6	13 8.0	4 2.5
	生活関連サービス業	54 100.0	15 27.8	8 14.8	8 14.8	17 31.5	1 1.9	2 3.7	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	1 3.2	5 16.1	15 48.4	-	-	1 3.2
	教育、学習支援業	36 100.0	26 72.2	5 13.9	1 2.8	3 8.3	-	-	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	48 66.7	2 2.8	5 6.9	4 5.6	1 1.4	11 15.3	1 1.4
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	168 44.1	31 8.1	53 13.9	68 17.8	12 3.1	34 8.9	15 3.9
公務	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	～99人	1435 100.0	513 35.7	198 13.8	218 15.2	272 19.0	92 6.4	99 6.9	43 3.0
	100人～299人	473 100.0	153 32.3	48 10.1	57 12.1	139 29.4	29 6.1	36 7.6	11 2.3
	300人～499人	282 100.0	103 36.5	14 5.0	19 6.7	86 30.5	18 6.4	33 11.7	9 3.2
	500人～999人	226 100.0	85 37.6	11 4.9	24 10.6	63 27.9	10 4.4	26 11.5	7 3.1
	1000人以上	300 100.0	90 30.0	26 8.7	22 7.3	98 32.7	21 7.0	36 12.0	7 2.3
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5
あった		665 100.0	169 25.4	46 6.9	78 11.7	217 32.6	52 7.8	86 12.9	17 2.6
なかった		2038 100.0	771 37.8	248 12.2	261 12.8	441 21.6	117 5.7	143 7.0	57 2.8
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	14 20.6	9 13.2	8 11.8	20 29.4	5 7.4	12 17.6	-
	なかった	2573 100.0	902 35.1	284 11.0	320 12.4	628 24.4	164 6.4	215 8.4	60 2.3
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	52 18.6	24 8.6	39 13.9	118 42.1	19 6.8	21 7.5	7 2.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	554 33.4	170 10.3	218 13.2	413 24.9	105 6.3	151 9.1	46 2.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	14 66.7	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-	3 14.3	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	203 44.5	62 13.6	49 10.7	72 15.8	29 6.4	32 7.0	9 2.0
	どちらともいえない	120 100.0	47 39.2	19 15.8	16 13.3	20 16.7	4 3.3	9 7.5	5 4.2

		問14 ①正社員の人数(6区分)							
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	1 11.1	-	-	-	2 22.2
	漁業	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	-	2 33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-
	建設業	270 100.0	120 44.4	25 9.3	27 10.0	10 3.7	2 0.7	14 5.2	72 26.7
	製造業	636 100.0	174 27.4	45 7.1	88 13.8	32 5.0	31 4.9	42 6.6	224 35.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	-	1 5.0	-	6 30.0
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	5 7.2	11 15.9	4 5.8	5 7.2	3 4.3	15 21.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	69 27.5	30 12.0	36 14.3	25 10.0	16 6.4	10 4.0	65 25.9
	卸売業	352 100.0	150 42.6	28 8.0	30 8.5	31 8.8	12 3.4	9 2.6	92 26.1
	小売業	223 100.0	60 26.9	18 8.1	19 8.5	25 11.2	20 9.0	22 9.9	59 26.5
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	2 6.9	4 13.8	4 13.8	4 13.8	4 13.8	6 20.7
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	5 11.1	6 13.3	4 8.9	2 4.4	2 4.4	6 13.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	2 4.0	4 8.0	3 6.0	5 10.0	6 12.0	8 16.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	52 32.1	18 11.1	26 16.0	10 6.2	6 3.7	4 2.5	46 28.4
	生活関連サービス業	54 100.0	24 44.4	6 11.1	6 11.1	3 5.6	2 3.7	1 1.9	12 22.2
	娯楽業	31 100.0	10 32.3	4 12.9	4 12.9	2 6.5	2 6.5	1 3.2	8 25.8
	教育、学習支援業	36 100.0	11 30.6	2 5.6	3 8.3	4 11.1	-	5 13.9	11 30.6
	医療、福祉	72 100.0	27 37.5	9 12.5	3 4.2	5 6.9	3 4.2	4 5.6	21 29.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	-	1 9.1	5 45.5
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	127 33.3	32 8.4	60 15.7	32 8.4	20 5.2	13 3.4	97 25.5	
公務	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	～99人	1435 100.0	883 61.5	149 10.4	-	-	-	-	403 28.1
	100人～299人	473 100.0	31 6.6	70 14.8	242 51.2	-	-	-	130 27.5
	300人～499人	282 100.0	3 1.1	10 3.5	56 19.9	133 47.2	-	-	80 28.4
	500人～999人	226 100.0	5 2.2	4 1.8	18 8.0	49 21.7	84 37.2	-	66 29.2
	1000人以上	300 100.0	-	1 0.3	14 4.7	16 5.3	48 16.0	141 47.0	80 26.7
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2
あった	665 100.0	111 16.7	44 6.6	82 12.3	81 12.2	62 9.3	96 14.4	189 28.4	
なかった	2038 100.0	807 39.6	188 9.2	248 12.2	117 5.7	70 3.4	45 2.2	563 27.6	
問7 区域内 の有無	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	7 10.3	4 5.9	6 8.8	4 5.9	7 10.3	17 25.0	23 33.8
	なかった	2573 100.0	887 34.5	222 8.6	315 12.2	191 7.4	122 4.7	123 4.8	713 27.7
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	44 15.7	17 6.1	42 15.0	31 11.1	22 7.9	41 14.6	83 29.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	509 30.7	165 10.0	220 13.3	135 8.1	97 5.9	93 5.6	438 26.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	5 23.8	-	4 19.0	1 4.8	-	2 9.5	9 42.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	255 55.9	33 7.2	30 6.6	12 2.6	4 0.9	1 0.2	121 26.5
	どちらともいえない	120 100.0	46 38.3	8 6.7	14 11.7	6 5.0	3 2.5	1 0.8	42 35.0

		問14 ①正社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	農林業	7 0.4	46.86	75.56	2.00	230.00
	漁業	4 0.2	19.75	8.58	10.00	31.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 0.3	133.20	158.02	15.00	420.00
	建設業	198 10.1	249.22	880.14	1.00	8500.00
	製造業	412 21.1	531.29	2484.66	1.00	45725.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 0.7	74.50	149.79	2.00	590.00
	情報通信業	54 2.8	249.70	449.91	5.00	2063.00
	運輸業、郵便業	186 9.5	462.27	2726.05	4.00	36861.00
	卸売業	260 13.3	194.38	566.83	1.00	7632.00
	小売業	164 8.4	378.98	504.22	3.00	2418.00
	金融・保険業	23 1.2	549.35	619.45	6.00	2300.00
	不動産業、物品賃貸業	39 2.0	216.77	506.51	1.00	3000.00
	学術研究、専門・技術サービス業	42 2.1	1657.81	7193.51	5.00	47000.00
	宿泊業、飲食サービス業	116 5.9	184.52	315.72	2.00	1898.00
	生活関連サービス業	42 2.1	147.57	272.65	0.00	1497.00
	娯楽業	23 1.2	222.74	371.42	1.00	1680.00
	教育、学習支援業	25 1.3	513.52	984.78	5.00	4588.00
	医療、福祉	51 2.6	241.80	485.89	1.00	2500.00
	複合サービス業(協同組合等)	6 0.3	353.33	463.87	2.00	1335.00
	サービス業(他に分類されないもの)	284 14.5	235.88	491.86	1.00	3980.00
公務	2 0.1	541.50	128.50	413.00	670.00	
その他	- -	-	-	-	-	
問2 常用 雇用者数	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	～99人	1032 52.7	27.04	20.41	0.00	95.00
	100人～299人	343 17.5	128.92	61.19	5.00	299.00
	300人～499人	202 10.3	299.71	103.09	15.00	496.00
	500人～999人	160 8.2	492.71	214.37	1.00	969.00
	1000人以上	220 11.2	2226.42	5103.08	95.00	47000.00
問5 災害 おける 有無 自然所	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	あった	476 24.3	957.58	3612.27	3.00	47000.00
	なかった	1475 75.4	166.31	373.65	0.00	4588.00
問7 区 所域 内の 有無 原 発事 業 避難 事	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	45 2.3	2061.53	6929.51	13.00	47000.00
	なかった	1860 95.0	321.92	1526.63	0.00	45725.00
問9 影響 および 対応 状況 による	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	197 10.1	912.48	3388.44	1.00	45725.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1219 62.3	382.53	1867.37	1.00	47000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	12 0.6	306.83	465.03	1.00	1400.00
	とくに節電は実施しなかった	335 17.1	61.55	145.24	0.00	2016.00
	どちらともいえない	78 4.0	121.77	197.31	1.00	1047.00

		問14 ①正社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	農林業	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	4 44.4	-	-	-	1 11.1	
	漁業	6 100.0	-	-	4 66.7	-	-	-	-	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	2 0.7	45 16.7	134 49.6	40 14.8	6 2.2	2 0.7	19 7.0	22 8.1	
	製造業	636 100.0	17 2.7	116 18.2	307 48.3	93 14.6	22 3.5	5 0.8	36 5.7	40 6.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	5 25.0	8 40.0	-	-	-	4 20.0	3 15.0	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	16 23.2	30 43.5	11 15.9	3 4.3	-	2 2.9	5 7.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	2 0.8	39 15.5	123 49.0	47 18.7	9 3.6	1 0.4	8 3.2	22 8.8	
	卸売業	352 100.0	10 2.8	58 16.5	175 49.7	50 14.2	7 2.0	4 1.1	20 5.7	28 8.0	
	小売業	223 100.0	8 3.6	33 14.8	107 48.0	40 17.9	5 2.2	2 0.9	11 4.9	17 7.6	
	金融・保険業	29 100.0	-	5 17.2	17 58.6	4 13.8	1 3.4	-	-	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	12 26.7	22 48.9	4 8.9	-	-	3 6.7	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	1 2.0	10 20.0	27 54.0	8 16.0	-	-	2 4.0	2 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	4 2.5	38 23.5	74 45.7	28 17.3	2 1.2	1 0.6	5 3.1	10 6.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	9 16.7	30 55.6	7 13.0	-	1 1.9	2 3.7	4 7.4	
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	14 45.2	8 25.8	3 9.7	-	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	5 13.9	22 61.1	6 16.7	1 2.8	-	1 2.8	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	3 4.2	12 16.7	45 62.5	5 6.9	-	-	4 5.6	3 4.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	1 9.1	8 72.7	-	-	-	-	2 18.2	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	11 2.9	53 13.9	207 54.3	76 19.9	1 0.3	4 1.0	6 1.6	23 6.0		
公務	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	～99人	1435 100.0	17 1.2	190 13.2	742 51.7	210 14.6	23 1.6	16 1.1	118 8.2	119 8.3	
	100人～299人	473 100.0	15 3.2	105 22.2	225 47.6	83 17.5	14 3.0	1 0.2	5 1.1	25 5.3	
	300人～499人	282 100.0	10 3.5	60 21.3	138 48.9	47 16.7	9 3.2	1 0.4	-	17 6.0	
	500人～999人	226 100.0	10 4.4	45 19.9	115 50.9	34 15.0	6 2.7	1 0.4	2 0.9	13 5.8	
	1000人以上	300 100.0	12 4.0	61 20.3	142 47.3	58 19.3	8 2.7	1 0.3	-	18 6.0	
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1
あった		665 100.0	24 3.6	138 20.8	307 46.2	120 18.0	20 3.0	3 0.5	11 1.7	42 6.3	
なかった		2038 100.0	40 2.0	323 15.8	1052 51.6	312 15.3	40 2.0	16 0.8	112 5.5	143 7.0	
問7 区内の有無	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	9 13.2	35 51.5	12 17.6	7 10.3	-	-	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	61 2.4	438 17.0	1298 50.4	411 16.0	51 2.0	18 0.7	123 4.8	173 6.7	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	9 3.2	55 19.6	138 49.3	55 19.6	5 1.8	1 0.4	5 1.8	12 4.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	47 2.8	297 17.9	827 49.9	267 16.1	41 2.5	12 0.7	63 3.8	103 6.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	4 19.0	9 42.9	4 19.0	-	-	1 4.8	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	7 1.5	59 12.9	235 51.5	66 14.5	11 2.4	5 1.1	31 6.8	42 9.2	
	どちらともいえない	120 100.0	-	18 15.0	57 47.5	17 14.2	1 0.8	-	15 12.5	12 10.0	

		問14 ②パートタイムの人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0	
	建設業	270 100.0	121 44.8	-	-	-	-	-	149 55.2	
	製造業	636 100.0	302 47.5	20 3.1	16 2.5	1 0.2	4 0.6	3 0.5	290 45.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	1 5.0	-	-	-	-	11 55.0	
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	3 4.3	2 2.9	-	-	-	31 44.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	110 43.8	14 5.6	12 4.8	-	7 2.8	2 0.8	106 42.2	
	卸売業	352 100.0	173 49.1	5 1.4	12 3.4	4 1.1	1 0.3	2 0.6	155 44.0	
	小売業	223 100.0	84 37.7	6 2.7	11 4.9	5 2.2	12 5.4	25 11.2	80 35.9	
	金融・保険業	29 100.0	11 37.9	1 3.4	3 10.3	-	2 6.9	-	12 41.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	30 66.7	2 4.4	-	-	2 4.4	-	11 24.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	25 50.0	2 4.0	-	1 2.0	-	-	22 44.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	46 28.4	16 9.9	17 10.5	9 5.6	13 8.0	14 8.6	47 29.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	23 42.6	3 5.6	4 7.4	2 3.7	4 7.4	2 3.7	16 29.6	
	娯楽業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	7 22.6	-	1 3.2	-	11 35.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	15 41.7	1 2.8	-	7 19.4	-	2 5.6	11 30.6	
	医療、福祉	72 100.0	38 52.8	1 1.4	4 5.6	1 1.4	1 1.4	-	27 37.5	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	-	6 54.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	148 38.8	24 6.3	26 6.8	10 2.6	14 3.7	6 1.6	153 40.2	
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3
		～99人	1435 100.0	717 50.0	16 1.1	6 0.4	1 0.1	2 0.1	-	693 48.3
		100人～299人	473 100.0	231 48.8	39 8.2	28 5.9	4 0.8	4 0.8	1 0.2	166 35.1
300人～499人		282 100.0	127 45.0	10 3.5	29 10.3	9 3.2	4 1.4	4 1.4	99 35.1	
500人～999人		226 100.0	58 25.7	19 8.4	26 11.5	15 6.6	17 7.5	7 3.1	84 37.2	
1000人以上		300 100.0	59 19.7	17 5.7	26 8.7	12 4.0	35 11.7	44 14.7	107 35.7	
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3
	あった	665 100.0	262 39.4	27 4.1	41 6.2	17 2.6	29 4.4	32 4.8	257 38.6	
	なかった	2038 100.0	927 45.5	73 3.6	73 3.6	24 1.2	33 1.6	24 1.2	884 43.4	
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	20 29.4	2 2.9	4 5.9	1 1.5	5 7.4	5 7.4	31 45.6	
	なかった	2573 100.0	1144 44.5	95 3.7	107 4.2	39 1.5	55 2.1	49 1.9	1084 42.1	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	106 37.9	13 4.6	18 6.4	8 2.9	10 3.6	16 5.7	109 38.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	747 45.1	65 3.9	76 4.6	26 1.6	48 2.9	32 1.9	663 40.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	-	2 9.5	-	-	-	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	218 47.8	12 2.6	4 0.9	5 1.1	2 0.4	1 0.2	214 46.9	
	どちらともいえない	120 100.0	47 39.2	7 5.8	6 5.0	1 0.8	2 1.7	-	57 47.5	

		問14 ②パートタイムの人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	農林業	6 0.4	9.67	14.54	0.00	40.00
	漁業	3 0.2	10.33	14.61	0.00	31.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.1	0.00	0.00	0.00	0.00
	建設業	121 7.7	3.05	6.08	0.00	40.00
	製造業	346 22.1	64.57	438.52	0.00	7021.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 0.6	10.67	26.32	0.00	85.00
	情報通信業	38 2.4	15.97	32.37	0.00	150.00
	運輸業、郵便業	145 9.2	105.23	404.29	0.00	4015.00
	卸売業	197 12.6	47.96	199.60	0.00	1900.00
	小売業	143 9.1	690.24	1812.62	0.00	15000.00
	金融・保険業	17 1.1	138.00	271.70	0.00	900.00
	不動産業、物品賃貸業	34 2.2	39.35	126.24	0.00	580.00
	学術研究、専門・技術サービス業	29 1.8	9679.79	51085.77	0.00	280000.00
	宿泊業、飲食サービス業	115 7.3	587.71	1355.27	1.00	8000.00
	生活関連サービス業	38 2.4	230.63	463.71	0.00	2414.00
	娯楽業	20 1.3	90.95	132.28	4.00	580.00
	教育、学習支援業	25 1.6	372.48	913.13	1.00	4441.00
	医療、福祉	45 2.9	49.80	94.82	1.00	503.00
	複合サービス業(協同組合等)	5 0.3	169.00	242.34	14.00	650.00
	サービス業(他に分類されないもの)	228 14.5	136.87	327.86	0.00	2379.00
公務	2 0.1	161.50	141.50	20.00	303.00	
その他	- -	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	～99人	742 47.3	10.78	38.92	0.00	700.00
	100人～299人	307 19.6	55.30	195.68	0.00	3000.00
	300人～499人	183 11.7	112.78	290.35	0.00	2500.00
	500人～999人	142 9.1	319.64	779.05	0.00	7021.00
	1000人以上	194 12.4	2383.54	20067.32	0.00	280000.00
問5 災害の 有無	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	あった	409 26.1	1044.48	13853.54	0.00	280000.00
	なかった	1154 73.6	109.20	590.38	0.00	15000.00
問7 区域内 の有無	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	38 2.4	7992.26	44741.31	0.00	280000.00
	なかった	1489 95.0	163.07	739.18	0.00	15000.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	171 10.9	347.36	985.11	0.00	8000.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	995 63.5	465.59	8905.30	0.00	280000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	9 0.6	33.33	44.98	0.00	128.00
	とくに節電は実施しなかった	242 15.4	40.19	267.53	0.00	4015.00
	どちらともいえない	63 4.0	62.27	142.42	0.00	903.00

		問14 ②パートタイムの増減								
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	農林業	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	-	-	-	2 22.2	3 33.3
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0
	建設業	270 100.0	1 0.4	8 3.0	88 32.6	5 1.9	-	3 1.1	47 17.4	118 43.7
	製造業	636 100.0	5 0.8	52 8.2	306 48.1	45 7.1	9 1.4	9 1.4	69 10.8	141 22.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	6 30.0	-	-	-	4 20.0	9 45.0
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	2 2.9	19 27.5	3 4.3	1 1.4	-	22 31.9	21 30.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	17 6.8	111 44.2	22 8.8	3 1.2	2 0.8	24 9.6	72 28.7
	卸売業	352 100.0	4 1.1	24 6.8	155 44.0	10 2.8	6 1.7	2 0.6	50 14.2	101 28.7
	小売業	223 100.0	9 4.0	30 13.5	102 45.7	21 9.4	4 1.8	1 0.4	19 8.5	37 16.6
	金融・保険業	29 100.0	-	4 13.8	10 34.5	1 3.4	-	-	2 6.9	12 41.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	2 4.4	26 57.8	-	-	-	6 13.3	9 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	2 4.0	17 34.0	5 10.0	1 2.0	-	10 20.0	15 30.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	30 18.5	78 48.1	28 17.3	3 1.9	1 0.6	3 1.9	14 8.6
	生活関連サービス業	54 100.0	-	6 11.1	29 53.7	3 5.6	2 3.7	2 3.7	2 3.7	10 18.5
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	14 45.2	7 22.6	2 6.5	-	1 3.2	5 16.1
	教育、学習支援業	36 100.0	-	6 16.7	24 66.7	4 11.1	-	-	1 2.8	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	-	12 16.7	39 54.2	4 5.6	-	-	6 8.3	11 15.3
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	6 54.5	2 18.2	-	-	1 9.1	2 18.2
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	8 2.1	41 10.8	165 43.3	35 9.2	6 1.6	4 1.0	41 10.8	81 21.3	
公務	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	～99人	1435 100.0	5 0.3	102 7.1	528 36.8	65 4.5	12 0.8	16 1.1	215 15.0	492 34.3
	100人～299人	473 100.0	9 1.9	38 8.0	256 54.1	51 10.8	5 1.1	2 0.4	41 8.7	71 15.0
	300人～499人	282 100.0	6 2.1	30 10.6	156 55.3	20 7.1	5 1.8	3 1.1	23 8.2	39 13.8
	500人～999人	226 100.0	6 2.7	17 7.5	121 53.5	29 12.8	10 4.4	1 0.4	14 6.2	28 12.4
	1000人以上	300 100.0	9 3.0	54 18.0	138 46.0	31 10.3	5 1.7	2 0.7	20 6.7	41 13.7
	問5 災害の 被害の有無	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5
あった		665 100.0	13 2.0	79 11.9	323 48.6	59 8.9	16 2.4	3 0.5	58 8.7	114 17.1
なかった		2038 100.0	22 1.1	162 7.9	873 42.8	137 6.7	21 1.0	20 1.0	255 12.5	548 26.9
問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	4 5.9	8 11.8	33 48.5	10 14.7	1 1.5	1 1.5	3 4.4	8 11.8
	なかった	2573 100.0	31 1.2	229 8.9	1138 44.2	183 7.1	33 1.3	21 0.8	304 11.8	634 24.6
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	5 1.8	34 12.1	143 51.1	27 9.6	10 3.6	2 0.7	21 7.5	38 13.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	23 1.4	143 8.6	773 46.7	127 7.7	24 1.4	15 0.9	187 11.3	365 22.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	8 38.1	2 9.5	-	-	2 9.5	9 42.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	5 1.1	33 7.2	155 34.0	23 5.0	2 0.4	4 0.9	68 14.9	166 36.4
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	8 6.7	46 38.3	9 7.5	-	-	17 14.2	39 32.5

		問14 ③フルタイム有期社員の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	農林業	9 100.0	7 77.8	-	-	-	-	-	2 22.2	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0	
	建設業	270 100.0	80 29.6	5 1.9	5 1.9	-	1 0.4	-	179 66.3	
	製造業	636 100.0	203 31.9	16 2.5	12 1.9	4 0.6	5 0.8	4 0.6	392 61.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	5 25.0	-	-	-	-	-	15 75.0	
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	1 1.4	1 1.4	-	2 2.9	-	39 56.5	
	運輸業、郵便業	251 100.0	69 27.5	8 3.2	18 7.2	-	2 0.8	1 0.4	153 61.0	
	卸売業	352 100.0	107 30.4	7 2.0	6 1.7	4 1.1	-	-	228 64.8	
	小売業	223 100.0	71 31.8	12 5.4	10 4.5	4 1.8	1 0.4	3 1.3	122 54.7	
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	-	13 44.8	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	23 51.1	1 2.2	1 2.2	-	-	-	20 44.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	2 4.0	2 4.0	-	-	-	23 46.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	46 28.4	5 3.1	9 5.6	1 0.6	1 0.6	-	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	19 35.2	3 5.6	3 5.6	-	-	-	29 53.7	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	2 6.5	3 9.7	1 3.2	-	-	17 54.8	
	教育、学習支援業	36 100.0	12 33.3	1 2.8	4 11.1	1 2.8	2 5.6	-	16 44.4	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	2 2.8	3 4.2	1 1.4	-	-	53 73.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1	-	7 63.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	132 34.6	11 2.9	15 3.9	10 2.6	8 2.1	3 0.8	202 53.0	
	公務	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6
		～99人	1435 100.0	407 28.4	1 0.1	-	1 0.1	-	-	1026 71.5
		100人～299人	473 100.0	205 43.3	12 2.5	7 1.5	1 0.2	-	-	248 52.4
300人～499人		282 100.0	119 42.2	20 7.1	17 6.0	-	-	-	126 44.7	
500人～999人		226 100.0	67 29.6	18 8.0	29 12.8	6 2.7	3 1.3	-	103 45.6	
1000人以上		300 100.0	65 21.7	28 9.3	40 13.3	20 6.7	21 7.0	11 3.7	115 38.3	
問5 災害の 有無		全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6
	あった	665 100.0	224 33.7	39 5.9	41 6.2	13 2.0	11 1.7	8 1.2	329 49.5	
	なかった	2038 100.0	639 31.4	40 2.0	52 2.6	15 0.7	13 0.6	3 0.1	1276 62.6	
問7 区域 の有無	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	12 17.6	7 10.3	5 7.4	4 5.9	1 1.5	-	39 57.4	
	なかった	2573 100.0	837 32.5	72 2.8	87 3.4	23 0.9	23 0.9	11 0.4	1520 59.1	
問9 影響 の状況	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	91 32.5	20 7.1	17 6.1	8 2.9	5 1.8	3 1.1	136 48.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	566 34.2	45 2.7	67 4.0	17 1.0	15 0.9	8 0.5	939 56.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	1 4.8	-	-	-	-	13 61.9	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	144 31.6	-	3 0.7	-	-	-	309 67.8	
	どちらともいえない	120 100.0	30 25.0	4 3.3	1 0.8	1 0.8	3 2.5	-	81 67.5	

		問14 ③フルタイム有期社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	農林業	7 0.6	7.57	7.21	0.00	20.00
	漁業	3 0.3	3.67	5.19	0.00	11.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.2	10.00	10.00	0.00	20.00
	建設業	91 8.3	29.32	104.11	0.00	900.00
	製造業	244 22.2	63.93	229.21	0.00	2176.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 0.5	4.80	8.63	0.00	22.00
	情報通信業	30 2.7	49.20	145.32	0.00	649.00
	運輸業、郵便業	98 8.9	160.68	1045.75	0.00	10412.00
	卸売業	124 11.3	28.38	77.00	0.00	425.00
	小売業	101 9.2	98.33	267.31	0.00	1784.00
	金融・保険業	16 1.5	84.19	174.32	0.00	580.00
	不動産業、物品賃貸業	25 2.3	12.60	27.25	0.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	27 2.5	27.93	51.87	0.00	200.00
	宿泊業、飲食サービス業	62 5.6	55.15	122.25	0.00	800.00
	生活関連サービス業	25 2.3	35.36	68.21	0.00	288.00
	娯楽業	14 1.3	82.43	99.66	0.00	338.00
	教育、学習支援業	20 1.8	119.15	181.45	0.00	645.00
	医療、福祉	19 1.7	57.21	93.43	0.00	350.00
	複合サービス業(協同組合等)	4 0.4	249.50	373.87	9.00	895.00
	サービス業(他に分類されないもの)	179 16.3	108.56	320.98	0.00	3400.00
	公務	2 0.2	188.00	122.00	66.00	310.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00
～99人		409 37.2	4.69	24.14	0.00	470.00
100人～299人		225 20.5	16.29	34.04	0.00	300.00
300人～499人		156 14.2	31.98	43.12	0.00	184.00
500人～999人		123 11.2	92.20	133.25	0.00	722.00
1000人以上		185 16.8	320.45	857.14	0.00	10412.00
問5 災害の 有無	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	あった	336 30.6	142.16	639.09	0.00	10412.00
	なかった	762 69.4	43.88	133.94	0.00	1310.00
問7 区域 の有無	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	29 2.6	127.59	182.82	0.00	900.00
	なかった	1053 95.9	73.01	379.86	0.00	10412.00
問9 影響 の状況	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	大きな影響を受けた事業所があった	144 13.1	109.31	241.07	0.00	1728.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	718 65.4	80.71	443.83	0.00	10412.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.7	16.13	31.15	0.00	96.00
	とくに節電は実施しなかった	147 13.4	7.20	21.41	0.00	162.00
	どちらともいえない	39 3.6	79.72	182.97	0.00	710.00

		問14 ③フルタイム有期社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当時も現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	2 22.2	-	-	2 22.2	3 33.3	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	3 60.0	
	建設業	270 100.0	3 1.1	11 4.1	52 19.3	3 1.1	2 0.7	2 0.7	54 20.0	143 53.0	
	製造業	636 100.0	5 0.8	31 4.9	176 27.7	33 5.2	8 1.3	4 0.6	131 20.6	248 39.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	2 10.0	-	-	-	5 25.0	12 60.0	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	4 5.8	12 17.4	3 4.3	1 1.4	-	22 31.9	25 36.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	2 0.8	13 5.2	55 21.9	14 5.6	2 0.8	1 0.4	45 17.9	119 47.4	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	11 3.1	80 22.7	8 2.3	-	-	80 22.7	172 48.9	
	小売業	223 100.0	1 0.4	14 6.3	74 33.2	10 4.5	2 0.9	-	36 16.1	86 38.6	
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	-	10 34.5	4 13.8	-	-	-	14 48.3	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	1 2.2	18 40.0	-	-	-	8 17.8	18 40.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	6 12.0	13 26.0	3 6.0	-	-	10 20.0	18 36.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	9 5.6	41 25.3	9 5.6	2 1.2	-	20 12.3	81 50.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	3 5.6	11 20.4	2 3.7	1 1.9	-	13 24.1	24 44.4	
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	10 32.3	3 9.7	1 3.2	1 3.2	2 6.5	12 38.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	9 25.0	10 27.8	-	-	-	3 8.3	12 33.3	
	医療、福祉	72 100.0	-	5 6.9	10 13.9	1 1.4	2 2.8	-	19 26.4	35 48.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	7 63.6	-	-	-	1 9.1	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	5 1.3	29 7.6	124 32.5	22 5.8	8 2.1	-	47 12.3	146 38.3	
公務	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	～99人	1435 100.0	4 0.3	34 2.4	199 13.9	26 1.8	9 0.6	4 0.3	318 22.2	841 58.6	
	100人～299人	473 100.0	5 1.1	31 6.6	158 33.4	24 5.1	5 1.1	-	91 19.2	159 33.6	
	300人～499人	282 100.0	2 0.7	19 6.7	123 43.6	20 7.1	6 2.1	2 0.7	51 18.1	59 20.9	
	500人～999人	226 100.0	2 0.9	27 11.9	95 42.0	22 9.7	3 1.3	2 0.9	12 5.3	63 27.9	
	1000人以上	300 100.0	9 3.0	40 13.3	134 44.7	25 8.3	6 2.0	-	28 9.3	58 19.3	
	問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4
あった		665 100.0	13 2.0	67 10.1	244 36.7	42 6.3	10 1.5	2 0.3	90 13.5	197 29.6	
なかった		2038 100.0	9 0.4	84 4.1	464 22.8	75 3.7	19 0.9	6 0.3	410 20.1	971 47.6	
問7 区域 の有無	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	8 11.8	22 32.4	4 5.9	2 2.9	-	9 13.2	20 29.4	
	なかった	2573 100.0	19 0.7	141 5.5	674 26.2	112 4.4	27 1.0	8 0.3	478 18.6	1114 43.3	
問9 影響 の状況	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	5 1.8	25 8.9	100 35.7	21 7.5	7 2.5	3 1.1	37 13.2	82 29.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	15 0.9	95 5.7	474 28.6	82 4.9	13 0.8	3 0.2	317 19.1	658 39.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	4 19.0	1 4.8	-	-	5 23.8	11 52.4	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	2 0.4	19 4.2	68 14.9	3 0.7	7 1.5	-	94 20.6	263 57.7	
	どちらともいえない	120 100.0	-	4 3.3	28 23.3	4 3.3	2 1.7	-	20 16.7	62 51.7	

		問14 ④定年後嘱託社員の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	103 38.1	5 1.9	5 1.9	-	1 0.4	1 0.4	155 57.4	
	製造業	636 100.0	264 41.5	15 2.4	13 2.0	3 0.5	1 0.2	1 0.2	339 53.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	-	-	-	-	-	12 60.0	
	情報通信業	69 100.0	31 44.9	1 1.4	-	-	-	-	37 53.6	
	運輸業、郵便業	251 100.0	115 45.8	6 2.4	10 4.0	1 0.4	-	-	119 47.4	
	卸売業	352 100.0	177 50.3	-	4 1.1	-	-	-	171 48.6	
	小売業	223 100.0	104 46.6	4 1.8	1 0.4	-	-	-	114 51.1	
	金融・保険業	29 100.0	15 51.7	2 6.9	1 3.4	-	-	-	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	27 60.0	-	-	-	-	-	18 40.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	-	-	24 48.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	60 37.0	-	2 1.2	-	-	-	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	27 50.0	-	-	1 1.9	-	-	26 48.1	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	2 6.5	-	-	-	-	23 74.2	
	教育、学習支援業	36 100.0	18 50.0	-	1 2.8	-	-	-	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	22 30.6	-	-	-	-	-	50 69.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	4 36.4	-	-	-	-	-	7 63.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	164 43.0	7 1.8	8 2.1	1 0.3	-	-	201 52.8	
	公務	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7
		～99人	1435 100.0	529 36.9	-	-	-	-	-	906 63.1
		100人～299人	473 100.0	260 55.0	2 0.4	3 0.6	-	-	-	208 44.0
300人～499人		282 100.0	160 56.7	5 1.8	4 1.4	-	-	-	113 40.1	
500人～999人		226 100.0	122 54.0	9 4.0	3 1.3	-	-	-	92 40.7	
1000人以上		300 100.0	113 37.7	27 9.0	36 12.0	7 2.3	2 0.7	2 0.7	113 37.7	
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7
	あった	665 100.0	299 45.0	23 3.5	24 3.6	4 0.6	2 0.3	2 0.3	311 46.8	
	なかった	2038 100.0	883 43.3	20 1.0	22 1.1	3 0.1	-	-	1110 54.5	
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	25 36.8	4 5.9	3 4.4	-	-	1 1.5	35 51.5	
	なかった	2573 100.0	1134 44.1	38 1.5	43 1.7	7 0.3	2 0.1	1 0.0	1348 52.4	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	124 44.3	13 4.6	13 4.6	3 1.1	1 0.4	1 0.4	125 44.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	777 46.9	26 1.6	31 1.9	3 0.2	1 0.1	1 0.1	818 49.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	10 47.6	-	-	-	-	-	11 52.4	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	171 37.5	3 0.7	-	-	-	-	282 61.8	
	どちらともいえない	120 100.0	43 35.8	1 0.8	1 0.8	-	-	-	75 62.5	

		問14 ④定年後嘱託社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	農林業	6 0.5	0.67	0.94	0.00	2.00
	漁業	3 0.2	0.67	0.94	0.00	2.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 0.4	9.40	10.74	1.00	30.00
	建設業	115 9.0	27.88	113.30	0.00	1000.00
	製造業	297 23.1	25.84	81.71	0.00	1025.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 0.6	3.13	4.48	0.00	14.00
	情報通信業	32 2.5	6.84	15.26	0.00	73.00
	運輸業、郵便業	132 10.3	25.59	49.78	0.00	355.00
	卸売業	181 14.1	9.49	25.94	0.00	194.00
	小売業	109 8.5	12.38	18.11	0.00	114.00
	金融・保険業	18 1.4	22.17	33.69	0.00	131.00
	不動産業、物品賃貸業	27 2.1	3.59	5.01	0.00	24.00
	学術研究、専門・技術サービス業	26 2.0	25.38	62.04	0.00	304.00
	宿泊業、飲食サービス業	62 4.8	10.32	28.71	0.00	197.00
	生活関連サービス業	28 2.2	16.61	55.03	0.00	300.00
	娯楽業	8 0.6	20.38	30.87	0.00	91.00
	教育、学習支援業	19 1.5	13.74	25.42	0.00	111.00
	医療、福祉	22 1.7	8.14	10.86	0.00	40.00
	複合サービス業(協同組合等)	4 0.3	5.25	4.82	0.00	13.00
	サービス業(他に分類されないもの)	180 14.0	18.06	45.16	0.00	379.00
	公務	2 0.2	1.00	0.00	1.00	1.00
	その他	- -	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00
～99人		529 41.2	2.26	3.58	0.00	48.00
100人～299人		265 20.6	8.60	14.76	0.00	120.00
300人～499人		169 13.2	16.30	25.94	0.00	212.00
500人～999人		134 10.4	20.84	23.51	0.00	130.00
1000人以上		187 14.6	78.81	138.29	0.00	1025.00
問5 災害の 有無	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	あった	354 27.6	35.84	101.29	0.00	1025.00
	なかった	928 72.3	11.93	31.08	0.00	379.00
問7 区内の 有無	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	33 2.6	57.06	169.75	0.00	1000.00
	なかった	1225 95.4	17.69	54.72	0.00	1025.00
問9 影響および対応状況	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	大きな影響を受けた事業所があった	155 12.1	43.55	111.22	0.00	1025.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	839 65.3	17.48	53.73	0.00	1000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	10 0.8	7.50	8.19	0.00	24.00
	とくに節電は実施しなかった	174 13.6	4.66	11.57	0.00	90.00
	どちらともいえない	45 3.5	11.27	23.44	0.00	145.00

		問14 ④定年後嘱託社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	1 11.1	-	-	2 22.2	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	-	-	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	1 0.4	27 10.0	61 22.6	13 4.8	4 1.5	1 0.4	31 11.5	132 48.9	
	製造業	636 100.0	4 0.6	82 12.9	254 39.9	23 3.6	6 0.9	7 1.1	62 9.7	198 31.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	4 20.0	-	-	-	6 30.0	9 45.0	
	情報通信業	69 100.0	-	3 4.3	20 29.0	-	-	-	23 33.3	23 33.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	1 0.4	25 10.0	100 39.8	11 4.4	2 0.8	1 0.4	23 9.2	88 35.1	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	30 8.5	145 41.2	13 3.7	2 0.6	2 0.6	37 10.5	122 34.7	
	小売業	223 100.0	2 0.9	33 14.8	78 35.0	7 3.1	-	1 0.4	24 10.8	78 35.0	
	金融・保険業	29 100.0	-	8 27.6	8 27.6	-	-	-	2 6.9	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	3 6.7	18 40.0	-	-	-	4 8.9	19 42.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	7 14.0	12 24.0	4 8.0	1 2.0	-	9 18.0	17 34.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	10 6.2	43 26.5	7 4.3	-	2 1.2	17 10.5	83 51.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	6 11.1	14 25.9	2 3.7	1 1.9	1 1.9	8 14.8	21 38.9	
	娯楽業	31 100.0	-	-	9 29.0	-	-	-	6 19.4	16 51.6	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	7 19.4	10 27.8	2 5.6	1 2.8	-	4 11.1	12 33.3	
	医療、福祉	72 100.0	-	5 6.9	23 31.9	-	-	-	10 13.9	34 47.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	6 54.5	-	1 9.1	-	1 9.1	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	-	47 12.3	130 34.1	16 4.2	1 0.3	1 0.3	51 13.4	135 35.4	
公務	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	～99人	1435 100.0	2 0.1	80 5.6	333 23.2	31 2.2	7 0.5	6 0.4	234 16.3	742 51.7	
	100人～299人	473 100.0	3 0.6	69 14.6	219 46.3	20 4.2	3 0.6	3 0.6	36 7.6	120 25.4	
	300人～499人	282 100.0	1 0.4	38 13.5	144 51.1	19 6.7	3 1.1	2 0.7	25 8.9	50 17.7	
	500人～999人	226 100.0	2 0.9	37 16.4	110 48.7	12 5.3	2 0.9	2 0.9	13 5.8	48 21.2	
	1000人以上	300 100.0	3 1.0	70 23.3	139 46.3	17 5.7	4 1.3	3 1.0	12 4.0	52 17.3	
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3
あった	665 100.0	3 0.5	100 15.0	276 41.5	28 4.2	10 1.5	6 0.9	60 9.0	182 27.4		
なかった	2038 100.0	8 0.4	194 9.5	668 32.8	71 3.5	9 0.4	10 0.5	259 12.7	819 40.2		
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	18 26.5	24 35.3	5 7.4	1 1.5	1 1.5	4 5.9	15 22.1	
	なかった	2573 100.0	11 0.4	268 10.4	905 35.2	91 3.5	18 0.7	15 0.6	308 12.0	957 37.2	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	2 0.7	46 16.4	130 46.4	16 5.7	2 0.7	3 1.1	20 7.1	61 21.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	8 0.5	183 11.0	618 37.3	63 3.8	13 0.8	9 0.5	200 12.1	563 34.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	3 14.3	4 19.0	2 9.5	-	-	2 9.5	10 47.6	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	-	30 6.6	105 23.0	11 2.4	4 0.9	1 0.2	65 14.3	240 52.6	
	どちらともいえない	120 100.0	-	13 10.8	34 28.3	3 2.5	-	-	14 11.7	56 46.7	

		問14 ⑤派遣労働者の人数(6区分)							
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	2 40.0
	建設業	270 100.0	74 27.4	2 0.7	3 1.1	-	2 0.7	2 0.7	187 69.3
	製造業	636 100.0	208 32.7	18 2.8	21 3.3	2 0.3	4 0.6	-	383 60.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	6 30.0	-	-	-	-	-	14 70.0
	情報通信業	69 100.0	28 40.6	-	2 2.9	3 4.3	-	-	36 52.2
	運輸業、郵便業	251 100.0	81 32.3	6 2.4	5 2.0	-	-	1 0.4	158 62.9
	卸売業	352 100.0	113 32.1	3 0.9	4 1.1	-	1 0.3	-	231 65.6
	小売業	223 100.0	88 39.5	1 0.4	1 0.4	-	-	-	133 59.6
	金融・保険業	29 100.0	14 48.3	1 3.4	2 6.9	-	-	-	12 41.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	2 4.4	2 4.4	-	-	-	21 46.7
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	3 6.0	1 2.0	-	1 2.0	-	23 46.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	57 35.2	-	1 0.6	-	-	-	104 64.2
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	-	-	-	-	-	37 68.5
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	-	-	-	-	-	25 80.6
	教育、学習支援業	36 100.0	18 50.0	1 2.8	-	-	-	-	17 47.2
	医療、福祉	72 100.0	16 22.2	2 2.8	-	-	-	-	54 75.0
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	-	-	-	-	-	8 72.7
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	142 37.3	4 1.0	6 1.6	2 0.5	2 0.5	-	225 59.1
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1
～99人		1435 100.0	373 26.0	1 0.1	-	1 0.1	-	-	1060 73.9
100人～299人		473 100.0	215 45.5	5 1.1	-	-	-	-	253 53.5
300人～499人		282 100.0	143 50.7	8 2.8	3 1.1	-	-	-	128 45.4
500人～999人		226 100.0	94 41.6	14 6.2	10 4.4	2 0.9	-	-	106 46.9
1000人以上		300 100.0	101 33.7	15 5.0	35 11.7	4 1.3	10 3.3	3 1.0	132 44.0
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1
	あった	665 100.0	242 36.4	21 3.2	31 4.7	4 0.6	6 0.9	3 0.5	358 53.8
	なかった	2038 100.0	684 33.6	22 1.1	17 0.8	3 0.1	4 0.2	-	1308 64.2
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	14 20.6	3 4.4	7 10.3	-	-	1 1.5	43 63.2
	なかった	2573 100.0	897 34.9	40 1.6	40 1.6	7 0.3	10 0.4	2 0.1	1577 61.3
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	95 33.9	13 4.6	19 6.8	1 0.4	3 1.1	1 0.4	148 52.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	627 37.8	26 1.6	24 1.4	5 0.3	7 0.4	2 0.1	966 58.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	6 28.6	1 4.8	1 4.8	-	-	-	13 61.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	121 26.5	2 0.4	1 0.2	1 0.2	-	-	331 72.6
	どちらともいえない	120 100.0	32 26.7	-	2 1.7	-	-	-	86 71.7

		問14 ⑤派遣労働者の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	農林業	6 0.6	0.83	1.21	0.00	3.00
	漁業	3 0.3	9.67	13.67	0.00	29.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 0.3	0.33	0.47	0.00	1.00
	建設業	83 8.0	88.31	402.64	0.00	3000.00
	製造業	253 24.4	37.67	92.42	0.00	612.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 0.6	6.33	12.87	0.00	35.00
	情報通信業	33 3.2	45.61	104.21	0.00	383.00
	運輸業、郵便業	93 9.0	41.68	248.77	0.00	2399.00
	卸売業	121 11.7	17.98	85.40	0.00	900.00
	小売業	90 8.7	7.77	20.82	0.00	167.00
	金融・保険業	17 1.6	35.71	67.02	0.00	237.00
	不動産業、物品賃貸業	24 2.3	16.83	34.35	0.00	116.00
	学術研究、専門・技術サービス業	27 2.6	41.00	99.85	0.00	500.00
	宿泊業、飲食サービス業	58 5.6	5.48	22.32	0.00	165.00
	生活関連サービス業	17 1.6	3.24	8.54	0.00	35.00
	娯楽業	6 0.6	10.67	17.11	0.00	46.00
	教育、学習支援業	19 1.8	10.11	15.62	0.00	54.00
	医療、福祉	18 1.7	9.44	16.06	0.00	50.00
	複合サービス業(協同組合等)	3 0.3	5.33	7.54	0.00	16.00
	サービス業(他に分類されないもの)	156 15.0	28.05	90.46	0.00	720.00
	公務	1 0.1	10.00	0.00	10.00	10.00
	その他	- -	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00
～99人		375 36.2	3.00	23.04	0.00	430.00
100人～299人		220 21.2	7.06	12.28	0.00	60.00
300人～499人		154 14.9	12.96	28.28	0.00	265.00
500人～999人		120 11.6	35.28	63.67	0.00	383.00
1000人以上		168 16.2	140.48	357.60	0.00	3000.00
問5 災害の 有無 自然所	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	あった	307 29.6	70.14	266.87	0.00	3000.00
	なかった	730 70.4	15.03	56.03	0.00	612.00
問7 区域 の有無 原発事 業	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	25 2.4	181.64	580.39	0.00	3000.00
	なかった	996 96.0	27.79	125.89	0.00	2399.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	132 12.7	67.58	197.81	0.00	2020.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	691 66.6	30.89	165.95	0.00	3000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.8	29.63	42.07	0.00	116.00
	とくに節電は実施しなかった	125 12.1	7.80	40.46	0.00	430.00
	どちらともいえない	34 3.3	18.09	52.78	0.00	234.00

		問14 ⑤派遣労働者の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当時も現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	-	-	-	3 33.3	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	2 40.0	
	建設業	270 100.0	3 1.1	11 4.1	38 14.1	5 1.9	1 0.4	2 0.7	58 21.5	152 56.3	
	製造業	636 100.0	18 2.8	48 7.5	145 22.8	46 7.2	21 3.3	4 0.6	121 19.0	233 36.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	3 15.0	-	-	-	4 20.0	13 65.0	
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	4 5.8	19 27.5	5 7.2	-	-	17 24.6	23 33.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	5 2.0	49 19.5	7 2.8	7 2.8	2 0.8	58 23.1	123 49.0	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	15 4.3	72 20.5	6 1.7	3 0.9	-	81 23.0	174 49.4	
	小売業	223 100.0	3 1.3	12 5.4	41 18.4	10 4.5	2 0.9	1 0.4	52 23.3	102 45.7	
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	2 6.9	8 27.6	2 6.9	2 6.9	-	3 10.3	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	1 2.2	10 22.2	1 2.2	-	-	11 24.4	21 46.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	4 8.0	10 20.0	7 14.0	1 2.0	1 2.0	9 18.0	18 36.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	4 2.5	18 11.1	4 2.5	2 1.2	1 0.6	43 26.5	90 55.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	3 5.6	3 5.6	-	-	1 1.9	15 27.8	32 59.3	
	娯楽業	31 100.0	-	1 3.2	2 6.5	-	-	-	9 29.0	19 61.3	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	3 8.3	12 33.3	2 5.6	-	1 2.8	7 19.4	11 30.6	
	医療、福祉	72 100.0	-	4 5.6	7 9.7	2 2.8	1 1.4	-	20 27.8	38 52.8	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	3 27.3	1 9.1	-	-	2 18.2	5 45.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	4 1.0	20 5.2	83 21.8	16 4.2	8 2.1	-	79 20.7	171 44.9	
公務	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	～99人	1435 100.0	4 0.3	36 2.5	144 10.0	19 1.3	10 0.7	2 0.1	346 24.1	874 60.9	
	100人～299人	473 100.0	9 1.9	36 7.6	111 23.5	21 4.4	8 1.7	-	113 23.9	175 37.0	
	300人～499人	282 100.0	7 2.5	21 7.4	91 32.3	23 8.2	5 1.8	4 1.4	65 23.0	66 23.4	
	500人～999人	226 100.0	7 3.1	16 7.1	73 32.3	24 10.6	8 3.5	2 0.9	35 15.5	61 27.0	
	1000人以上	300 100.0	5 1.7	28 9.3	108 36.0	27 9.0	18 6.0	6 2.0	36 12.0	72 24.0	
	災害に おける 有無 の自然 事業所	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9
あった	665 100.0	12 1.8	49 7.4	176 26.5	45 6.8	26 3.9	7 1.1	123 18.5	227 34.1		
なかった	2038 100.0	20 1.0	88 4.3	351 17.2	69 3.4	22 1.1	7 0.3	472 23.2	1009 49.5		
問7 区内の 有無 の事業 所 原 発 事 業	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	5 7.4	16 23.5	5 7.4	3 4.4	1 1.5	10 14.7	25 36.8	
	なかった	2573 100.0	29 1.1	130 5.1	505 19.6	105 4.1	44 1.7	13 0.5	571 22.2	1176 45.7	
問9 影響 および 対応 状況 による	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	7 2.5	31 11.1	71 25.4	22 7.9	16 5.7	3 1.1	44 15.7	86 30.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	21 1.3	82 4.9	370 22.3	71 4.3	27 1.6	8 0.5	372 22.5	706 42.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	3 14.3	2 9.5	-	-	4 19.0	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	1 0.2	11 2.4	40 8.8	6 1.3	3 0.7	2 0.4	108 23.7	285 62.5	
	どちらともいえない	120 100.0	-	3 2.5	19 15.8	4 3.3	-	-	30 25.0	64 53.3	

		問14 ⑥請負労働者の人数(6区分)							
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
	農林業	9 100.0	5 55.6	-	-	-	-	-	4 44.4
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	-	4 66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0
	建設業	270 100.0	75 27.8	2 0.7	-	2 0.7	-	-	191 70.7
	製造業	636 100.0	175 27.5	6 0.9	2 0.3	1 0.2	3 0.5	2 0.3	447 70.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	-	-	-	-	-	13 65.0
	情報通信業	69 100.0	25 36.2	-	3 4.3	-	-	-	41 59.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	75 29.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	-	1 0.4	172 68.5
	卸売業	352 100.0	89 25.3	2 0.6	2 0.6	-	1 0.3	-	258 73.3
	小売業	223 100.0	81 36.3	1 0.4	-	-	-	-	141 63.2
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	-	-	-	-	-	17 58.6
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	-	1 2.2	-	-	-	24 53.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	20 40.0	1 2.0	2 4.0	-	-	-	27 54.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	44 27.2	2 1.2	1 0.6	-	-	-	115 71.0
	生活関連サービス業	54 100.0	13 24.1	-	2 3.7	-	-	-	39 72.2
	娯楽業	31 100.0	5 16.1	-	-	-	-	-	26 83.9
	教育、学習支援業	36 100.0	11 30.6	2 5.6	1 2.8	-	-	-	22 61.1
	医療、福祉	72 100.0	11 15.3	2 2.8	3 4.2	-	-	-	56 77.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	-	-	-	-	-	8 72.7
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	121 31.8	2 0.5	6 1.6	1 0.3	1 0.3	-	250 65.6
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1
～99人		1435 100.0	328 22.9	2 0.1	2 0.1	1 0.1	-	-	1102 76.8
100人～299人		473 100.0	173 36.6	3 0.6	3 0.6	-	-	-	294 62.2
300人～499人		282 100.0	114 40.4	6 2.1	3 1.1	1 0.4	-	-	158 56.0
500人～999人		226 100.0	82 36.3	6 2.7	7 3.1	-	1 0.4	-	130 57.5
1000人以上		300 100.0	100 33.3	4 1.3	9 3.0	3 1.0	4 1.3	3 1.0	177 59.0
災害に おける 有無 の自然 事業所		全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1
あった	665 100.0	207 31.1	7 1.1	12 1.8	3 0.5	5 0.8	3 0.5	428 64.4	
なかった	2038 100.0	590 28.9	14 0.7	12 0.6	2 0.1	-	-	1420 69.7	
問7 区域に よる 有無 の事業 避難事 業	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	13 19.1	-	1 1.5	-	1 1.5	-	53 77.9
	なかった	2573 100.0	771 30.0	21 0.8	23 0.9	5 0.2	4 0.2	3 0.1	1746 67.9
問9 影響 および 対応 状況 による	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	85 30.4	2 0.7	4 1.4	2 0.7	3 1.1	2 0.7	182 65.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	532 32.1	14 0.8	16 1.0	3 0.2	2 0.1	1 0.1	1089 65.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	8 38.1	-	-	-	-	-	13 61.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	116 25.4	3 0.7	2 0.4	-	-	-	335 73.5
	どちらともいえない	120 100.0	24 20.0	1 0.8	2 1.7	-	-	-	93 77.5

		問14 ⑥請負労働者の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00
	農林業	5 0.6	0.20	0.40	0.00	1.00
	漁業	2 0.2	0.00	0.00	0.00	0.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.2	0.00	0.00	0.00	0.00
	建設業	79 9.2	15.29	69.74	0.00	450.00
	製造業	189 22.1	50.13	333.72	0.00	4198.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 0.8	2.14	5.25	0.00	15.00
	情報通信業	28 3.3	20.96	46.26	0.00	200.00
	運輸業、郵便業	79 9.2	35.86	253.76	0.00	2252.00
	卸売業	94 11.0	13.04	83.95	0.00	796.00
	小売業	82 9.6	1.84	7.47	0.00	54.00
	金融・保険業	12 1.4	0.83	1.34	0.00	4.00
	不動産業、物品賃貸業	21 2.5	6.38	25.31	0.00	119.00
	学術研究、専門・技術サービス業	23 2.7	20.78	49.98	0.00	210.00
	宿泊業、飲食サービス業	47 5.5	8.21	32.08	0.00	200.00
	生活関連サービス業	15 1.8	18.20	47.57	0.00	170.00
	娯楽業	5 0.6	4.60	9.20	0.00	23.00
	教育、学習支援業	14 1.6	19.21	36.01	0.00	118.00
	医療、福祉	16 1.9	44.00	78.18	0.00	280.00
	複合サービス業(協同組合等)	3 0.4	0.00	0.00	0.00	0.00
	サービス業(他に分類されないもの)	131 15.3	16.01	67.91	0.00	500.00
	公務	1 0.1	10.00	0.00	10.00	10.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00
～99人		333 38.9	4.04	28.40	0.00	450.00
100人～299人		179 20.9	4.87	21.30	0.00	190.00
300人～499人		124 14.5	10.88	38.45	0.00	300.00
500人～999人		96 11.2	24.52	88.64	0.00	800.00
1000人以上		123 14.4	113.49	458.70	0.00	4198.00
問5 災害の 有無	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00
	あった	237 27.7	65.94	338.29	0.00	4198.00
	なかった	618 72.3	6.88	32.46	0.00	490.00
問7 区内の 有無	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 1.8	43.20	127.07	0.00	500.00
	なかった	827 96.7	23.25	184.38	0.00	4198.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00
	大きな影響を受けた事業所があった	98 11.5	95.08	456.60	0.00	4198.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	568 66.4	16.43	112.77	0.00	2252.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.9	1.75	2.28	0.00	5.00
	とくに節電は実施しなかった	121 14.2	5.43	23.32	0.00	190.00
	どちらともいえない	27 3.2	16.70	45.91	0.00	200.00

		問14 ⑥請負労働者の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	農林業	9 100.0	-	-	1 11.1	-	-	-	3 33.3	5 55.6	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0	
	建設業	270 100.0	1 0.4	9 3.3	32 11.9	4 1.5	1 0.4	2 0.7	73 27.0	148 54.8	
	製造業	636 100.0	4 0.6	12 1.9	82 12.9	9 1.4	6 0.9	12 1.9	194 30.5	317 49.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	1 5.0	-	-	-	9 45.0	10 50.0	
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	2 2.9	16 23.2	1 1.4	2 2.9	1 1.4	22 31.9	24 34.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	1 0.4	-	21 8.4	3 1.2	1 0.4	4 1.6	84 33.5	137 54.6	
	卸売業	352 100.0	-	1 0.3	35 9.9	1 0.3	2 0.6	1 0.3	115 32.7	197 56.0	
	小売業	223 100.0	-	3 1.3	29 13.0	-	-	1 0.4	82 36.8	108 48.4	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	4 13.8	-	-	1 3.4	7 24.1	17 58.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	1 2.2	6 13.3	1 2.2	-	-	14 31.1	23 51.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	1 2.0	1 2.0	7 14.0	2 4.0	-	-	17 34.0	22 44.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	1 0.6	7 4.3	4 2.5	2 1.2	3 1.9	45 27.8	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	2 3.7	2 3.7	-	-	-	17 31.5	33 61.1	
	娯楽業	31 100.0	-	-	1 3.2	1 3.2	-	-	9 29.0	20 64.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	1 2.8	8 22.2	-	-	2 5.6	8 22.2	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	-	1 1.4	8 11.1	2 2.8	-	-	22 30.6	39 54.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	2 18.2	-	-	-	3 27.3	6 54.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	3 0.8	4 1.0	51 13.4	3 0.8	3 0.8	3 0.8	116 30.4	198 52.0	
公務	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	～99人	1435 100.0	2 0.1	16 1.1	94 6.6	5 0.3	7 0.5	2 0.1	393 27.4	916 63.8	
	100人～299人	473 100.0	3 0.6	4 0.8	49 10.4	10 2.1	1 0.2	2 0.4	187 39.5	217 45.9	
	300人～499人	282 100.0	5 1.8	2 0.7	44 15.6	4 1.4	1 0.4	7 2.5	124 44.0	95 33.7	
	500人～999人	226 100.0	1 0.4	6 2.7	53 23.5	7 3.1	4 1.8	5 2.2	58 25.7	92 40.7	
	1000人以上	300 100.0	-	10 3.3	75 25.0	5 1.7	4 1.3	15 5.0	81 27.0	110 36.7	
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7
あった	665 100.0	4 0.6	13 2.0	113 17.0	12 1.8	6 0.9	16 2.4	216 32.5	285 42.9		
なかった	2038 100.0	7 0.3	25 1.2	201 9.9	19 0.9	11 0.5	15 0.7	627 30.8	1133 55.6		
問7 区域内の 事業 無	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	2 2.9	9 13.2	2 2.9	-	3 4.4	19 27.9	33 48.5	
	なかった	2573 100.0	11 0.4	35 1.4	300 11.7	29 1.1	17 0.7	28 1.1	808 31.4	1345 52.3	
問9 影響および 対応状況	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	2 0.7	7 2.5	54 19.3	5 1.8	2 0.7	6 2.1	87 31.1	117 41.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	7 0.4	24 1.4	203 12.3	18 1.1	12 0.7	21 1.3	542 32.7	830 50.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	1 4.8	3 14.3	-	-	-	5 23.8	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	2 0.4	2 0.4	30 6.6	5 1.1	1 0.2	1 0.2	125 27.4	290 63.6	
	どちらともいえない	120 100.0	-	2 1.7	8 6.7	1 0.8	1 0.8	1 0.8	38 31.7	69 57.5	

		問15-1 新規卒者の採用状況(平成23年3月新卒者)					
		調査数	採用した	募集をし、応募もあつたが、採用しなかった	募集をしたが、応募がなかった	募集しなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	農林業	9 100.0	2 22.2	-	-	6 66.7	1 11.1
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	4 80.0	-
	建設業	270 100.0	97 35.9	-	14 5.2	147 54.4	12 4.4
	製造業	636 100.0	331 52.0	8 1.3	11 1.7	270 42.5	16 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	9 45.0	-	-	10 50.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	40 58.0	1 1.4	-	25 36.2	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	64 25.5	1 0.4	8 3.2	170 67.7	8 3.2
	卸売業	352 100.0	136 38.6	4 1.1	3 0.9	199 56.5	10 2.8
	小売業	223 100.0	126 56.5	4 1.8	2 0.9	84 37.7	7 3.1
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	-	-	10 34.5	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	22 48.9	2 4.4	-	20 44.4	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	-	2 4.0	25 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	82 50.6	1 0.6	3 1.9	68 42.0	8 4.9
	生活関連サービス業	54 100.0	19 35.2	1 1.9	3 5.6	27 50.0	4 7.4
	娯楽業	31 100.0	15 48.4	1 3.2	1 3.2	14 45.2	-
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	1 2.8	1 2.8	15 41.7	-
	医療、福祉	72 100.0	33 45.8	-	5 6.9	31 43.1	3 4.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	6 54.5	-	-	5 45.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	148 38.8	6 1.6	3 0.8	203 53.3	21 5.5
	公務	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2
～99人		1435 100.0	294 20.5	18 1.3	46 3.2	1009 70.3	68 4.7
100人～299人		473 100.0	260 55.0	4 0.8	7 1.5	189 40.0	13 2.7
300人～499人		282 100.0	207 73.4	5 1.8	1 0.4	67 23.8	2 0.7
500人～999人		226 100.0	182 80.5	3 1.3	1 0.4	37 16.4	3 1.3
1000人以上		300 100.0	255 85.0	-	1 0.3	34 11.3	10 3.3
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2
	あつた	665 100.0	425 63.9	1 0.2	7 1.1	210 31.6	22 3.3
	なかつた	2038 100.0	771 37.8	29 1.4	48 2.4	1117 54.8	73 3.6
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	44 64.7	1 1.5	-	22 32.4	1 1.5
	なかつた	2573 100.0	1132 44.0	27 1.0	51 2.0	1273 49.5	90 3.5
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	大きな影響を受けた事業所があつた	280 100.0	190 67.9	3 1.1	4 1.4	75 26.8	8 2.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	1657 100.0	787 47.5	24 1.4	27 1.6	774 46.7	45 2.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	21 100.0	9 42.9	-	-	9 42.9	3 14.3
	とくに節電は実施しなかつた	456 100.0	100 21.9	2 0.4	16 3.5	320 70.2	18 3.9
	どちらともいえない	120 100.0	36 30.0	1 0.8	4 3.3	71 59.2	8 6.7

		問15-1 新規学卒者の採用状況(平成24年3月新卒者)					
		調査数	採用した	募集をし、応募もあったが、採用しなかった	募集をしたが、応募がなかった	募集しなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
	農林業	9 100.0	2 22.2	-	-	5 55.6	2 22.2
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	2 40.0	2 40.0
	建設業	270 100.0	86 31.9	2 0.7	12 4.4	136 50.4	34 12.6
	製造業	636 100.0	306 48.1	6 0.9	5 0.8	254 39.9	65 10.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	3 15.0	-	1 5.0	11 55.0	5 25.0
	情報通信業	69 100.0	39 56.5	-	-	23 33.3	7 10.1
	運輸業、郵便業	251 100.0	57 22.7	1 0.4	11 4.4	162 64.5	20 8.0
	卸売業	352 100.0	142 40.3	3 0.9	4 1.1	166 47.2	37 10.5
	小売業	223 100.0	119 53.4	3 1.3	3 1.3	76 34.1	22 9.9
	金融・保険業	29 100.0	16 55.2	-	-	8 27.6	5 17.2
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	17 37.8	2 4.4	-	21 46.7	5 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	24 48.0	1 2.0	1 2.0	20 40.0	4 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	77 47.5	2 1.2	5 3.1	64 39.5	14 8.6
	生活関連サービス業	54 100.0	22 40.7	1 1.9	2 3.7	23 42.6	6 11.1
	娯楽業	31 100.0	16 51.6	-	1 3.2	12 38.7	2 6.5
	教育、学習支援業	36 100.0	20 55.6	1 2.8	-	13 36.1	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	30 41.7	1 1.4	5 6.9	31 43.1	5 6.9
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	6 54.5	-	-	5 45.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	141 37.0	6 1.6	5 1.3	184 48.3	45 11.8
	公務	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9
~99人		1435 100.0	276 19.2	20 1.4	45 3.1	930 64.8	164 11.4
100人~299人		473 100.0	242 51.2	5 1.1	5 1.1	170 35.9	51 10.8
300人~499人		282 100.0	199 70.6	2 0.7	2 0.7	59 20.9	20 7.1
500人~999人		226 100.0	171 75.7	1 0.4	1 0.4	34 15.0	19 8.4
1000人以上		300 100.0	242 80.7	1 0.3	2 0.7	26 8.7	29 9.7
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9
	あった	665 100.0	410 61.7	5 0.8	9 1.4	177 26.6	64 9.6
	なかった	2038 100.0	718 35.2	24 1.2	46 2.3	1033 50.7	217 10.6
問7 区域による有無	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	43 63.2	1 1.5	-	16 23.5	8 11.8
	なかった	2573 100.0	1068 41.5	27 1.0	52 2.0	1166 45.3	260 10.1
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	176 62.9	2 0.7	2 0.7	79 28.2	21 7.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	750 45.3	21 1.3	31 1.9	696 42.0	159 9.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	-	-	11 52.4	3 14.3
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	101 22.1	5 1.1	16 3.5	288 63.2	46 10.1
	どちらともいえない	120 100.0	29 24.2	1 0.8	4 3.3	65 54.2	21 17.5

		付問15-1 ①高卒(技能・現業系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	14 18.9	19 25.7	5 6.8	28 37.8	8 10.8	
	製造業	260 100.0	62 23.8	102 39.2	38 14.6	39 15.0	19 7.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	-	22 66.7	8 24.2	
	運輸業、郵便業	48 100.0	6 12.5	17 35.4	4 8.3	15 31.3	6 12.5	
	卸売業	115 100.0	9 7.8	19 16.5	2 1.7	67 58.3	18 15.7	
	小売業	106 100.0	6 5.7	13 12.3	7 6.6	63 59.4	17 16.0	
	金融・保険業	14 100.0	-	1 7.1	-	13 92.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	13 81.3	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	-	15 71.4	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	13 18.3	15 21.1	9 12.7	21 29.6	13 18.3	
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	4 22.2	7 38.9	2 11.1	
	娯楽業	14 100.0	3 21.4	5 35.7	1 7.1	2 14.3	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	-	-	15 88.2	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	3 11.1	4 14.8	1 3.7	13 48.1	6 22.2	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	17 15.2	16 14.3	5 4.5	61 54.5	13 11.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7
		～99人	182 100.0	34 18.7	25 13.7	17 9.3	61 33.5	45 24.7
		100人～299人	204 100.0	35 17.2	56 27.5	16 7.8	74 36.3	23 11.3
300人～499人		179 100.0	28 15.6	37 20.7	13 7.3	84 46.9	17 9.5	
500人～999人		164 100.0	24 14.6	33 20.1	18 11.0	77 47.0	12 7.3	
1000人以上		234 100.0	19 8.1	70 29.9	14 6.0	106 45.3	25 10.7	
問5 災害の被害の有無		全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7
	あった	372 100.0	41 11.0	100 26.9	30 8.1	156 41.9	45 12.1	
	なかった	589 100.0	98 16.6	121 20.5	48 8.1	246 41.8	76 12.9	
問7 区域による有無	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	4 10.3	8 20.5	1 2.6	22 56.4	4 10.3	
	なかった	908 100.0	134 14.8	212 23.3	77 8.5	369 40.6	116 12.8	
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	30 18.1	42 25.3	21 12.7	59 35.5	14 8.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	85 13.3	135 21.2	46 7.2	293 45.9	79 12.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	14 19.4	18 25.0	6 8.3	18 25.0	16 22.2	
	どちらともいえない	24 100.0	2 8.3	6 25.0	1 4.2	10 41.7	5 20.8	

		付問15-1 ②高卒(事務系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	5 6.8	3 4.1	1 1.4	49 66.2	16 21.6	
	製造業	260 100.0	18 6.9	37 14.2	8 3.1	156 60.0	41 15.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	-	22 66.7	8 24.2	
	運輸業、郵便業	48 100.0	1 2.1	7 14.6	4 8.3	25 52.1	11 22.9	
	卸売業	115 100.0	7 6.1	8 7.0	4 3.5	71 61.7	25 21.7	
	小売業	106 100.0	5 4.7	3 2.8	2 1.9	74 69.8	22 20.8	
	金融・保険業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	-	9 64.3	1 7.1	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	-	-	14 87.5	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	2 9.5	-	17 81.0	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	1 1.4	9 12.7	4 5.6	39 54.9	18 25.4	
	生活関連サービス業	18 100.0	-	2 11.1	1 5.6	11 61.1	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	2 14.3	1 7.1	8 57.1	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	-	-	15 88.2	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	1 3.7	2 7.4	1 3.7	17 63.0	6 22.2	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	-	1 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	7 6.3	5 4.5	1 0.9	76 67.9	23 20.5	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3
		～99人	182 100.0	18 9.9	6 3.3	2 1.1	86 47.3	70 38.5
		100人～299人	204 100.0	11 5.4	13 6.4	7 3.4	130 63.7	43 21.1
300人～499人		179 100.0	11 6.1	11 6.1	7 3.9	123 68.7	27 15.1	
500人～999人		164 100.0	5 3.0	12 7.3	8 4.9	121 73.8	18 11.0	
1000人以上		234 100.0	7 3.0	43 18.4	5 2.1	151 64.5	28 12.0	
問5 災害の有無		全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3
	あった	372 100.0	14 3.8	43 11.6	16 4.3	238 64.0	61 16.4	
	なかった	589 100.0	38 6.5	42 7.1	13 2.2	372 63.2	124 21.1	
問7 区域の有無	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	1 2.6	4 10.3	1 2.6	28 71.8	5 12.8	
	なかった	908 100.0	51 5.6	81 8.9	27 3.0	572 63.0	177 19.5	
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	3 1.8	17 10.2	7 4.2	120 72.3	19 11.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	40 6.3	52 8.2	19 3.0	407 63.8	120 18.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	5 6.9	4 5.6	3 4.2	35 48.6	25 34.7	
	どちらともいえない	24 100.0	-	1 4.2	-	16 66.7	7 29.2	

		付問15-1 ③短大卒の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	農林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	漁業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	5 6.8	2 2.7	1 1.4	49 66.2	17 23.0	
	製造業	260 100.0	12 4.6	38 14.6	13 5.0	155 59.6	42 16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	4 12.1	-	19 57.6	9 27.3	
	運輸業、郵便業	48 100.0	3 6.3	4 8.3	1 2.1	30 62.5	10 20.8	
	卸売業	115 100.0	9 7.8	14 12.2	6 5.2	60 52.2	26 22.6	
	小売業	106 100.0	13 12.3	36 34.0	4 3.8	33 31.1	20 18.9	
	金融・保険業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	2 14.3	7 50.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	2 12.5	1 6.3	12 75.0	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	3 14.3	-	16 76.2	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	14 19.7	23 32.4	4 5.6	19 26.8	11 15.5	
	生活関連サービス業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	7 38.9	3 16.7	
	娯楽業	14 100.0	-	5 35.7	2 14.3	3 21.4	4 28.6	
	教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	9 52.9	-	
	医療、福祉	27 100.0	3 11.1	10 37.0	-	10 37.0	4 14.8	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	9 8.0	23 20.5	8 7.1	50 44.6	22 19.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1
		～99人	182 100.0	22 12.1	18 9.9	9 4.9	71 39.0	62 34.1
		100人～299人	204 100.0	11 5.4	27 13.2	8 3.9	113 55.4	45 22.1
300人～499人		179 100.0	16 8.9	32 17.9	12 6.7	93 52.0	26 14.5	
500人～999人		164 100.0	12 7.3	32 19.5	6 3.7	98 59.8	16 9.8	
1000人以上		234 100.0	17 7.3	67 28.6	11 4.7	114 48.7	25 10.7	
問5 災害の 有無 事業所		全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1
	あった	372 100.0	29 7.8	82 22.0	15 4.0	188 50.5	58 15.6	
	なかった	589 100.0	49 8.3	94 16.0	30 5.1	301 51.1	115 19.5	
問7 区域 の有無 原 避難 事業	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	3 7.7	8 20.5	2 5.1	21 53.8	5 12.8	
	なかった	908 100.0	75 8.3	166 18.3	43 4.7	459 50.6	165 18.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	12 7.2	35 21.1	8 4.8	93 56.0	18 10.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	51 8.0	115 18.0	30 4.7	327 51.3	115 18.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	6 8.3	7 9.7	3 4.2	32 44.4	24 33.3	
	どちらともいえない	24 100.0	4 16.7	6 25.0	1 4.2	9 37.5	4 16.7	

		付問15-1 ④高専卒の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	農林業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	6 8.1	16 21.6	3 4.1	35 47.3	14 18.9	
	製造業	260 100.0	13 5.0	45 17.3	11 4.2	145 55.8	46 17.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	6 18.2	2 6.1	15 45.5	9 27.3	
	運輸業、郵便業	48 100.0	-	5 10.4	-	32 66.7	11 22.9	
	卸売業	115 100.0	4 3.5	6 5.2	2 1.7	78 67.8	25 21.7	
	小売業	106 100.0	7 6.6	29 27.4	3 2.8	52 49.1	15 14.2	
	金融・保険業	14 100.0	-	-	1 7.1	13 92.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	-	-	15 93.8	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	6 28.6	-	13 61.9	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	3 4.2	16 22.5	-	35 49.3	17 23.9	
	生活関連サービス業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	3 16.7	8 44.4	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	1 7.1	-	9 64.3	4 28.6	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	1 5.9	2 11.8	12 70.6	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	5 18.5	2 7.4	-	15 55.6	5 18.5	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	7 6.3	13 11.6	4 3.6	66 58.9	22 19.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0
		～99人	182 100.0	9 4.9	11 6.0	8 4.4	87 47.8	67 36.8
		100人～299人	204 100.0	10 4.9	19 9.3	3 1.5	129 63.2	43 21.1
300人～499人		179 100.0	12 6.7	27 15.1	2 1.1	110 61.5	28 15.6	
500人～999人		164 100.0	3 1.8	25 15.2	7 4.3	111 67.7	18 11.0	
1000人以上		234 100.0	13 5.6	67 28.6	11 4.7	116 49.6	27 11.5	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0
	あった	372 100.0	19 5.1	74 19.9	14 3.8	202 54.3	63 16.9	
	なかった	589 100.0	28 4.8	75 12.7	17 2.9	350 59.4	119 20.2	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	4 10.3	11 28.2	1 2.6	19 48.7	4 10.3	
	なかった	908 100.0	43 4.7	138 15.2	30 3.3	522 57.5	175 19.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	9 5.4	32 19.3	6 3.6	98 59.0	21 12.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	32 5.0	101 15.8	22 3.4	366 57.4	117 18.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	4 5.6	4 5.6	1 1.4	38 52.8	25 34.7	
	どちらともいえない	24 100.0	1 4.2	2 8.3	-	15 62.5	6 25.0	

		付問15-1 ⑤大卒・院卒(理工系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	24 32.4	28 37.8	4 5.4	9 12.2	9 12.2	
	製造業	260 100.0	53 20.4	108 41.5	34 13.1	42 16.2	23 8.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	
	情報通信業	33 100.0	7 21.2	17 51.5	3 9.1	2 6.1	4 12.1	
	運輸業、郵便業	48 100.0	5 10.4	14 29.2	3 6.3	17 35.4	9 18.8	
	卸売業	115 100.0	18 15.7	30 26.1	8 7.0	35 30.4	24 20.9	
	小売業	106 100.0	20 18.9	29 27.4	4 3.8	38 35.8	15 14.2	
	金融・保険業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	-	5 35.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	4 25.0	6 37.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	5 23.8	9 42.9	2 9.5	5 23.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	7 9.9	16 22.5	2 2.8	31 43.7	15 21.1	
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	3 16.7	6 33.3	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	4 28.6	2 14.3	5 35.7	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	8 47.1	1 5.9	2 11.8	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	5 18.5	9 33.3	1 3.7	7 25.9	5 18.5	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	14 12.5	42 37.5	8 7.1	31 27.7	17 15.2	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1
		～99人	182 100.0	27 14.8	25 13.7	9 4.9	59 32.4	62 34.1
		100人～299人	204 100.0	32 15.7	58 28.4	19 9.3	64 31.4	31 15.2
300人～499人		179 100.0	28 15.6	60 33.5	19 10.6	53 29.6	19 10.6	
500人～999人		164 100.0	36 22.0	74 45.1	12 7.3	35 21.3	7 4.3	
1000人以上		234 100.0	47 20.1	113 48.3	21 9.0	36 15.4	17 7.3	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1
	あった	372 100.0	67 18.0	164 44.1	32 8.6	68 18.3	41 11.0	
	なかった	589 100.0	103 17.5	166 28.2	47 8.0	179 30.4	94 16.0	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	12 30.8	19 48.7	1 2.6	4 10.3	3 7.7	
	なかった	908 100.0	153 16.9	308 33.9	79 8.7	239 26.3	129 14.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	37 22.3	65 39.2	16 9.6	39 23.5	9 5.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	113 17.7	220 34.5	55 8.6	163 25.5	87 13.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	9 12.5	17 23.6	2 2.8	25 34.7	19 26.4	
	どちらともいえない	24 100.0	4 16.7	7 29.2	1 4.2	9 37.5	3 12.5	

		付問15-1 ⑥大卒・院卒(文科系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	15 20.3	28 37.8	4 5.4	15 20.3	12 16.2	
	製造業	260 100.0	47 18.1	94 36.2	26 10.0	63 24.2	30 11.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-	
	情報通信業	33 100.0	5 15.2	19 57.6	3 9.1	3 9.1	3 9.1	
	運輸業、郵便業	48 100.0	7 14.6	21 43.8	7 14.6	8 16.7	5 10.4	
	卸売業	115 100.0	23 20.0	47 40.9	14 12.2	9 7.8	22 19.1	
	小売業	106 100.0	26 24.5	49 46.2	6 5.7	14 13.2	11 10.4	
	金融・保険業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	3 18.8	8 50.0	4 25.0	-	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	3 14.3	9 42.9	1 4.8	7 33.3	1 4.8	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	12 16.9	27 38.0	6 8.5	15 21.1	11 15.5	
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	3 16.7	3 16.7	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1	4 28.6	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	4 23.5	-	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	4 14.8	11 40.7	1 3.7	7 25.9	4 14.8	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	21 18.8	34 30.4	12 10.7	25 22.3	20 17.9	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4
		～99人	182 100.0	34 18.7	32 17.6	10 5.5	44 24.2	62 34.1
		100人～299人	204 100.0	34 16.7	58 28.4	17 8.3	62 30.4	33 16.2
300人～499人		179 100.0	38 21.2	80 44.7	15 8.4	33 18.4	13 7.3	
500人～999人		164 100.0	30 18.3	79 48.2	26 15.9	22 13.4	7 4.3	
1000人以上		234 100.0	43 18.4	133 56.8	28 12.0	16 6.8	14 6.0	
問5 災害の有無		全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4
	あった	372 100.0	60 16.1	188 50.5	36 9.7	46 12.4	42 11.3	
	なかった	589 100.0	119 20.2	194 32.9	60 10.2	130 22.1	86 14.6	
問7 区域の有無	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	7 17.9	25 64.1	1 2.6	5 12.8	1 2.6	
	なかった	908 100.0	167 18.4	354 39.0	93 10.2	170 18.7	124 13.7	
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	31 18.7	79 47.6	19 11.4	28 16.9	9 5.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	124 19.4	253 39.7	68 10.7	115 18.0	78 12.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	14 19.4	13 18.1	6 8.3	17 23.6	22 30.6	
	どちらともいえない	24 100.0	3 12.5	8 33.3	-	7 29.2	6 25.0	

		問15-2 平成23年3月以降の中途採用状況					
		調査数	採用した	募集をし、応募もあつたが、採用しなかった	募集をし、たが、応募がなかった	募集しなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
	農林業	9 100.0	5 55.6	-	-	3 33.3	1 11.1
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-
	建設業	270 100.0	144 53.3	5 1.9	12 4.4	93 34.4	16 5.9
	製造業	636 100.0	399 62.7	8 1.3	8 1.3	210 33.0	11 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	-	2 10.0	10 50.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	42 60.9	4 5.8	-	20 29.0	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	180 71.7	1 0.4	3 1.2	62 24.7	5 2.0
	卸売業	352 100.0	190 54.0	5 1.4	7 2.0	137 38.9	13 3.7
	小売業	223 100.0	143 64.1	5 2.2	6 2.7	64 28.7	5 2.2
	金融・保険業	29 100.0	17 58.6	1 3.4	-	9 31.0	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	27 60.0	-	-	16 35.6	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	34 68.0	3 6.0	-	13 26.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	97 59.9	5 3.1	8 4.9	43 26.5	9 5.6
	生活関連サービス業	54 100.0	35 64.8	2 3.7	-	14 25.9	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	18 58.1	-	-	11 35.5	2 6.5
	教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	-	-	12 33.3	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	51 70.8	1 1.4	-	17 23.6	3 4.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	-	-	4 36.4	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	252 66.1	4 1.0	13 3.4	97 25.5	15 3.9
	公務	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9
～99人		1435 100.0	709 49.4	31 2.2	48 3.3	577 40.2	70 4.9
100人～299人		473 100.0	342 72.3	7 1.5	7 1.5	106 22.4	11 2.3
300人～499人		282 100.0	217 77.0	2 0.7	3 1.1	59 20.9	1 0.4
500人～999人		226 100.0	172 76.1	2 0.9	1 0.4	48 21.2	3 1.3
1000人以上		300 100.0	238 79.3	2 0.7	1 0.3	50 16.7	9 3.0
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9
	あつた	665 100.0	456 68.6	10 1.5	9 1.4	171 25.7	19 2.9
	なかつた	2038 100.0	1216 59.7	34 1.7	51 2.5	663 32.5	74 3.6
問7 区域に よる 事業 の有無	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
	あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	48 70.6	1 1.5	1 1.5	17 25.0	1 1.5
	なかつた	2573 100.0	1585 61.6	41 1.6	58 2.3	803 31.2	86 3.3
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
	大きな影響を受けた事業所があつた	280 100.0	206 73.6	2 0.7	3 1.1	62 22.1	7 2.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	1657 100.0	1064 64.2	27 1.6	26 1.6	490 29.6	50 3.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	21 100.0	12 57.1	-	-	8 38.1	1 4.8
	とくに節電は実施しなかつた	456 100.0	224 49.1	8 1.8	18 3.9	187 41.0	19 4.2
	どちらともいえない	120 100.0	69 57.5	2 1.7	7 5.8	37 30.8	5 4.2

		問16 今後5年の雇用面の見通し						
		調査数	正社員、非正社員それぞれ活用を図りながら雇用を増やしていく	正社員数は現状程度にとどめ、必要な増員は非正社員やアウトソーシングの活用を増やしていく	正社員数を絞り込みながら、非正社員やアウトソーシングの活用で代えていく	全般的に人員削減を図らざるを得ない	見通しは立っていない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
	農林業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	-
	建設業	270 100.0	115 42.6	51 18.9	5 1.9	16 5.9	73 27.0	10 3.7
	製造業	636 100.0	208 32.7	158 24.8	37 5.8	80 12.6	134 21.1	19 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	5 25.0	-	1 5.0	6 30.0	-
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	13 18.8	-	1 1.4	19 27.5	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	113 45.0	45 17.9	11 4.4	19 7.6	59 23.5	4 1.6
	卸売業	352 100.0	151 42.9	65 18.5	12 3.4	30 8.5	78 22.2	16 4.5
	小売業	223 100.0	98 43.9	39 17.5	18 8.1	17 7.6	45 20.2	6 2.7
	金融・保険業	29 100.0	10 34.5	6 20.7	1 3.4	5 17.2	7 24.1	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	26 57.8	8 17.8	-	-	9 20.0	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	10 20.0	5 10.0	5 10.0	8 16.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	69 42.6	32 19.8	12 7.4	18 11.1	25 15.4	6 3.7
	生活関連サービス業	54 100.0	20 37.0	17 31.5	4 7.4	4 7.4	7 13.0	2 3.7
	娯楽業	31 100.0	11 35.5	8 25.8	3 9.7	3 9.7	4 12.9	2 6.5
	教育、学習支援業	36 100.0	10 27.8	12 33.3	4 11.1	2 5.6	5 13.9	3 8.3
	医療、福祉	72 100.0	31 43.1	18 25.0	2 2.8	4 5.6	17 23.6	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	157 41.2	97 25.5	12 3.1	25 6.6	75 19.7	15 3.9
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3
～99人		1435 100.0	490 34.1	306 21.3	54 3.8	118 8.2	415 28.9	52 3.6
100人～299人		473 100.0	213 45.0	108 22.8	21 4.4	40 8.5	81 17.1	10 2.1
300人～499人		282 100.0	137 48.6	63 22.3	15 5.3	26 9.2	34 12.1	7 2.5
500人～999人		226 100.0	105 46.5	52 23.0	15 6.6	27 11.9	21 9.3	6 2.7
1000人以上		300 100.0	146 48.7	63 21.0	23 7.7	24 8.0	28 9.3	16 5.3
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3
	あった	665 100.0	310 46.6	149 22.4	36 5.4	50 7.5	93 14.0	27 4.1
	なかった	2038 100.0	780 38.3	441 21.6	91 4.5	183 9.0	481 23.6	62 3.0
問7 区域の有無	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	27 39.7	12 17.6	2 2.9	8 11.8	14 20.6	5 7.4
	なかった	2573 100.0	1037 40.3	567 22.0	123 4.8	221 8.6	547 21.3	78 3.0
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	115 41.1	72 25.7	25 8.9	29 10.4	33 11.8	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	710 42.8	370 22.3	79 4.8	136 8.2	312 18.8	50 3.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	4 19.0	4 19.0	-	4 19.0	6 28.6	3 14.3
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	154 33.8	85 18.6	12 2.6	43 9.4	148 32.5	14 3.1
	どちらともいえない	120 100.0	37 30.8	22 18.3	2 1.7	9 7.5	45 37.5	5 4.2

		問17 今後の貴社の事業上の課題															
		調査数	自社ブランドの確立と維持	新商品・新サービスの開発	技術革新への対応	国内販路の維持・拡大	海外販路の維持・拡大	国内事業活動拠点の再編・合理化	海外進出	電力等エネルギーの確保	原材料、資材などの調達先の多様化	人件体制の合理化	人件費の抑制	その他	無回答		
問1 業種	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2		
	農林業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	4 44.4	1 11.1	-	-	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	-	-	2 22.2	
	漁業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	-	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	3 60.0	3 60.0	-	-	-	
	建設業	270 100.0	65 24.1	54 20.0	85 31.5	106 39.3	13 4.8	6 2.2	2 0.7	6 2.2	3 1.1	64 23.7	121 44.8	70 25.9	9 3.3	10 3.7	
	製造業	636 100.0	169 26.6	277 43.6	186 29.2	267 42.0	145 22.8	29 4.6	66 10.4	66 10.4	44 6.9	133 20.9	180 28.3	102 16.0	14 2.2	12 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	8 40.0	-	-	-	-	2 10.0	4 20.0	9 45.0	5 25.0	1 5.0	-	
	情報通信業	69 100.0	30 43.5	34 49.3	34 49.3	31 44.9	6 8.7	2 2.9	6 8.7	1 1.4	1 1.4	17 24.6	8 11.6	2 2.9	2 2.9		
	運輸業、郵便業	251 100.0	56 22.3	51 20.3	16 6.4	80 31.9	16 6.4	10 4.0	8 3.2	14 5.6	23 9.2	138 55.0	104 41.4	15 6.0	10 4.0		
	卸売業	352 100.0	84 23.9	154 43.8	29 8.2	217 61.6	61 17.3	11 3.1	16 4.5	3 0.9	56 15.9	108 30.7	66 18.8	8 2.3	10 2.8		
	小売業	223 100.0	85 38.1	67 30.0	13 5.8	103 46.2	6 2.7	9 4.0	5 2.2	4 1.8	17 7.6	109 48.9	71 31.8	11 4.9	5 2.2		
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	15 51.7	1 3.4	13 44.8	1 3.4	2 6.9	1 3.4	1 3.4	-	13 44.8	9 31.0	1 3.4	1 3.4		
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	17 37.8	16 35.6	4 8.9	19 42.2	2 4.4	1 2.2	-	1 2.2	3 6.7	20 44.4	9 20.0	2 4.4	1 2.2		
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	13 26.0	24 48.0	17 34.0	20 40.0	8 16.0	2 4.0	5 10.0	1 2.0	-	15 30.0	13 26.0	-	1 2.0		
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	84 51.9	73 45.1	3 1.9	49 30.2	8 4.9	2 1.2	4 2.5	7 4.3	30 18.5	64 39.5	58 35.8	1 0.6	8 4.9		
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	25 46.3	4 7.4	16 29.6	2 3.7	-	-	4 7.4	2 3.7	28 51.9	21 38.9	-	2 3.7		
	娯楽業	31 100.0	14 45.2	9 29.0	1 3.2	4 12.9	-	-	-	8 25.8	1 3.2	21 67.7	10 32.3	-	-		
	教育、学習支援業	36 100.0	13 36.1	4 11.1	-	4 11.1	-	-	-	1 2.8	-	20 55.6	23 63.9	4 11.1	1 2.8		
	医療、福祉	72 100.0	12 16.7	8 11.1	6 8.3	5 6.9	-	1 1.4	-	10 13.9	4 5.6	40 55.6	31 43.1	8 11.1	4 5.6		
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	4 36.4	7 63.6	1 9.1	5 45.5	-	1 9.1	-	-	-	7 63.6	1 9.1	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	99 26.0	139 36.5	61 16.0	120 31.5	15 3.9	6 1.6	6 1.6	14 3.7	17 4.5	180 47.2	136 35.7	17 4.5	15 3.9			
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2		
	～99人	1435 100.0	377 26.3	452 31.5	272 19.0	587 40.9	92 6.4	16 1.1	27 1.9	60 4.2	219 15.3	576 40.1	355 24.7	48 3.3	55 3.8		
	100人～299人	473 100.0	128 27.1	190 40.2	73 15.4	196 41.4	58 12.3	11 2.3	27 4.9	23 12.3	58 40.6	192 30.2	143 44.4	21 4.4	10 2.1		
	300人～499人	282 100.0	102 36.2	108 38.3	42 14.9	108 38.3	41 14.5	15 5.3	16 5.7	18 6.4	25 8.9	119 42.2	95 33.7	4 1.4	4 1.4		
	500人～999人	226 100.0	67 29.6	94 41.6	37 16.4	84 37.2	38 16.8	18 8.0	18 8.0	6 2.7	24 10.6	99 43.8	63 27.9	11 4.9	4 1.8		
	1000人以上	300 100.0	102 34.0	122 40.7	47 15.7	97 32.3	55 18.3	22 7.3	35 11.7	15 5.0	33 11.0	115 38.3	85 28.3	10 3.3	13 4.3		
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
あった		665 100.0	204 30.7	273 41.1	109 16.4	263 39.5	106 15.9	41 6.2	54 8.1	31 4.7	83 12.5	244 36.7	158 23.8	20 3.0	26 3.9		
なかった		2038 100.0	571 28.0	687 33.7	357 17.5	804 39.5	177 8.7	41 2.0	69 3.4	91 4.5	275 13.5	851 41.8	579 28.4	74 3.6	59 2.9		
問7 事故の有無	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2		
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	22 32.4	24 35.3	17 25.0	28 41.2	12 17.6	2 2.9	6 8.8	4 5.9	7 10.3	22 32.4	15 22.1	2 2.9	3 4.4		
	なかった	2573 100.0	744 28.9	921 35.8	439 17.1	1014 39.4	265 10.3	77 3.0	114 4.4	114 4.4	342 13.3	1053 40.9	705 27.4	88 3.4	76 3.0		
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2		
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	88 31.4	118 42.1	56 20.0	102 36.4	51 18.2	22 7.9	32 11.4	27 9.6	46 16.4	101 36.1	67 23.9	5 1.8	7 2.5		
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	496 29.9	620 37.4	284 17.1	699 42.2	183 11.0	46 2.8	71 4.3	66 4.0	191 11.5	685 41.3	434 26.2	59 3.6	38 2.3		
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8	8 38.1	2 9.5	-	-	-	7 33.3	10 47.6	9 42.9	1 4.8	1 4.8		
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	117 25.7	138 30.3	75 16.4	158 34.6	18 3.9	6 1.3	9 2.0	19 4.2	69 15.1	175 38.4	129 28.3	15 3.3	20 4.4		
	どちらともいえない	120 100.0	32 26.7	43 35.8	21 17.5	45 37.5	9 7.5	3 2.5	2 1.7	5 4.2	22 18.3	51 42.5	38 31.7	4 3.3	6 5.0		

		問17-1 もっとも重要な事業上の課題対策への計画策定状況			
		調査数	具体的な計画があり、実行段階になっている	具体的な計画を検討している	検討の準備中であり、具体的な計画を策定するまでにはなっていない
問1 業種	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	農林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7
	製造業	85 100.0	48 56.5	22 25.9	15 17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	運輸業、郵便業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	7 41.2
	卸売業	26 100.0	8 30.8	5 19.2	13 50.0
	小売業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3
	金融・保険業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0
	生活関連サービス業	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	1 100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3
公務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	～99人	41 100.0	13 31.7	8 19.5	20 48.8
	100人～299人	36 100.0	14 38.9	7 19.4	15 41.7
	300人～499人	29 100.0	13 44.8	8 27.6	8 27.6
	500人～999人	34 100.0	18 52.9	10 29.4	6 17.6
	1000人以上	51 100.0	33 64.7	14 27.5	4 7.8
	問5 災害の有無	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6
あった		86 100.0	46 53.5	21 24.4	19 22.1
なかった		105 100.0	45 42.9	26 24.8	34 32.4
問7 区域内の有無	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6
	なかった	178 100.0	84 47.2	45 25.3	49 27.5
問9 影響および対応状況	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	大きな影響を受けた事業所があった	49 100.0	31 63.3	9 18.4	9 18.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	109 100.0	50 45.9	28 25.7	31 28.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	15 100.0	4 26.7	3 20.0	8 53.3
	どちらともいえない	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0

		問18 経営上に影響のある事項												
		調査数	日本経済のデフレ傾向	海外の競合製品の流入	新興国企業の競争力の増強	突発的な自然災害	進出国の政情不安	円高の進展	円安の進展	日本の人口構造の少子高齢化の進展	理科系教育の後退	その他	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	農林業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	-	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	
	漁業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	2 33.3	-	3 50.0	-	-	-	1 16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	177 65.6	3 1.1	10 3.7	86 31.9	5 1.9	24 8.9	8 3.0	79 29.3	22 8.1	18 6.7	18 6.7	
	製造業	636 100.0	366 57.5	189 29.7	153 24.1	146 23.0	31 4.9	284 44.7	38 6.0	155 24.4	32 5.0	37 5.8	19 3.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	14 70.0	-	1 5.0	6 30.0	6 30.0	-	4 20.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	42 60.9	4 5.8	10 14.5	13 18.8	-	6 8.7	1 1.4	14 20.3	12 17.4	5 7.2	4 5.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	140 55.8	14 5.6	10 4.0	85 33.9	10 4.0	89 35.5	23 9.2	79 31.5	1 0.4	33 13.1	11 4.4	
	卸売業	352 100.0	230 65.3	75 21.3	25 7.1	91 25.9	8 2.3	96 27.3	38 10.8	134 38.1	7 2.0	19 5.4	15 4.3	
	小売業	223 100.0	140 62.8	17 7.6	4 1.8	66 29.6	-	35 15.7	15 6.7	124 55.6	-	22 9.9	6 2.7	
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	1 3.4	1 3.4	10 34.5	3 10.3	8 27.6	3 10.3	12 41.4	-	2 6.9	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	30 66.7	-	-	16 35.6	-	1 2.2	2 4.4	28 62.2	-	3 6.7	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	6 12.0	8 16.0	14 28.0	3 6.0	10 20.0	1 2.0	12 24.0	6 12.0	6 12.0	3 6.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	115 71.0	1 0.6	5 3.1	75 46.3	1 0.6	31 19.1	8 4.9	62 38.3	-	6 3.7	7 4.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	33 61.1	-	1 1.9	20 37.0	2 3.7	9 16.7	1 1.9	36 66.7	-	2 3.7	3 5.6	
	娯楽業	31 100.0	22 71.0	1 3.2	-	15 48.4	-	1 3.2	-	12 38.7	-	3 9.7	3 9.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	5 13.9	1 2.8	-	7 19.4	-	1 2.8	-	34 94.4	4 11.1	1 2.8	-	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	1 1.4	-	17 23.6	1 1.4	3 4.2	-	43 59.7	2 2.8	11 15.3	10 13.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	4 36.4	1 9.1	9 81.8	-	2 18.2	-	4 36.4	1 9.1	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	216 56.7	9 2.4	18 4.7	130 34.1	6 1.6	65 17.1	15 3.9	118 31.0	22 5.8	32 8.4	28 7.3		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	-	-	2 50.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	～99人	1435 100.0	841 58.6	160 11.1	99 6.9	404 28.2	26 1.8	313 21.8	79 5.5	468 32.6	45 3.1	108 7.5	82 5.7	
	100人～299人	473 100.0	284 60.0	59 12.5	55 11.6	146 30.9	14 3.0	129 27.3	27 5.7	166 35.1	21 4.4	40 8.5	22 4.7	
	300人～499人	282 100.0	160 56.7	34 12.1	24 8.5	102 36.2	10 3.5	72 25.5	15 5.3	102 36.2	16 5.7	21 7.4	7 2.5	
	500人～999人	226 100.0	132 58.4	40 17.7	23 10.2	69 30.5	6 2.7	68 30.1	6 7.5	90 39.8	10 4.4	15 6.6	8 3.5	
	1000人以上	300 100.0	174 58.0	38 12.7	47 15.7	101 33.7	14 4.7	89 29.7	22 7.3	134 44.7	18 6.0	20 6.7	17 5.7	
問5 災害の有無	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	あった	665 100.0	395 59.4	97 14.6	80 12.0	220 33.1	28 4.2	180 27.1	48 7.2	275 41.4	28 4.2	48 7.2	34 5.1	
	なかった	2038 100.0	1188 58.3	232 11.4	167 8.2	601 29.5	42 2.1	487 23.9	112 5.5	681 33.4	82 4.0	156 7.7	100 4.9	
問7 事故の有無	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	40 58.8	11 16.2	11 16.2	20 29.4	3 4.4	17 25.0	8 11.8	24 35.3	5 7.4	7 10.3	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	1515 58.9	313 12.2	233 9.1	779 30.3	65 2.5	639 24.8	144 5.6	915 35.6	102 4.0	190 7.4	126 4.9	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	167 59.6	59 21.1	59 21.1	94 33.6	15 5.4	113 40.4	19 6.8	107 38.2	10 3.6	14 5.0	9 3.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	979 59.1	204 12.3	137 8.3	522 31.5	43 2.6	397 24.0	108 6.5	606 36.6	89 5.4	127 7.7	69 4.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	13 61.9	2 9.5	2 9.5	4 19.0	-	6 28.6	1 4.8	7 33.3	-	2 9.5	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	257 56.4	44 9.6	27 5.9	119 26.1	6 1.3	88 19.3	18 3.9	145 31.8	6 1.3	42 9.2	30 6.6	
	どちらともいえない	120 100.0	72 60.0	10 8.3	9 7.5	30 25.0	3 2.5	24 20.0	6 5.0	38 31.7	3 2.5	7 5.8	10 8.3	

		問19 雇用・労働方面における課題で重要な事項													
		調査数	学卒定期採用対象の重点化(絞り込み)	海外展開を担う人材の確保・育成	高度技術人材の確保・育成	中核的技術人材の確保・育成	従業員の能力の全般的な底上げ	社内資格制度・処遇体系の見直し	賞金や退職金水準の見直し	若年者の定着促進	高齢者の雇用確保	高齢者の活用体制の整備	女性従業員の活躍促進	その他	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	農林業	9 100.0	1 11.1	-	3 33.3	4 44.4	5 55.6	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1
	漁業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	3 60.0	4 80.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-
	建設業	270 100.0	37 13.7	15 5.6	74 27.4	109 40.4	180 66.7	22 8.1	22 8.1	105 38.9	21 7.8	42 15.6	24 8.9	2 0.7	7 2.6
	製造業	636 100.0	72 11.3	174 27.4	212 33.3	272 42.8	401 63.1	94 14.8	66 10.4	149 23.4	36 5.7	102 16.0	84 13.2	5 0.8	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	8 40.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	-	4 20.0	2 10.0	-	-
	情報通信業	69 100.0	16 23.2	7 10.1	31 44.9	27 39.1	51 73.9	8 11.6	7 10.1	14 20.3	3 4.3	12 17.4	11 15.9	-	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	16 6.4	16 6.4	13 5.2	76 30.3	154 61.4	14 5.6	33 13.1	112 44.6	27 10.8	51 20.3	40 15.9	5 2.0	8 3.2
	卸売業	352 100.0	46 13.1	55 15.6	42 11.9	76 21.6	258 73.3	25 7.1	38 10.8	99 28.1	15 4.3	68 19.3	53 15.1	1 0.3	9 2.6
	小売業	223 100.0	38 17.0	6 2.7	15 6.7	48 21.5	176 78.9	36 16.1	32 14.3	72 32.3	7 3.1	53 23.8	57 25.6	2 0.9	3 1.3
	金融・保険業	29 100.0	6 20.7	2 6.9	2 6.9	4 13.8	25 86.2	5 17.2	3 10.3	5 17.2	5 17.2	9 31.0	9 31.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	6 13.3	1 2.2	4 8.9	7 15.6	29 64.4	7 15.6	7 15.6	19 42.2	3 6.7	11 24.4	8 17.8	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	6 12.0	12 24.0	21 42.0	17 34.0	26 52.0	7 14.0	6 12.0	5 10.0	2 4.0	10 20.0	8 16.0	-	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	22 13.6	4 2.5	13 8.0	40 24.7	116 71.6	18 11.1	20 12.3	77 47.5	3 1.9	30 18.5	45 27.8	6 3.7	8 4.9
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	-	7 13.0	21 38.9	44 81.5	1 1.9	3 5.6	18 33.3	4 7.4	8 14.8	20 37.0	-	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	-	3 9.7	9 29.0	20 64.5	3 9.7	2 6.5	16 51.6	1 3.2	3 9.7	11 35.5	-	-
	教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	2 5.6	4 11.1	5 13.9	20 55.6	4 11.1	12 33.3	7 19.4	-	7 22.2	8 22.2	3 8.3	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	8 11.1	-	20 27.8	19 26.4	37 51.4	7 9.7	7 9.7	28 38.9	7 9.7	7 9.7	16 22.2	3 4.2	2 2.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5	7 63.6	1 9.1	-	4 36.4	-	2 18.2	2 18.2	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	47 12.3	19 5.0	86 22.6	122 32.0	257 67.5	40 10.5	42 11.0	136 35.7	32 8.4	62 16.3	64 16.8	7 1.8	9 2.4
公務	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	～99人	1435 100.0	99 6.9	78 5.4	280 19.5	428 29.8	984 68.6	52 3.6	96 6.7	470 32.8	68 4.7	171 11.9	195 13.6	23 1.6	48 3.3
	100人～299人	473 100.0	81 17.1	57 12.1	94 19.9	182 38.5	328 69.3	69 14.6	66 14.0	164 34.7	28 5.9	92 19.5	69 14.6	2 0.4	8 1.7
	300人～499人	282 100.0	64 22.7	48 17.0	49 17.4	98 34.8	190 67.4	57 20.2	52 18.4	103 36.5	20 7.1	58 20.6	52 18.4	3 1.1	3 1.1
	500人～999人	226 100.0	40 17.7	45 19.9	56 24.8	80 35.4	150 66.4	48 21.2	33 14.6	64 28.3	21 9.3	73 32.3	50 22.1	1 0.4	2 0.9
	1000人以上	300 100.0	57 19.0	87 29.0	78 26.0	88 29.3	178 59.3	68 22.7	55 18.3	80 26.7	30 10.0	91 30.3	99 33.0	5 1.7	9 3.0
	に問5 災害の有無	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3
あった	665 100.0	121 18.2	134 20.2	145 21.8	229 34.4	444 66.8	120 18.0	105 15.8	185 27.8	37 5.6	157 23.6	148 22.3	6 0.9	17 2.6	
なかった	2038 100.0	220 10.8	180 8.8	408 20.0	645 31.6	1379 67.7	174 8.5	197 9.7	691 33.9	127 6.2	327 16.0	314 15.4	28 1.4	52 2.6	
問7 区内の事業所 の無	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	10 14.7	22 32.4	15 22.1	20 29.4	44 64.7	8 11.8	9 13.2	21 30.9	3 4.4	17 25.0	19 27.9	2 2.9	3 4.4
	なかった	2573 100.0	325 12.6	287 11.2	527 20.5	832 32.3	1737 67.5	279 10.8	285 11.1	839 32.6	162 6.3	454 17.6	440 17.1	30 1.2	63 2.4
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	48 17.1	78 27.9	74 26.4	103 36.8	182 65.0	56 20.0	44 15.7	70 25.0	21 7.5	72 25.7	70 25.0	2 0.7	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	234 14.1	199 12.0	342 20.6	555 33.5	1141 68.9	197 11.9	196 11.8	538 32.5	93 5.6	309 18.6	299 18.0	23 1.4	31 1.9
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	-	-	8 38.1	14 66.7	3 14.3	3 14.3	7 33.3	4 19.0	5 23.8	3 14.3	-	1 4.8
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	32 7.0	16 3.5	81 17.8	120 26.3	304 66.7	16 3.5	36 7.9	154 33.8	27 5.9	49 10.7	50 11.0	6 1.3	17 3.7
	どちらともいえない	120 100.0	11 9.2	6 5.0	23 19.2	35 29.2	83 69.2	8 6.7	13 10.8	46 38.3	6 5.0	20 16.7	14 11.7	1 0.8	7 5.8

		問19-1 労働組合との協議状況							
		調査数	具体的な見直し案を労働組合に提示して、協議している	一般的な課題として労働組合と意見交換はしているが、具体的な見直し案までできていない	企業で検討中であり、労働組合にはまだもたけていない	今後の検討課題と考えている段階で、企業においても検討に着手してはいない	把握していない	労働組合はない	無回答
問1 業種	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	農林業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31 100.0	2 6.5	-	3 9.7	7 22.6	-	19 61.3	-
	製造業	123 100.0	14 11.4	23 18.7	22 17.9	14 11.4	-	49 39.8	1 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-
	情報通信業	11 100.0	-	-	2 18.2	1 9.1	-	8 72.7	-
	運輸業、郵便業	36 100.0	7 19.4	6 16.7	5 13.9	8 22.2	-	10 27.8	-
	卸売業	47 100.0	3 6.4	2 4.3	10 21.3	9 19.1	-	23 48.9	-
	小売業	48 100.0	8 16.7	6 12.5	5 10.4	9 18.8	-	19 39.6	1 2.1
	金融・保険業	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	-	-	-	2 20.0	-	8 80.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	6 54.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	1 3.6	5 17.9	2 7.1	4 14.3	-	15 53.6	1 3.6
	生活関連サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	-
	娯楽業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	教育、学習支援業	12 100.0	4 33.3	-	3 25.0	1 8.3	-	4 33.3	-
	医療、福祉	9 100.0	-	-	-	2 22.2	-	7 77.8	-
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	4 6.8	4 6.8	10 16.9	8 13.6	-	32 54.2	1 1.7	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	～99人	119 100.0	6 5.0	-	10 8.4	21 17.6	-	82 68.9	-
	100人～299人	99 100.0	6 6.1	9 9.1	8 8.1	15 15.2	-	59 59.6	2 2.0
	300人～499人	80 100.0	5 6.3	10 12.5	17 21.3	17 21.3	-	30 37.5	1 1.3
	500人～999人	59 100.0	10 16.9	11 18.6	15 25.4	5 8.5	-	17 28.8	1 1.7
	1000人以上	84 100.0	19 22.6	19 22.6	15 17.9	12 14.3	-	19 22.6	-
	問5 災害の被害の有無	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9
あった		162 100.0	14 8.6	28 17.3	25 15.4	25 15.4	-	69 42.6	1 0.6
なかった		279 100.0	32 11.5	21 7.5	40 14.3	45 16.1	-	138 49.5	3 1.1
問7 区域内の事業所による避難の有無	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1	-	5 38.5	1 7.7
	なかった	419 100.0	42 10.0	47 11.2	64 15.3	66 15.8	-	197 47.0	3 0.7
問9 影響および対応状況	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	大きな影響を受けた事業所があった	73 100.0	8 11.0	13 17.8	19 26.0	10 13.7	-	21 28.8	2 2.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	282 100.0	32 11.3	31 11.0	43 15.2	43 15.2	-	132 46.8	1 0.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-
	とくに節電は実施しなかった	45 100.0	2 4.4	3 6.7	-	12 26.7	-	28 62.2	-
	どちらともいえない	16 100.0	2 12.5	-	3 18.8	2 12.5	-	8 50.0	1 6.3

		問20 被災3県への設備投資意向(したいと思うか)					
		調査数	したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	農林業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-	-	
	建設業	270 100.0	15 5.6	129 47.8	111 41.1	15 5.6	
	製造業	636 100.0	34 5.3	370 58.2	195 30.7	37 5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	1 5.0	14 70.0	4 20.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	40 58.0	22 31.9	4 5.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	12 4.8	151 60.2	75 29.9	13 5.2	
	卸売業	352 100.0	9 2.6	183 52.0	139 39.5	21 6.0	
	小売業	223 100.0	18 8.1	111 49.8	82 36.8	12 5.4	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	16 55.2	11 37.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	5 11.1	25 55.6	15 33.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	27 54.0	18 36.0	1 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	14 8.6	74 45.7	56 34.6	18 11.1	
	生活関連サービス業	54 100.0	4 7.4	32 59.3	13 24.1	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	2 6.5	12 38.7	14 45.2	3 9.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	20 55.6	13 36.1	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	3 4.2	35 48.6	25 34.7	9 12.5	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	6 54.5	5 45.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	23 6.0	205 53.8	127 33.3	26 6.8	
	公務	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2
		～99人	1435 100.0	54 3.8	868 60.5	398 27.7	115 8.0
		100人～299人	473 100.0	28 5.9	270 57.1	159 33.6	16 3.4
300人～499人		282 100.0	22 7.8	140 49.6	111 39.4	9 3.2	
500人～999人		226 100.0	12 5.3	90 39.8	112 49.6	12 5.3	
1000人以上		300 100.0	36 12.0	94 31.3	153 51.0	17 5.7	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2
	あった	665 100.0	103 15.5	201 30.2	331 49.8	30 4.5	
	なかった	2038 100.0	49 2.4	1253 61.5	600 29.4	136 6.7	
問7 区域に よる 事業 の有無	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	19 27.9	12 17.6	35 51.5	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	130 5.1	1421 55.2	871 33.9	151 5.9	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	25 8.9	126 45.0	111 39.6	18 6.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	103 6.2	882 53.2	597 36.0	75 4.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	14 66.7	4 19.0	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	16 3.5	286 62.7	113 24.8	41 9.0	
	どちらともいえない	120 100.0	3 2.5	53 44.2	52 43.3	12 10.0	

		【結果概要の送付希望】				
		調査数	希望する	希望しない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	
	建設業	270 100.0	55 20.4	181 67.0	34 12.6	
	製造業	636 100.0	165 25.9	386 60.7	85 13.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	
	情報通信業	69 100.0	12 17.4	47 68.1	10 14.5	
	運輸業、郵便業	251 100.0	44 17.5	179 71.3	28 11.2	
	卸売業	352 100.0	74 21.0	226 64.2	52 14.8	
	小売業	223 100.0	46 20.6	150 67.3	27 12.1	
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	15 51.7	9 31.0	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	14 31.1	28 62.2	3 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	16 32.0	30 60.0	4 8.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	37 22.8	102 63.0	23 14.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	11 20.4	38 70.4	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	7 22.6	20 64.5	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	14 38.9	18 50.0	4 11.1	
	医療、福祉	72 100.0	11 15.3	56 77.8	5 6.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	84 22.0	246 64.6	51 13.4	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2
		～99人	1435 100.0	269 18.7	964 67.2	202 14.1
		100人～299人	473 100.0	107 22.6	306 64.7	60 12.7
300人～499人		282 100.0	62 22.0	189 67.0	31 11.0	
500人～999人		226 100.0	70 31.0	126 55.8	30 13.3	
1000人以上		300 100.0	96 32.0	169 56.3	35 11.7	
問5 災害の 有無 自然所		全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2
	あった	665 100.0	207 31.1	370 55.6	88 13.2	
	なかった	2038 100.0	395 19.4	1378 67.6	265 13.0	
問7 区域 の有無 原発 事故 による 避難 事業	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	27 39.7	37 54.4	4 5.9	
	なかった	2573 100.0	567 22.0	1665 64.7	341 13.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	86 30.7	149 53.2	45 16.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	415 25.0	1039 62.7	203 12.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	5 23.8	15 71.4	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	60 13.2	334 73.2	62 13.6	
	どちらともいえない	120 100.0	7 5.8	91 75.8	22 18.3	

		【ヒアリングへの対応可否】				
		調査数	対応してもよい	対応するのは難しい	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	
	建設業	270 100.0	16 5.9	199 73.7	55 20.4	
	製造業	636 100.0	35 5.5	458 72.0	143 22.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	16 80.0	4 20.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	50 72.5	16 23.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	22 8.8	183 72.9	46 18.3	
	卸売業	352 100.0	15 4.3	258 73.3	79 22.4	
	小売業	223 100.0	13 5.8	161 72.2	49 22.0	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	19 65.5	8 27.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	4 8.9	35 77.8	6 13.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	39 78.0	7 14.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	7 4.3	124 76.5	31 19.1	
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	43 79.6	8 14.8	
	娯楽業	31 100.0	1 3.2	26 83.9	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	7 19.4	21 58.3	8 22.2	
	医療、福祉	72 100.0	4 5.6	54 75.0	14 19.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	22 5.8	291 76.4	68 17.8	
	公務	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5
		～99人	1435 100.0	78 5.4	1010 70.4	347 24.2
		100人～299人	473 100.0	37 7.8	357 75.5	79 16.7
300人～499人		282 100.0	9 3.2	230 81.6	43 15.2	
500人～999人		226 100.0	11 4.9	176 77.9	39 17.3	
1000人以上		300 100.0	24 8.0	228 76.0	48 16.0	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5
	あった	665 100.0	51 7.7	495 74.4	119 17.9	
	なかった	2038 100.0	108 5.3	1498 73.5	432 21.2	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	7 10.3	49 72.1	12 17.6	
	なかった	2573 100.0	150 5.8	1897 73.7	526 20.4	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	20 7.1	203 72.5	57 20.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	107 6.5	1238 74.7	312 18.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	1 4.8	18 85.7	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	25 5.5	321 70.4	110 24.1	
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	88 73.3	31 25.8	

		業種(発送時分類)														
		調査数	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱供 給・水道業	G 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品買 賃業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サ ービス業	
問1 業種	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	1 0.4	-	1 0.4	239 88.5	5 1.9	-	-	2 0.7	9 3.3	-	3 1.1	6 2.2	-	
	製造業	636 100.0	-	-	-	16 2.5	553 86.9	-	5 0.8	2 0.3	42 6.6	-	-	4 0.6	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	-	9 45.0	-	4 20.0	-	-	7 35.0	-	-	-	-	
	情報通信業	69 100.0	-	-	-	3 4.3	2 2.9	-	56 81.2	-	4 5.8	-	1 1.4	1 1.4	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	-	-	-	-	-	-	243 96.8	3 1.2	-	-	-	-	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	-	-	4 1.1	18 5.1	-	-	1 0.3	324 92.0	-	-	-	1 0.3	
	小売業	223 100.0	-	-	-	-	11 4.9	-	2 0.9	-	197 88.3	-	1 0.4	2 0.9	3 1.3	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 89.7	-	2 6.9	-	
	不動産業、物品買賃業	45 100.0	-	-	-	2 4.4	-	-	-	1 2.2	-	1 2.2	39 86.7	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	-	-	-	1 2.0	-	5 10.0	2 4.0	1 2.0	-	-	36 72.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	2 1.2	-	-	-	2 1.2	-	-	1 0.6	152 93.8	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	-	-	1 1.9	-	-	-	-	-	-	1 1.9	1 1.9	-	
	娯楽業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	1 3.2	-	1 3.2	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	72 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	7 9.7	-	-	2 2.8	1 1.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	1 0.3	-	-	3 0.8	2 0.5	-	30 7.9	12 3.1	9 2.4	3 0.8	18 4.7	38 10.0	5 1.3		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用 雇用者数	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	～99人	1435 100.0	8 0.6	3 0.2	2 0.1	207 14.4	291 20.3	3 0.2	58 4.0	122 8.5	333 23.2	9 0.6	33 2.3	57 4.0	80 5.6	
	100人～299人	473 100.0	1 0.2	1 0.2	-	32 6.8	123 26.0	1 0.2	14 3.0	58 12.3	79 16.7	4 0.8	11 2.3	12 2.5	32 6.8	
	300人～499人	282 100.0	-	-	-	9 3.2	62 22.0	-	10 3.5	37 13.1	70 24.8	4 1.4	6 2.1	11 3.9	18 6.4	
	500人～999人	226 100.0	-	-	-	8 3.5	55 24.3	-	10 4.4	22 9.7	51 22.6	5 2.2	7 3.1	4 1.8	13 5.8	
	1000人以上	300 100.0	-	-	-	21 7.0	66 22.0	-	7 2.3	25 8.3	73 24.3	8 2.7	6 2.0	9 3.0	19 6.3	
	問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0
あった	665 100.0	3 0.5	-	-	48 7.2	181 27.2	1 0.2	10 1.5	49 7.4	151 22.7	12 1.8	14 2.1	23 3.5	51 7.7		
なかった	2038 100.0	6 0.3	4 0.2	2 0.1	226 11.1	413 20.3	3 0.1	88 4.3	215 10.5	452 22.2	18 0.9	48 2.4	70 3.4	111 5.4		
問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	-	-	9 13.2	16 23.5	-	-	4 5.9	19 27.9	1 1.5	1 4.4	3 8.8		
	なかった	2573 100.0	9 0.3	4 0.2	2 0.1	256 9.9	567 22.0	4 0.2	99 3.8	255 9.9	568 22.1	28 1.1	59 2.3	86 3.3	150 5.8	
問9 影響 および 対応状況	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	-	-	-	7 2.5	113 40.4	-	5 1.8	20 7.1	56 20.0	2 0.7	1 0.4	6 2.1	26 9.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	5 0.3	2 0.1	-	138 8.3	324 19.6	4 0.2	73 4.4	165 10.0	395 23.8	26 1.6	48 2.9	62 3.7	98 5.9	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	-	3 14.3	5 23.8	-	1 4.8	2 9.5	3 14.3	-	1 4.8	-	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	4 0.9	2 0.4	1 0.2	85 18.6	90 19.7	-	11 2.4	54 11.8	89 19.5	1 0.2	10 2.2	17 3.7	19 4.2	
	どちらともいえない	120 100.0	-	-	-	19 15.8	25 20.8	-	4 3.3	9 7.5	24 20.0	-	1 0.8	6 5.0	8 6.7	

		業種(発送時分類)						無回答
		N 生活 関連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支援 業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービ ス業(他に 分類され ない)		
問 1 業 種	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	農林業	-	-	-	2	1	-	
	漁業	-	-	-	22.2	11.1	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	2	-	-	
	建設業	-	-	-	33.3	-	-	
	製造業	3 0.5	-	-	-	1 20.0	2 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	4 1.5	-	
	情報通信業	-	-	-	-	9 2.9	2 0.3	
	運輸業、郵便業	1 0.4	-	-	-	4 1.6	-	
	卸売業	1 0.3	-	-	-	2 0.6	-	
	小売業	1 0.4	1 0.4	-	-	5 2.2	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	1 3.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	2 4.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	5 10.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4 2.5	-	-	-	1 0.6	-	
	生活関連サービス業	40 74.1	-	-	-	11 20.4	-	
	娯楽業	29 93.5	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	35 97.2	-	-	1 2.8	-	
	医療、福祉	-	2 2.8	53 73.6	-	7 9.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	1 9.1	-	-	8 72.7	1 9.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	49 12.9	7 1.8	2 0.5	-	200 52.5	2 0.5	
	公務	-	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問 2 常 用 雇 用 者 数	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1
		～99人	70 4.9	25 1.7	35 2.4	6 0.4	92 6.4	1 0.1
		100人～299人	22 4.7	3 0.6	11 2.3	3 0.6	65 13.7	1 0.2
300人～499人		12 4.3	2 0.7	5 1.8	2 0.7	34 12.1	-	
500人～999人		10 4.4	5 2.2	1 0.4	-	34 15.0	1 0.4	
1000人以上		15 5.0	10 3.3	3 1.0	1 0.3	36 12.0	1 0.3	
に問 5 お け る 事 業 所 の 有 無		全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1
あった	32 4.8	11 1.7	11 1.7	5 0.8	63 9.5	-		
なかった	96 4.7	34 1.7	44 2.2	7 0.3	197 9.7	4 0.2		
問 7 区 域 内 の 有 無	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	2 2.9	1 1.5	-	-	6 8.8	-	
	なかった	125 4.9	44 1.7	53 2.1	12 0.5	248 9.6	4 0.2	
問 9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	21 7.5	2 0.7	2 0.7	-	19 6.8	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	73 4.4	33 2.0	36 2.2	6 0.4	167 10.1	2 0.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	5 23.8	-	
	とくに節電は実施しなかった	18 3.9	7 1.5	14 3.1	3 0.7	31 6.8	-	
	どちらともいえない	7 5.8	-	-	1 0.8	16 13.3	-	

		常用雇用者数(発送時分類)							
		調査数	10~29人	30人~99人	100人~299人	300人~999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	農林業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-	-	
	漁業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	121 44.8	79 29.3	33 12.2	20 7.4	17 6.3	-	
	製造業	636 100.0	150 23.6	165 25.9	130 20.4	125 19.7	64 10.1	2 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	-	-	
	情報通信業	69 100.0	15 21.7	22 31.9	13 18.8	13 18.8	6 8.7	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	47 18.7	74 29.5	48 19.1	62 24.7	20 8.0	-	
	卸売業	352 100.0	126 35.8	113 32.1	43 12.2	57 16.2	13 3.7	-	
	小売業	223 100.0	54 24.2	40 17.9	23 10.3	72 32.3	34 15.2	-	
	金融・保険業	29 100.0	4 13.8	3 10.3	4 13.8	10 34.5	8 27.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	19 42.2	10 22.2	8 17.8	6 13.3	2 4.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	14 28.0	12 24.0	6 12.0	11 22.0	7 14.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	42 25.9	46 28.4	30 18.5	37 22.8	7 4.3	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	14 25.9	18 33.3	7 13.0	11 20.4	4 7.4	-	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	9 29.0	6 19.4	8 25.8	2 6.5	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	8 22.2	3 8.3	8 22.2	8 22.2	-	
	医療、福祉	72 100.0	24 33.3	20 27.8	8 11.1	15 20.8	5 6.9	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	80 21.0	88 23.1	70 18.4	108 28.3	33 8.7	2 0.5	
	公務	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1
		~99人	1435 100.0	735 51.2	655 45.6	33 2.3	10 0.7	1 0.1	1 0.1
		100人~299人	473 100.0	9 1.9	62 13.1	359 75.9	40 8.5	2 0.4	1 0.2
300人~499人		282 100.0	2 0.7	3 1.1	29 10.3	248 87.9	-	-	
500人~999人		226 100.0	-	1 0.4	10 4.4	202 89.4	12 5.3	1 0.4	
1000人以上		300 100.0	-	1 0.3	9 3.0	71 23.7	218 72.7	1 0.3	
問5 災害の 被害の有無		全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1
	あった	665 100.0	82 12.3	92 13.8	108 16.2	241 36.2	142 21.4	-	
	なかった	2038 100.0	655 32.1	628 30.8	330 16.2	330 16.2	91 4.5	4 0.2	
問7 区域 内 の有無	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	5 7.4	10 14.7	4 5.9	27 39.7	22 32.4	-	
	なかった	2573 100.0	708 27.5	693 26.9	429 16.7	532 20.7	207 8.0	4 0.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	25 8.9	55 19.6	41 14.6	93 33.2	66 23.6	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	370 22.3	452 27.3	301 18.2	385 23.2	147 8.9	2 0.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	3 14.3	7 33.3	5 23.8	4 19.0	2 9.5	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	245 53.7	133 29.2	44 9.6	32 7.0	2 0.4	-	
	どちらともいえない	120 100.0	43 35.8	29 24.2	22 18.3	20 16.7	6 5.0	-	